

環境未来都市計画策定に当たっての
環境未来都市推進ボード実施推進会議および関係省庁からの意見について

1. 環境未来都市推進ボードからのコメント

各環境未来都市の計画策定及び事業実施時において、環境未来都市推進ボード実施推進会議（以下「推進ボード」）が助言等の支援を行うこととしている。

推進ボードが事業実施時における助言等の支援を行うに当たり、推進ボードより下記コメントが提出された。

『被災地計画に関しては、①復興計画との整合性 ②実現可能性 ③自立性 の観点から、一定期間（半年程度）の間に見直しを行う必要がある。』

○それ以外の各地域毎に対する意見

・北海道下川町	1
・千葉県柏市	3
・神奈川県横浜市	8
・富山県富山市	12
・福岡県北九州市	16
・岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町	19
・岩手県釜石市	22
・宮城県岩沼市	24
・宮城県東松島市	26
・福島県南相馬市	29
・福島県新地町	32

2. 関係省庁からの意見

・北海道下川町	34
・千葉県柏市	36
・神奈川県横浜市	41
・富山県富山市	53
・福岡県北九州市	56
・岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町	59
・岩手県釜石市	61
・宮城県東松島市	62
・福島県南相馬市	69

●計画の更なる明確化・具体化に向けた助言

環境未来都市名 下川町

①将来ビジョンに関する助言		計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
a.魅力度 b.必然性 c.適切な課題・目標設定と価値創造性	・市民の目線で「暮らしたいまち」「活力あるまち」と感じることができるか。 ・都市・地域の自然的社会的条件の特徴を踏まえているか。 ・コンセプトの実現に向けた環境・超高齢化対応等に関する課題・目標が適切に設定され、その課題の解決と目標達成の過程で環境価値、社会的価値、経済的価値が総合的に創造され続けるか。	■環境関係 1. エネルギー自給率の目標年の確認。提案書5ページは、平成30年ではなく、2030年の誤りではないか。平成30年(2018年)だとあと6年しかないが、それまでにエネルギー自給率100%実現するには、相当綿密な計画と大胆な実効策が必要である。 2. エネルギーの種類ごとの目標値を中間目標とその達成年数、最終目標とその達成年数で記載し、それぞれのタイミングで実現する計画を具体的に示すこと。 3. 地域資源として、木質原料以外の可能性について検討し目標値と達成年数を記載すること。 ■高齢化関係 1. 全般的に、高齢化関係の施策をもう少し位置付けるべきではないか。	●環境関係 1. エネルギー自給の目標年は平成30年です。最適なエネルギーシステムを調査・設計の上、大胆な転換を図る計画を盛り込む方針です。 2. エネルギー種類ごとの計画については、平成23年度にエネルギーポテンシャル調査を実施しており、その結果を踏まえた上で盛り込むことを検討しています。 3. 同上です。 ●高齢化関係 1. 具体的な施策を検討し、計画に盛り込む方針です。	■環境関係 1. エネルギー自給率の目標年が平成30年(2018年)だとあと6年しかないが、それまでにエネルギー自給率100%実現するには、相当綿密な計画と大胆な実効策が必要である。 2. エネルギーの種類ごとおよび対象地域ごとに目標値を中間目標とその達成年数、最終目標とその達成年数で記載し、それぞれのタイミングで実現する計画を具体的に示すこと。 3. 地域資源として、木質原料以外の可能性について検討し目標値と達成年数を記載すること。 ■高齢化関係 1. 全般的に、高齢化関係の施策をもう少し位置付けるべきではないか。	●環境関係 エネルギー自給の中間目標値を平成28年に61%と定め、実現に向けたステップを取組個票に記載しました。また、平成23年度にエネルギーポテンシャル調査を実施しているところであり、結果を踏まえた上でより詳細なロードマップを検討し、次の計画見直し時に反映させます。 エネルギー種類および対象地域ごとの計画については、平成23年度にエネルギーポテンシャル調査を実施しているところであり、結果を踏まえた上で詳細なロードマップを検討し、次の計画見直し時に反映させます。 同上です。 ●高齢化関係 超高齢化対応の取組としては、下川町の現状や高齢者のニーズを踏まえ、有償ボランティア福祉サービス制度、地域公共交通システムの構築、高齢者住宅へのIT活用見守りシステムの導入、健康づくりを当面の取組の柱とし、地域互助の力を高めています。

②取組内容に関する助言		計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
a.包括性・戦略性 b.事業性・熟度 c.本気度	・将来ビジョンの実現に寄与する包括的かつ戦略的な取組となっているか。 ・自立的・自律的なモデルが構築される見込みはあるか。 ・自らが責任を持って取り組む意思はあるか。 特に、5年後以上の中長期的ビジョンを踏まえつつ、今後1～5年後の取組をより充実させるような助言を実施(目標、目的をより明確にすること、より効果的な取組の追加など)。	■環境関係 1. 地域熱供給等も活用したエネルギー自給率100%に向けたステップについて、より具体化する必要があると思われる。 2. 国内林業活性化方策について、国内の関係自治体等との連携体制を構築するべきではないか。例えば、木造高層建築については、国土交通省の回答によると法令上は可能なようであり、運用上、また、ビジネス上どのような課題があるのか、どのような戦略があるのかについて、幅広いステークホルダーと連携して検討してもよいのではないか。 3. 森林関係事業のフィージビリティを現実的に評価するための体制を、ネットワークも構築しつつ確立するべきではないか。 4. 町の中における「ひと・もの(エネルギー・森林資源・その他資源)・かね」の流れについて現状の調査を行うこと、目標年数(たとえば2030年)にどのような状態になっていることが望ましいか、スタート時点から検討することが必要である。 5. 各プロジェクトについて、規模がどれくらいになるのか、どれだけの雇用効果が見込めるのかの、プロジェクト進展の段階ごとの試算が必要。 ■高齢化関係 1. 集住化の施策の長期的規模を具体化するべきではないか。 2. 下川町の特色を活かした在宅サービスの提供形態等のソフト面での取り組みの展開についても、現状を踏まえてより具体的な全体計画と目標を設定すべきではないか。 3. 基本的には高齢社会に対応した試みについても一定の方針をもって対応することは評価できる。 4. 高齢者の買い物、診療、介護などに関する対応が少なく、これらについても配慮する必要があるのではないか？ 5. ファンドの構想はおもしろいが、町民の貯蓄の活用では限界があり、市民債などで広く原資を集めることも検討してはどうか？ また、各種プロジェクトへの幅広い層の参加を取り付けるために、投資型のファンドに加えて、小規模の助成型ファンドも構築する必要がある。 6. コレクティブハウスは空間の計画、設計が大事で、このマネジメントを行う体制づくりが必要。 7. 町民の空間計画や地域づくりへの参加支援、関連したファンドの運用について町民・市民の参加を実現するために、「環境みらいまちづくりセンター」のような小規模の木造拠点施設をつくり、公設民営型(公設公営もあり得る)で運営することも考えられる。 ■マネジメント関係 1. 計画書15頁にはファンド構想が記載されているが、林業関連等への民間の投資が必要になることを考え、ステークホルダーの意見も踏まえ、どのようにすれば民間の投資が確保することができるのか、そのためには、外部のどのような機関との連携が必要なのかについて、戦略を構築するべきではないか。	●環境関係 1. 上枠2.に同じです。 2. 森林総合産業の構築については、既に国内の自治体と木材の利活用を締結しており、今後、企業等との具体的な連携も視野に入れた計画を盛り込む方針です。 3. 森林総合産業の構築において、研究機関、有識者等を含めた専門のプロジェクトチームを構成する方針です。 4. 産業連関表の整備、エネルギーポテンシャル調査などを平成24年度に実施する方針です。 5. 現時点で経済的価値の創出が見込める取組については、できる限り取組個票で段階的な目標値を記載する方針です。 ●高齢化関係 1. 集住化の施策については、町全体への適用を視野に入れて取組内容の具体化を図ります。 2. 有償ボランティア福祉サービス制度、スマートコミュニティ、健康づくり等の取組の具体化とあわせて検討します。 3. ありがとうございます。 4. 福祉サービスに重点を置きつつ、超高齢化に対応する施策の更なる充実を検討します。 5. 地域ファンドについては、住民参加型市場公募債、コミュニティファンド等の活用を視野に検討しているところです。また、町内外から広く資金を募る方法で検討します。 6. 集住化エリアの設計の重要性は十分に認識しており、プロジェクトマネージャーを中心として関係者の多様な意見を考慮しながら取組を進めよう推進体制を整えます。 ●マネジメント関係 1. 森林総合産業の構築において、研究機関、有識者等を含めた専門のプロジェクトチームを構成し、必要な投資が得られるよう経済性等を十分に精査しながら取組を進めます。	■環境関係 1. 地域熱供給等も活用したエネルギー自給率100%に向けたステップについて、地域(一の橋地区、市街地地区等)、時期を整理した上でより具体化する必要があると思われる。 2. 国内林業活性化方策について、国産材利用を志向する国内の関係自治体等との連携体制を強化するべきではないか。また、ビジネス上どのような課題があるのか、どのような戦略があるのかについて、幅広いステークホルダーと連携して検討してもよいのではないか。また、国産材利用を促進する上で、企業との連携も重要ではないか。その際、木材生産に関わる他の関係者との連携も必要ではないか。 3. 森林関係事業のフィージビリティを現実的に評価するための体制を、ネットワークも構築しつつ確立するべきではないか。その上で、現状の木材等生産コストと今後の投資を踏まえ、競争力を確保するためにどの時点でどのような木材生産等のコストを目標とするのかを明示すべきではないか。 4. 町の中における「ひと・もの(エネルギー・森林資源・その他資源)・かね」の流れについて現状の調査を行うこと、目標年数(たとえば2030年)にどのような状態になっていることが望ましいか、スタート時点から検討することが必要である。 5. 各プロジェクトについて、規模がどれくらいになるのか、どれだけの雇用効果が見込めるのかの、プロジェクト進展の段階ごとの試算が必要。 ■高齢化関係 1. 集住化の施策の長期的規模を具体化するべきではないか。また、活性化や長期的持続性を考えると、若者の移住・定着支援も重要ではないか。 2. 下川町の特色を活かした在宅サービスの提供形態等のソフト面での取り組みの展開についても、現状を踏まえてより具体的な全体計画と目標を設定すべきではないか。特に、医師、看護師が少ない中でいかに地域力を活用するかが鍵ではないか。 3. 基本的には高齢社会に対応した試みについても一定の方針をもって対応することは評価できる。 4. 高齢者の買い物、診療、介護などに関する対応が少なく、これらについても配慮する必要があるのではないか？ 5. ファンドの構想はおもしろいが、町民の貯蓄の活用では限界があり、市民債などで広く原資を集めることも検討してはどうか？ また、各種プロジェクトへの幅広い層の参加を取り付けるために、投資型のファンドに加えて、ボトムアップ型の活動を促す小規模の助成型ファンドも構築する必要がある。 6. コレクティブハウスは空間の計画、設計が大事で、このマネジメントを行う体制づくりが必要。 7. 町民の空間計画や地域づくりへの参加支援、関連したファンドの運用について町民・市民の参加を実現するために、「環境みらいまちづくりセンター」のような小規模の木造拠点施設をつくり、公設民営型(公設公営もあり得る)で運営することも考えられる。 ■マネジメント関係 1. 計画書15頁にはファンド構想が記載されているが、林業関連等への民間の投資が必要になることを考え、ステークホルダーの意見も踏まえ、どのようにすれば民間の投資が確保することができるのか、そのためには、外部のどのような機関との連携が必要なのかについて、戦略を構築するべきではないか。	●環境関係 上枠2.に同じ。 国内の関係自治体、企業との連携の強化について、(3)都市間連携・ネットワークの活用方針に記載しました。 森林関係事業に関するネットワークについて、(3)都市間連携・ネットワークの活用方針に記載したほか、木材生産等のコスト目標を取組個票で明示しました。 平成24年度に、産業連関表の整備やエネルギーポテンシャル調査を実施し、現状の把握と目標にむけた詳細なロードマップを検討し、次の計画見直し時に反映させます。 経済的価値の創出を見込める森林総合産業の構築に係る取組について、取組個票で段階的な目標値を記載しました。その他、高齢者雇用の創出等については、平成24年度において課題整理やスキーム検討を実施した上で試算し、次の計画見直し時に反映させます。 ●高齢化関係 集住化施策については、町全体への展開を検討することを明示しました。また、地域おこし協力隊など若者の移住・定着支援の取組を含めました。 超高齢化対応の取組としては、下川町の現状や高齢者のニーズを踏まえ、有償ボランティア福祉サービス制度、地域公共交通システムの構築、高齢者住宅へのIT活用見守りシステムの導入、健康づくりを当面の取組の柱とし、地域互助の力を高めています。 ありがとうございます。 超高齢化対応に関する取組として、買い物支援となる地域公共交通システムの構築や高齢者住宅へのIT活用見守りシステムの導入を記載しました。 地域ファンドについては、住民参加型市場公募債、コミュニティファンド等の投資型ファンドに加え、小規模な助成型ファンドも視野に入れて実施段階で検討してまいります。 集住化エリアの設計の重要性は十分に認識しており、プロジェクトマネージャーを中心として関係者の多様な意見を考慮しながら取組をすすめてまいります。 環境未来都市推進条例を制定し、町民との十分なコミュニケーション、協働のもとでプロジェクトが実施されるよう推進体制を整えたところであり、場の確保については今後検討してまいります。 ●マネジメント関係 取組内容⑬「地域ファンドの創設」については、平成24年度に十分な情報収集と外部連携を含めたスキーム検討を実施する予定とし、次の計画見直し時に反映させます。

③体制に関する助言		計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
	環境未来都市の選定基準である下記3点のポイントに基づき、体	■環境関係 1. 町内の企画能力を高めるために、具体的にエネルギー・環境プランニングの経験のある人・組織と協力してプランを描く必要がある。特に、国内外を問わず、森林資源の活用に経験のある人材を積極的に巻き込む必要がある(たとえばベクショ市の関係者など) ■マネジメント関係	●環境関係 1. 地域性を考慮しつつ、国内外の企業、研究機関等と幅広くネットワークを構築して取組をすすめるため、研究開発・教育研修・インキュベーション機関「しもかわフォレストセンター」(仮)の構築を図る方針です。 ●マネジメント関係	■環境関係 1. 町内の企画能力を高めるために、具体的にエネルギー・環境プランニングの経験のある人・組織と協力してプランを描く必要がある。特に、国内外を問わず、森林資源の活用に経験のある人材を積極的に巻き込む必要がある(たとえばベクショ市の関係者など) ■マネジメント関係	●環境関係 取組内容⑭「研究開発・教育研修・インキュベーション機関」および(3)都市間連携・ネットワークの活用方針において、積極的に人材ネットワークを構築することを明示しました。 ●マネジメント関係

<p>a 実効性・熟度 b プロジェクトマネジメントの着実な実施 c 都市間連携・ネットワークの有効活用</p>	<p>制の明確化・具体化のための助言を実施。 ・実行ある取組を継続的に実施することができる実施主体となっているか。 ・環境未来都市全体の経営的なマネジメントと各プロジェクトの進捗管理的なマネジメントを共に実施できるか。 ・国内外の都市間連携・ネットワークを有効に活用し、自らの取組の更なる高度化、創出した成功事例の普及展開の加速化を実現できるか。</p> <p>特に、実効性のある執行体制・強力なガバナンス体制の確認、プロジェクト管理を行う場の設置の確認、都市間連携の具体的内容を確認し、助言する。</p>	<p>1. 環境、高齢化、その他にわたる幅広い取り組みのシナジーを確保するためには、幅広いステークホルダーを巻き込むための仕掛けを構築する必要がある。そのために、町内体制について横断的な体制を構築し、分野横断的議論を活性化するための工夫を書き込むべきではないか。</p> <p>2. 計画書53頁にあるプロジェクトマネージャーの権限、計画52頁にある外部とのネットワーク構築担当職員の在り方、外部からの人材確保が鍵になるのではないか。プロジェクトマネージャーにはどの範囲の権限を与えるのかを具体化する必要があるのではないか。</p> <p>3. 多分野にまたがる様々な施策、事業をどのような順序で展開していくのか、また、そのような順序で展開していくことによって、どのようなシナジーが確保されるのかといった、今後の全体的な移行プロセスマネジメントについて検討すべきではないか。</p> <p>4. 今後の計画、事業の進展に応じて、外部からの意見を聞き、随時計画を変更する柔軟なシステムを構築するべきではないか。</p> <p>5. 小規模自治体のモデルとなるためには、「知の拠点」等も活かしつつ、小規模自治体における人材育成のメカニズムを明示的に埋め込むべきではないか。</p>	<p>1. 推進体制について、役場内の横断的な体制を構築するほか、町内外のステークホルダーを巻き込んで取組をすすめる体制を構築したところであり、計画に盛り込みます。</p> <p>2. プロジェクトマネージャーの権限等については出来る限り具体的に記載する方針です。</p> <p>3. 計画策定におけるスケジュール、取組内容個票において明確にする方針です。</p> <p>4. 推進体制について、自律的にPDCAサイクルをまわしていける仕組みを構築したところであり、計画に盛り込みます。</p> <p>5. 知の拠点となる研究開発・教育研修・インキュベーション機関「しもかわフォレストセンター」(仮)の取組の具体化を図る中で検討する方針です。</p>	<p>1. 環境、高齢化、その他にわたる幅広い取り組みのシナジーを確保するためには、幅広いステークホルダーを巻き込むための仕掛けを構築する必要がある。そのために、町内体制について横断的な体制を構築し、分野横断的議論を活性化するための工夫を書き込むべきではないか。また、前提として下川町における比較的コンパクトな居住状況の特質について触れるべきではないか。</p> <p>2. 計画書53頁にあるプロジェクトマネージャーの権限、計画52頁にある外部とのネットワーク構築担当職員の在り方、外部からの人材確保が鍵になるのか(既存の関連部局との関係をどうするのか)を具体化する必要があるのではないか。</p> <p>3. 多分野にまたがる様々な施策、事業をどのような順序で展開していくのか、また、そのような順序で展開していくことによって、どのようなシナジーが確保されるのかといった、今後の全体的な移行プロセスマネジメントについて検討すべきではないか。森林を多様な要素をつなぐカギとしてどのように4. 今後の計画、事業の進展に応じて、外部からの意見を聞き、随時計画を変更する柔軟なシステムを構築するべきではないか。</p> <p>5. 小規模自治体のモデルとなるためには、「知の拠点」等も活かしつつ、小規模自治体における人材育成のメカニズムを明示的に埋め込むべきではないか。</p>	<p>環境未来都市推進条例の制定により、幅広いステークホルダーを巻き込むための仕掛けとして町内外の関係者で構成する環境未来都市しもかわ推進会議を設けました。また、既存の全部局にまたがる環境未来都市推進本部を設置しました。居住状況については、現状分析に特質を記載しました。</p> <p>環境未来都市推進条例の制定により、既存の全部局にまたがる環境未来都市推進本部を設置したところであり、各課長職が本部員となり、本部長が環境未来都市推進に係る総括と指揮監督権限を持つこととしました。</p> <p>計画策定におけるスケジュール、取組内容個票において明確にしました。特に、森林文化の創造を含む森林総合産業をエネルギー自給による低炭素社会の構築と地域内経済循環の拡大、健康づくり等高齢化に対応する社会づくりへと繋げることであります。</p> <p>推進体制において、環境未来都市しもかわ評議委員会を設け、外部からの意見も取り入れつつ自律的にPDCAサイクルをまわしていける仕組みとしました。</p> <p>知の拠点となる研究開発・教育研修・インキュベーション機関の役割として取組内容概要に人材育成について明示しました。</p>
--	---	--	---	--	--

●計画の更なる明確化・具体化に向けた助言

環境未来都市名 柏市

①将来ビジョンに関する助言	計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
<p>a.魅力度 b.必然性 c.適切な課題・目標設定と価値創造性</p> <p>・市民の目線で「暮らしたいまち」「活力あるまち」と感じることができるか。 ・都市・地域の自然的社会的条件の特徴を踏まえているか。 ・コンセプトの実現に向けた環境・超高齢化対応等に関する課題・目標が適切に設定され、その課題の解決と目標達成の過程で環境価値、社会的価値、経済的価値が総合的に創造され続けるか。</p>	<p>●環境関係</p> <p>1. 市民目線でわくわくできる目標の選定・表し方ができないか。</p>	<p>●環境関係</p> <p>1. 柏の葉キャンパスが目指す街は、省エネ住宅や省エネビルの集合体ではない。この街に集う全ての人々のサステナブルな暮らしをサポートするために、環境問題への多彩なアプローチや生活提案、災害対応等を視野に入れた地域コミュニティの創造にも取り組む予定。上記の方針を前提に、市民目線の目標選定、表現を検討したい。</p>	<p>●環境関係</p> <p>1. 市民目線でわくわくできる目標の選定・表し方ができないか。</p>	<p>●環境関係</p> <p>1. 柏の葉キャンパスが目指す街は、省エネ住宅や省エネビルの集合体ではない。この街に集う全ての人々のサステナブルな暮らしをサポートするために、環境問題への多彩なアプローチや生活提案、災害対応等を視野に入れた地域コミュニティの創造にも取り組む予定。上記の方針を前提に、市民目線の目標選定、表現を検討したい。</p>
	<p>●高齢化関係</p> <p>1. 環境未来都市の提案としては、スケールが小さく、魅力度に欠ける。2つの取り組みのそれぞれに新たなアイデアを導入して構想を膨らますとよい。</p>	<p>●高齢化関係</p> <p>1. 包括的予防拠点については、規制緩和を求めていること自体からわかるとおり、運動器リハビリ、栄養サポート、口腔ケアの3点を包括的に提供する介護予防拠点であること、かつ医療機関でない組織が医師と連携して運営することに事業の新規性があると認識している。また、ケアステーションごとに医師を置く必要がないことから、限られた医師の数で、多くのケアステーションを運営することができ、柏市全域に展開できれば地域に根ざしたケアサービスの提供が可能となる。さらにはケアステーションを核として、例えば健康料理教室や屋外運動プログラムなど、従来のケアサービスの枠を超えた様々なサービスプログラムと連携することによって、疾病予防・健康増進プログラムに市民が楽しみながら参加できるよう検討していきたい。</p>	<p>●高齢化関係</p> <p>1. 環境未来都市の提案としては、スケールが小さく、魅力度に欠ける。2つの取り組みのそれぞれに新たなアイデアを導入して構想を膨らますとよい。 (豊四季より柏の葉は住民の年齢層が若いので、健康維持・増進に主眼をおく柏の葉モデルのコンセプトの明確化と魅力的なプログラムの提案を期待する。介護予防や予防というキーワードでは若い世代は惹きつけられない。ストーリーが必要。)</p>	<p>●高齢化関係</p> <p>1. 包括的予防拠点については、規制緩和を求めていること自体からわかるとおり、運動器リハビリ、栄養サポート、口腔ケアの3点を包括的に提供する介護予防拠点であること、かつ医療機関でない組織が医師と連携して運営することに事業の新規性があると認識している。また、ケアステーションごとに医師を置く必要がないことから、限られた医師の数で、多くのケアステーションを運営することができ、柏市全域に展開できれば地域に根ざしたケアサービスの提供が可能となる。さらにはケアステーションを核として、例えば健康料理教室や屋外運動プログラムなど、従来のケアサービスの枠を超えた様々なサービスプログラムと連携することによって、疾病予防・健康増進プログラムに市民が楽しみながら参加できるよう検討していきたい。</p>
	<p>2. 元気高齢者の生きがい創出の提案には新規性がみられない。「市民健康サポーター」は多くの自治体(近くでは市川市)で同様の取り組みがかなり以前から行われている。ソーシャルビジネスも同様である。新たな切り口の提案を期待する。</p>	<p>2. 市民健康サポーターについても、包括的予防拠点と連携し、その運営をサポートすることにより、市民健康サポーター自身が、要介護に至るプロセスと予防策を習得することで、結果的に自らの介護予防にも役立てられるという点、ソーシャルビジネスの専門性を高めるために学習するという点、自らのための介護予防学習に消極的な層を巻き込む上でユニークなアプローチであると考え。</p>	<p>2. 元気高齢者の生きがい創出の提案には新規性がみられない。「市民健康サポーター」は多くの自治体(近くでは市川市)で同様の取り組みがかなり以前から行われている。ソーシャルビジネスも同様である。新たな切り口の提案を期待する。 (上記のコメントに引き続き対応していただきたい)</p>	<p>2. 市民健康サポーターについても、包括的予防拠点と連携し、その運営をサポートすることにより、市民健康サポーター自身が、要介護に至るプロセスと予防策を習得することで、結果的に自らの介護予防にも役立てられるという点、ソーシャルビジネスの専門性を高めるために学習するという点、自らのための介護予防学習に消極的な層を巻き込む上でユニークなアプローチであると考え。</p>
		<p>3. 一番欠けているのが「柏の葉モデル」としての新しいコンセプト、切り口である。柏の葉では、千葉大学に蓄積・伝統がある「生活の中での予防」という観点を中心に、わくわくするような、住みたくするような新しいコンセプトを出していただきたい。柏の葉住民は若い世代が多いので、いわゆる「介護予防」ではないセンスのある打ち出しがほしい。</p>	<p>2. 千葉大では、今後、環境健康フィールド科学センターも通じて、植物と予防医学をミックスさせた新たな展開ができないか考えている。今回の提案は単にリハビリステーションつくろうというのではなく、農とつながる食イベントをやったり、データを蓄積するような、まちの健康のキーステーションをつくろうということである。医科歯科連携も実現した街全体のキーステーションをつくり、これを市民浸透させることで日本中の予防行為を変える力になっていく可能性がある。健康関連の民間企業のノウハウも活用し、高齢者だけでなく広い世代を対象として、疾病予防や健康増進に軸足を置いた新たな視点での取り組みを打ち出していく予定。千葉大学の予防医学の知をベースとしながら、市民にとってわかりやすく、参加してみたいと思うようなコンセプトと具体的取組になるよう工夫をし、柏の葉モデルとして発信していきたい。</p>	

	<p>●マネジメント関係</p> <p>1. 市民全体のヴィジョンへ 企業や大学等の組織がバワフルに計画・活動していることから、「市民」としては受け身で待っていてもいいようなイメージがある。産学に関するところでは変化がよく見えるが、それ以外のエリアでも市民が環境未来都市を自分たちの手でも作って行くのだということが見える将来ヴィジョンの説明があるとよい。</p>	<p>●マネジメント関係</p> <p>1. 「目指すべき将来像」の冒頭に記述しているように、「高齢者から次世代を担う若者、あるいは自由な発想を持つ子供まで、地域のために何かしたいという思いを抱える誰もがまちづくりに参画できる、クリエイティブな新しい社会システム」の構築が、柏の葉の取り組みの目指すところである。「環境未来都市」づくりに市民を巻き込んでいくためには、基本的な課題認識を広い市民で共有すること、やる気のある市民が活動に係る機会(チャンネル)を広く提供すること、そして意欲のある市民自らの活動を応援することが必要である。既に、UDCKを拠点にこれらの取り組みを5年間積み重ねてきており、「千葉大学カレッジリンクプログラム」「まちのクラブ活動」など、市民への様々な情報発信と身近でかつ具体的な市民活動も増えつつある。これらの取り組みにおいては、市民と行政、企業との協働・連携を支援するNPOの参画を得て進めているほか、地域課題を地域自らで話し合い解決していくための組織として、住民と立地企業などからなる駅前まちづくり協議会も昨年設立されている。新しい都市づくりに向け、公民学連携のネットワークを市内各地域へ展開し、得られた成果の導入を図るとともに、市民の主体的な参加を促進していきたいと考えている。</p> <p>創業育成を推進するTXアントレプレナーパートナーズについては、企業によるスポンサーシップは得ているものの、構成するエンジェル会員及びサポート会員は全て「個人」であり、柏を含むつくばエクスプレス沿線エリアの地域の人々が、「地域を元気にしたい」という思い1つで、ボランティアにも関わらず多数ご参加いただき、積極的にベンチャー企業支援に携わって頂いている。</p> <p>また、アジア・アントレプレナーシップ・アワードの開催においては、TX各駅や車内に広告を出すなどして沿線地域の盛り上げを試みており、開催年を重ねるごとに、地域でつくりあげるアワードとして醸成させていきたい。</p>	<p>●マネジメント関係</p> <p>1. 市民全体のヴィジョンへ 企業や大学等の組織がバワフルに計画・活動していることから、「市民」としては受け身で待っていてもいいようなイメージがある。産学に関するところでは変化がよく見えるが、それ以外のエリアでも市民が環境未来都市を自分たちの手でも作って行くのだということが見える将来ヴィジョンの説明があるとよい。</p> <p>2. 柏の弱いところは文化。住みたいまちにするためには成熟したまちの要素として文化は重要。アートを何らかの形で入れていった方が良い。デザインすることで、まちの文化醸成のスピードが速くなることに挑戦できないか。</p>	<p>●マネジメント関係</p> <p>1. 「目指すべき将来像」の冒頭に記述しているように、「高齢者から次世代を担う若者、あるいは自由な発想を持つ子供まで、地域のために何かしたいという思いを抱える誰もがまちづくりに参画できる、クリエイティブな新しい社会システム」の構築が、柏の葉の取り組みの目指すところである。「環境未来都市」づくりに市民を巻き込んでいくためには、基本的な課題認識を広い市民で共有すること、やる気のある市民が活動に係る機会(チャンネル)を広く提供すること、そして意欲のある市民自らの活動を応援することが必要である。既に、UDCKを拠点にこれらの取り組みを5年間積み重ねてきており、「千葉大学カレッジリンクプログラム」「まちのクラブ活動」など、市民への様々な情報発信と身近でかつ具体的な市民活動も増えつつある。これらの取り組みにおいては、市民と行政、企業との協働・連携を支援するNPOの参画を得て進めているほか、地域課題を地域自らで話し合い解決していくための組織として、住民と立地企業などからなる駅前まちづくり協議会も昨年設立されている。新しい都市づくりに向け、公民学連携のネットワークを市内各地域へ展開し、得られた成果の導入を図るとともに、市民の主体的な参加を促進していきたいと考えている。</p> <p>創業育成を推進するTXアントレプレナーパートナーズについては、企業によるスポンサーシップは得ているものの、構成するエンジェル会員及びサポート会員は全て「個人」であり、柏を含むつくばエクスプレス沿線エリアの地域の人々が、「地域を元気にしたい」という思い1つで、ボランティアにも関わらず多数ご参加いただき、積極的にベンチャー企業支援に携わって頂いている。</p> <p>また、アジア・アントレプレナーシップ・アワードの開催においては、TX各駅や車内に広告を出すなどして沿線地域の盛り上げを試みており、開催年を重ねるごとに、地域でつくりあげるアワードとして醸成させていきたい。</p> <p>3. UDCKの中にもアート担当ディレクターがおり、音楽やスポーツやアート取組みはしている。月に一度のマルシェやピノキオ等も通じて、地域のブランドまでもっていくような展開を目指したい。</p>
--	---	---	---	---

②取組内容に関する助言	計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
	<p>●環境関係</p> <p>1. エネルギー管理・節電ナビゲーションの実施にあたり、対象者のプライバシーに十分配慮しながらも、分析に必要な情報を取得し、どのような個別対策が有効なのか、調査研究を通じて常に改善策を模索するプロセスが必要である。また、見える化だけでは効果は限られるので、料金システムを含め、様々なインセンティブ・ディスインセンティブシステムの検討を行ってほしい。</p> <p>2. 太陽光だけでなく、太陽熱ほかの再生可能エネルギーの可能性について精査したうえで、太陽光の導入の必要性について示してほしい。</p>	<p>●環境関係</p> <p>1. 2009年から定期的に「CO2見える化プロジェクト」として、柏市内にお住まいの方を対象に、『家庭内のCO2削減量を「環境価値」とし、第三者機関(柏の葉エコまち推進協議会)の認証を受けホワイト証書を発行し、地域の商業施設などで利用可能なエコポイントとして還元するプログラム』を実施している。国内において、3年前から住民の調査データを蓄積している例はないので、そのデータを活かし、改善プログラムを提供していきたい。</p> <p>2. 柏の葉エリアでは、太陽光発電以外にも、太陽熱利用、風力発電、温泉熱利用、生ゴミバイオガス発電、排熱利用・複合型コジェネレーションなど多様再生可能・未利用エネルギーを採用し、さらに次世代交通システム、資源循環等の整備を実施し、エネルギーのネットワーク化や最適制御を行う予定。太陽光を含め、再生可能エネルギーの導入にあたり、電気の変換効率や電気の使用用途に応じて適材適所の配置を検討した結果の計画を策定している。</p>	<p>●環境関係</p> <p>1. エネルギー管理・節電ナビゲーションの実施にあたり、対象者のプライバシーに十分配慮しながらも、分析に必要な情報を取得し、どのような個別対策が有効なのか、調査研究を通じて常に改善策を模索するプロセスが必要である。また、見える化だけでは効果は限られるので、料金システムを含め、様々なインセンティブ・ディスインセンティブシステムの検討を行ってほしい。</p> <p>2. 太陽光だけでなく、太陽熱ほかの再生可能エネルギーの可能性について精査したうえで、太陽光の導入の必要性について示してほしい。</p> <p>3. 外から多くの資源を投入して、モノのバランスとして循環していなければ他に適用できない。例えば農業も含めたエネルギーや物質の収支、人の交流などの研究を通じて、自然との調和と産業の活性化を図るアジア型のモデルが出てくると「日本はすごい」と思われるのではないか。</p> <p>4. 既存住民への説明の仕方や、周辺エリアへの展開スケジュール感が見えない。</p>	<p>●環境関係</p> <p>1. 2009年から定期的に「CO2見える化プロジェクト」として、柏市内にお住まいの方を対象に、『家庭内のCO2削減量を「環境価値」とし、第三者機関(柏の葉エコまち推進協議会)の認証を受けホワイト証書を発行し、地域の商業施設などで利用可能なエコポイントとして還元するプログラム』を実施している。国内において、3年前から住民の調査データを蓄積している例はないので、そのデータを活かし、改善プログラムを提供していきたい。</p> <p>2. 柏の葉エリアでは、太陽光発電以外にも、太陽熱利用、風力発電、温泉熱利用、生ゴミバイオガス発電、排熱利用・複合型コジェネレーションなど多様再生可能・未利用エネルギーを採用し、さらに次世代交通システム、資源循環等の整備を実施し、エネルギーのネットワーク化や最適制御を行う予定。太陽光を含め、再生可能エネルギーの導入にあたり、電気の変換効率や電気の使用用途に応じて適材適所の配置を検討した結果の計画を策定している。</p> <p>3. 駅周辺の都市的環境と郊外の自然環境が隣接しているのが柏の葉の特徴でもあるので、今後、「農」あるライフスタイルや都市型農業振興の視点を取り入れてた取り組みを具体化することを検討する。</p> <p>4. まず柏の葉がモデルとなって、規制緩和と駅前地区での集中的な低炭素化施策をスピード感を持って実証的に実行する。そのうえで、既存住民の参加メリットを検証しながら既存住民への展開を検討していきたい。そういう周辺エリアへの展開スケジュール感を計画書の中に入れておく。</p>

	<p>●高齢化関係</p> <p>1. どちらの課題についても、当初から長期的な事業性を考慮して計画を作成していただきたい。</p>	<p>●高齢化関係</p> <p>1. 包括的予防拠点については、モデル事業所の運営予定者とは既に運営方針を確認し、平成26年4月の開業を目指して事業化検討の段階に入っており、中長期的にみれば市場性もあり、事業性は十分であると判断している。</p> <p>元気高齢者によるソーシャルビジネスは、年金その他で一定の生活資金を得ている高齢者が、自らの経験や市民健康サポーターとして獲得した専門スキルを活かして、比較的安い対価でサービスを提供するものである。従って、スキルアップの機会提供などインセンティブを工夫することによって、多くの元気高齢者を参画させることさえできれば、事業自体のリスクは小さく、継続性を十分有していると考えられる。むしろ、今後固めなければならないのは、そのソーシャルビジネスを支援する仕組み、ニーズとサービスのマッチングや受付などのバックオフィス機能を持つプラットフォームの事業</p>	<p>●高齢化関係</p> <p>1. どちらの課題についても、当初から長期的な事業性を考慮して計画を作成していただきたい。</p> <p>環境未来都市は、単に、他都市の事業やプログラムの2号店を出すことを求めている。理念に沿った新たな切り口で計画の具体化を進めていただきたい。また、千葉大の予防研究やカレッジリンクの知見と経験は貴重な資源と思われる。</p> <p>2. ソーシャルビジネスは事業化が課題。こうやれば市民がやってみたいと思えて事業性もあるというような、新しい切り口、工夫が必要。企業力もよく取り入れた新しい形のソーシャルビジネスのモデル開発も期待したい。</p> <p>3. 「介護予防」などの言葉を使っているのは市民に響かない。言葉のセンスを良くできないか。</p>	<p>1. 包括的予防拠点については、モデル事業所の運営予定者とは既に運営方針を確認し、平成26年4月の開業を目指して事業化検討の段階に入っており、中長期的にみれば市場性もあり、事業性は十分であると判断している。</p> <p>元気高齢者によるソーシャルビジネスは、年金その他で一定の生活資金を得ている高齢者が、自らの経験や市民健康サポーターとして獲得した専門スキルを活かして、比較的安い対価でサービスを提供するものである。従って、スキルアップの機会提供などインセンティブを工夫することによって、多くの元気高齢者を参画させることさえできれば、事業自体のリスクは小さく、継続性を十分有していると考えられる。むしろ、今後固めなければならないのは、そのソーシャルビジネスを支援する仕組み、ニーズとサービスのマッチングや受付などのバックオフィス機能を持つプラットフォームの事業性であり、そのビジネスモデルの構築を急ぐ。</p> <p>3. 今回取り組もうとしているソーシャルビジネスは、企業が協賛するメリット感じられるような形で、特定の人ではなく大勢の意思のある人が頑張れる仕組みを考えている。協賛企業のメリットも取り込んだ支援システムの構築によって、継続可能なソーシャルビジネスの仕組みを開発していきたい。</p>
<p>a.包括性・戦略性 b.事業性・熟度 c.本気度</p> <p>・将来ビジョンの実現に寄与する包括的かつ戦略的な取組となっているか。 ・自立的・自律的なモデルが構築される見込みはあるか。 ・自らが責任を持って取り組む意思はあるか。</p> <p>特に、5年後以上の中長期的ビジョンを踏まえつつ、今後1～5年後の取組をより充実させるような助言を実施（目標、目的をより明確にすること、より効果的な取組の追加など）。</p>	<p>●マネジメント関係</p> <p>1. 各取組の全体的統合性の強化</p> <p>それぞれの取組は戦略的あるが、全体の統合性の説明があるとわかりやすい。つまり、それぞれの企業や組織がやりたいことをやっている、と見られるのではなく、これだけのことをやるからこそ、環境未来都市としての成功事例となる、という説明が必要とされる。</p>	<p>●マネジメント関係</p> <p>1. プロジェクトによっては、行政ばかりでなく、学がリーダーシップを取ることがよいものもあれば、民がリーダーシップを取るのがよいものもあると考えている。公民学連携の中においては、各関係機関の強みや個性を上手く活かして、「連携」や「調整」が逆に個性を潰すようなことが起きないように心がけ、但しすべてのプロジェクトにおいて情報共有や意見交換は欠かせない、とすることが、適材適所を活かし最善解・最大解を導き出す「Co-creation」の方法であると考えている。</p> <p>「柏の葉国際キャンパスタウン構想」という骨太な共有ビジョンと、「柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)」という連携推進拠点があることによって、こうした公民学のフラットかつ柔軟な連携が多岐の分野にわたって実現していることこそ、成功事例を目指す柏の葉のまちづくりの強みである。今回提案した取組みはすべて「柏の葉国際キャンパスタウン構想」に紐づけられるものであり、今回提案に入れていない取組みも多岐にわたって推進している。それぞれの企業や組織がやりたいことをやっているのではなく、この構想に基づき大きな方向性をゆるやかに共有しつつ進めることで、「まちづくりを通じて新たな産業・文化・知」を創り出す「国際キャンパスタウン」の形成を目指している。</p>	<p>●マネジメント関係</p> <p>1. 各取組の全体的統合性の強化</p> <p>それぞれの取組は戦略的あるが、全体の統合性の説明があるとわかりやすい。つまり、それぞれの企業や組織がやりたいことをやっている、と見られるのではなく、これだけのことをやるからこそ、環境未来都市としての成功事例となる、という説明が必要とされる。</p>	<p>1. プロジェクトによっては、行政ばかりでなく、学がリーダーシップを取ることがよいものもあれば、民がリーダーシップを取るのがよいものもあると考えている。公民学連携の中においては、各関係機関の強みや個性を上手く活かして、「連携」や「調整」が逆に個性を潰すようなことが起きないように心がけ、但しすべてのプロジェクトにおいて情報共有や意見交換は欠かせない、とすることが、適材適所を活かし最善解・最大解を導き出す「Co-creation」の方法であると考えている。</p> <p>「柏の葉国際キャンパスタウン構想」という骨太な共有ビジョンと、「柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)」という連携推進拠点があることによって、こうした公民学のフラットかつ柔軟な連携が多岐の分野にわたって実現していることこそ、成功事例を目指す柏の葉のまちづくりの強みである。今回提案した取組みはすべて「柏の葉国際キャンパスタウン構想」に紐づけられるものであり、今回提案に入れていない取組みも多岐にわたって推進している。それぞれの企業や組織がやりたいことをやっているのではなく、この構想に基づき大きな方向性をゆるやかに共有しつつ進めることで、「まちづくりを通じて新たな産業・文化・知」を創り出す「国際キャンパスタウン」の形成を目指している。</p>
	<p>2. 子どもたちの教育についての取組</p> <p>将来ヴィジョンには「柏の葉キャンパスで育つ子どもたちは～理論構築やディスカッション能力の教育を小さい頃から徹底して受け～」と書かれており、ぜひ、そうなって欲しいと思うが、これについての本格的な取組が見当たらない。どうやったら「自立心が強く国際的視野を持った豊かな人材」とできるのか、その戦略と取組案を入れて欲しい。</p>	<p>2. 国際的人材の教育に関しては、現在具体的なプロジェクトの模索をしているところである。子供たちの教育については、アートを通じて感性を養い社会とのつながりを学ぶ取組み「ビノキオプロジェクト」や、東京大学の大学院生が中心に開催している「サイエンスカフェ」などを既に実施している。4月には地域内に新設となる「柏の葉小学校」が開校されるが、「柏の葉国際キャンパスタウン構想に即した新しい小学校『柏の葉スクール』を目指す」として、「地域にやさしい」「地球にやさしい」小学校を基本コンセプトとしているほか、教育方針として特に「科学教育」「外国語教育」を掲げているところである。地域による教育として、改めてどのような連携方法があり得るのか、役割分担があり得るのか、検討を進めるなかで、具体的な取組についても検討していきたい。</p>	<p>2. 子どもたちの教育についての取組</p> <p>将来ヴィジョンには「柏の葉キャンパスで育つ子どもたちは～理論構築やディスカッション能力の教育を小さい頃から徹底して受け～」と書かれており、ぜひ、そうなって欲しいと思うが、これについての本格的な取組が見当たらない。どうやったら「自立心が強く国際的視野を持った豊かな人材」とできるのか、その戦略と取組案を入れて欲しい。</p> <p>特に、柏の子どもたちは世界と日本をつなげることができるコネクターになることを実現させるためにも、何割の子どもたちが英語で教育を受け、国際的に活躍するようにすると、柏の葉プロジェクトが世界へ、そして将来へと繋がっていく絵が描ける。例えば、すでに検討が始められているという、インターナショナルスクールをいくつかつくるなどと言った点もぜひ実現に向けて動き出してほしい。</p>	<p>2. 国際的人材の教育に関しては、現在具体的なプロジェクトの模索をしているところである。子供たちの教育については、アートを通じて感性を養い社会とのつながりを学ぶ取組み「ビノキオプロジェクト」や、東京大学の大学院生が中心に開催している「サイエンスカフェ」などを既に実施している。4月には地域内に新設となる「柏の葉小学校」が開校されるが、「柏の葉国際キャンパスタウン構想に即した新しい小学校『柏の葉スクール』を目指す」として、「地域にやさしい」「地球にやさしい」小学校を基本コンセプトとしているほか、教育方針として特に「科学教育」「外国語教育」を掲げているところである。地域による教育として、改めてどのような連携方法があり得るのか、役割分担があり得るのか、検討を進めるなかで、具体的な取組についても検討していきたい。</p> <p>今年の4月にオープンする小学校とも今後連携を考えていきたい。これとは別にUDCKで国際教育部会をつくって、インターナショナルスクールの誘致等について調査・検討している。</p>
	<p>3. 創業支援プログラム</p> <p>日本では初の取組でも、アジア全体を見渡すと韓国をはじめ、すでにスタートしている国や地域がある。世界の中、そしてアジア内でのこの取組の差別化や優位性を知りたい。また、アジアベンチャーアワードの価値や意義を、どのように盛り上げ、築いていくかの説明もあとが良い。</p>	<p>3. この取組自体が世界に突出するわけではなく、あくまで創業者育成に関するインフラ整備、文化醸成のためであり、この点では日本は世界に大きく出遅れている状態にある。</p> <p>突出すべきは、これらの取組により促進される、日本の技術・研究開発力のビジネスとしての成就であり、特にこの分野の集積地である秋葉原とつくばを結ぶTX沿線を背景として、公民学連携ネットワークによる人、もの、情報が交流する柏の葉で展開するという点において、世界的に見ても大きな優位性を秘めていると考えられる。</p> <p>アジア・アントレプレナーシップ・アワードは、上述の日本の技術・研究開発力を要に、創業者育成においても早急に環境整備を進めつつ、アジアの各関係機関との連携や情報共有をコアとなって進めることで、アジアにおける技術系ベンチャーのリーダーシップを得る1つの象徴となることを目指している。</p>	<p>3. 創業支援プログラム</p> <p>日本では初の取組でも、アジア全体を見渡すと韓国をはじめ、すでにスタートしている国や地域がある。世界の中、そしてアジア内でのこの取組の差別化や優位性を知りたい。また、アジアベンチャーアワードの価値や意義を、どのように盛り上げ、築いていくかの説明もあとが良い。また、この柏の葉の価値が確立するまでの間、いかに将来の創業希望者をこの地域に魅力を感じさせることができるかの、マーケティングストラテジーやインセンティブを明確化する必要もある。</p>	<p>3. この取組自体が世界に突出するわけではなく、あくまで創業者育成に関するインフラ整備、文化醸成のためであり、この点では日本は世界に大きく出遅れている状態にある。</p> <p>突出すべきは、これらの取組により促進される、日本の技術・研究開発力のビジネスとしての成就であり、特にこの分野の集積地である秋葉原とつくばを結ぶTX沿線を背景として、公民学連携ネットワークによる人、もの、情報が交流する柏の葉で展開するという点において、世界的に見ても大きな優位性を秘めていると考えられる。</p> <p>アジア・アントレプレナーシップ・アワードは、上述の日本の技術・研究開発力を要に、創業者育成においても早急に環境整備を進めつつ、アジアの各関係機関との連携や情報共有をコアとなって進めることで、アジアにおける技術系ベンチャーのリーダーシップを得る1つの象徴となることを目指している。</p>

			4. 個人がサポートするのは重要だが、日本人の個人資産レベルはアメリカとは違う。アメリカでは7割の起業家が自信を持っているが、日本で聞くと1割にみえない。そういう状況にならないよう、もうちょっと仕組みを考え直した方がよいのではないか。 市場の小さい日本ではなく、最初からアメリカやインドなどに行った方がよいのでは。海外に最初から進出するような取組みも考えるべき。	4. TEPはアドバイザーボードの中で産総研など、多面的な支援体制をつくっており、スタートアップ企業の成長を組織で支える独自の体制を構築している。 ベンチャー企業のグローバル展開という側面でも、TEPはロサンゼルスにも拠点があり、アメリカ在住のエンジェルもいる。TEP会員ベンチャー企業のアメリカやシンガポールでのプレゼン参加も推進するなど、戦略的に海外展開はかなり意識しながらやっている。
	●マネジメント関係	●マネジメント関係	●マネジメント関係	
			1. 様々な取組み・主体相互のコミュニケーションや情報整理をどのようにしていくのか。イノベーションを生むためにも、開かれた情報交流の仕組みをつくるのが重要。 大学や市の人、企業の人が集まる確率をあげるような場、クリエイティブなオープンスペースがあると良い。	1. 事業14「ローカルルールに基づく道路等の区域の柔軟な維持管理」を加筆・修正し、道路を含む駅周辺区域において、クリエイティブな交流環境を創り出すという視点を強化した。

③体制に関する助言		計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
a.実効性・熟度 b.プロジェクトマネジメントの着実な実施 c.都市間連携・ネットワークの有効活用	環境未来都市の選定基準である下記3点のポイントに基づき、体制の明確化・具体化のための助言を実施。 ・実行ある取組を継続的に実施することができる実施主体となっているか。 ・環境未来都市全体の経営的なマネジメントと各プロジェクトの進捗管理的なマネジメントを共に実施できるか。 ・国内外の都市間連携・ネットワークを有効に活用し、自らの取組の更なる高度化、創出した成功事例の普及展開の加速化を実現できるか。 特に、実効性のある執行体制・強力なガバナンス体制の確認、プロジェクト管理を行う場の設置の確認、都市間連携の具体的内容を確認し、助言する。	●環境関係 1. 学術・ビジネスを中心としたプランニングのため、住民への積極的な関与(電気が足りないときは止めることも含めた実験的な対応をお願いするなど)ができないのではないか、それによって需給一体となった挑戦にならないか、危惧される。	●環境関係 1. 本プロジェクトの最も特徴的かつ他のプロジェクト(世界的に見ても)との差別化要因として挙げられることは、多様なエネルギーを多様な用途(商業施設、オフィス、賃貸住宅、ホテル、集合住宅)で効率的に運用していくことである。供給サイドだけでなく、需要サイドの情報も随時把握することが可能となる。集合住宅に関しては、電気使用量をコントロールすることは現実的に困難であるが、積極的な啓蒙活動は行う予定。上記で記載したホワイト証書プログラムを筆頭に、各建物管理会社および住民に対し、街や建物単体の電気使用状況をお知らせすることに加え、電気が逼迫した場合は節電の協力、節電に応じていただいた場合のインセンティブ情報、省エネ施策など、定期的な情報発信を予定している。スマートフォン向けアプリも開発中。	●環境関係 1. 学術・ビジネスを中心としたプランニングのため、住民への積極的な関与(電気が足りないときは止めることも含めた実験的な対応をお願いするなど)ができないのではないか、それによって需給一体となった挑戦にならないか、危惧される。	●環境関係 1. 本プロジェクトの最も特徴的かつ他のプロジェクト(世界的に見ても)との差別化要因として挙げられることは、多様なエネルギーを多様な用途(商業施設、オフィス、賃貸住宅、ホテル、集合住宅)で効率的に運用していくことである。供給サイドだけでなく、需要サイドの情報も随時把握することが可能となる。集合住宅に関しては、電気使用量をコントロールすることは現実的に困難であるが、積極的な啓蒙活動は行う予定。上記で記載したホワイト証書プログラムを筆頭に、各建物管理会社および住民に対し、街や建物単体の電気使用状況をお知らせすることに加え、電気が逼迫した場合は節電の協力、節電に応じていただいた場合のインセンティブ情報、省エネ施策など、定期的な情報発信を予定している。スマートフォン向けアプリも開発中。
		2. 成果を随時(一部はオンタイムで)「見える化」し、国内外からフィードバックが得られるような、コミュニケーション広報体制を試みてほしい。それを元に、国内外から様々なアイデアを受け入れ、編集し、柏内外で適用し、実験し続けられる体制をどうすればできるか、検討してほしい。	2. 今年度から一部稼働しているAEMS見える化プログラムでは、街全体(現在は駅前周辺5街区)の電気使用量をオンタイムで把握することができる。また住民向けに「柏の葉街エコSNS」を開設し、既にSNS内ではエコに関する情報や知識共有、意見交換が活発に行われている。 また2014年春に竣工する148駅前街区・複合開発内(商業施設・オフィス・賃貸住宅・ホテル)に設置する「柏の葉スマートセンター」ではオンタイムでの電気使用量見える化はもちろん、気候に応じた棟間電気融通による最適マネジメントを計画し、見せる化も予定している。現時点でもUDCKIには年間1,000人を超える見学者が国内外から訪れているため、148街区竣工時にはより多くの見学者が訪れることが予想され、情報発信する機会も増える。AEMS構築体制を強化し、世界に展開できるモデルを創り上げたい。	2. 成果を随時(一部はオンタイムで)「見える化」し、国内外からフィードバックが得られるような、コミュニケーション広報体制を試みてほしい。それを元に、国内外から様々なアイデアを受け入れ、編集し、柏内外で適用し、実験し続けられる体制をどうすればできるか、検討してほしい。	2. 今年度から一部稼働しているAEMS見える化プログラムでは、街全体(現在は駅前周辺5街区)の電気使用量をオンタイムで把握することができる。また住民向けに「柏の葉街エコSNS」を開設し、既にSNS内ではエコに関する情報や知識共有、意見交換が活発に行われている。 また2014年春に竣工する148駅前街区・複合開発内(商業施設・オフィス・賃貸住宅・ホテル)に設置する「柏の葉スマートセンター」ではオンタイムでの電気使用量見える化はもちろん、気候に応じた棟間電気融通による最適マネジメントを計画し、見せる化も予定している。現時点でもUDCKIには年間1,000人を超える見学者が国内外から訪れているため、148街区竣工時にはより多くの見学者が訪れることが予想され、情報発信する機会も増える。AEMS構築体制を強化し、世界に展開できるモデルを創り上げたい。
				2. 街区間電気融通については、柏の葉が一つの突破口になって、同じような課題を抱えているところと情報のやりとりをしていくことが大切	2. 柏の葉の街区間電気融通の実現を通して、地域エネルギーマネジメントを柏市全域あるいは全国へ展開するためのモデルを構築したいと考えている。そのためには、スマートグリッド構築により地域レベルでのエネルギーマネジメントを検討している他の環境未来都市選定地区とオープンな情報交換を行いながら、推進していくことを検討する。
				3. 環境未来都市のなかで、柏は東大・千葉大があることが強みになる。学術的知見を入れながら客観化しオモテに見える形で公表してこそ、モデルとなる。その上で大学の役割が重要であるが、見えていない。	3. 環境関連の個々取り組みについては東大・千葉大の研究室と連携して行っているものもある。大学の学術的知見を包括的に環境未来都市の取り組みに連携させていくための仕組み・態勢については現在検討中である。環境関連のデータ解析の分野を中心に大学の役割を今後具体化していきたい。
				4. コストダウンしてアジアに展開していくようなストーリーを早めに示していただきたい。	4. アジアを中心とした海外展開が有望なエネルギーインフラの分野について、柏の葉では企業コンソーシアムがノウハウを出し合ってシステム構築しており、海外への展開についても、各国・各都市のニーズに応じたソリューションを提供できるようなモデル構築を検討中である。
			●高齢化関係 当面の作業として:	●高齢化関係 1. 課題ごとにプロジェクト化する。 2. プロジェクトごとに、取り組みに参与する諸団体のメンバーからなるワーキンググループ(WG)を立ち上げる。 3. ビジョンをもってWGを束ねてプロジェクトを引っばっていく実働部隊の統括責任者(核となる方)をプロジェクトごとに早急を選んでお知らせいただきたい。基本的に、推進ボード(高齢化担当)はその方を通じて、各プロジェクトとの連携をはかる。	●高齢化関係 当面の作業として: 1. 課題ごとにプロジェクト化する。 2. プロジェクトごとに、取り組みに参与する諸団体のメンバーからなるワーキンググループ(WG)を立ち上げる。 3. ビジョンをもってWGを束ねてプロジェクトを引っばっていく実働部隊の統括責任者(核となる方)をプロジェクトごとに早急を選んでお知らせいただきたい。基本的に、推進ボード(高齢化担当)はその方を通じて、各プロジェクトとの連携をはかる。 4. 同じ柏市内の豊四季台団地では後期高齢者層を対象とした在宅介護・看護のモデルを構築しようとしているが、柏の葉では居住者層が比較的若い世代なので、疾病予防とか介護予防を中心としたモデルになるのではないかと。豊四季モデルと柏の葉モデルの2つのモデルが補完しあうような連携を検討してほしい。

●マネジメント関係	●マネジメント関係	●マネジメント関係	●マネジメント関係
<p>1. 市民のオーナーシップ向上</p> <p>a) 意思決定プロセスに、市民の声がどのように反映されるのかをより明確にする。</p> <p>b) 「地域力ポイント制度」で、インセンティブは十分か？</p> <p>c) 駅前を中心としたプロジェクトではないか、とも思えるため、いかにUDCKに駅周辺に来る機会の無い市民を巻き込んで行くかのしかけづくりを必要とする。例えばそれぞれのターゲット層(高齢者、子育て世代、女性、学生など)にいかにリーチするかコミュニケーションを細分化して考えるのはどうか。これにより、市民が自分にとっての価値を見極め易くなるのではないか)</p> <p>2. 市の主体性の確保 東京大学や三井不動産等がリードしているように見えるため、本来のリーダーは自治体であることがわかるように明記する。</p> <p>3. 国内外への発信 取組をいかに国内外に知らしめていくかの戦略も必要である。例えば、ヘルシンキのスマートコミュニティ事業はまだ始まったばかりであるのに、すでに世界中からの注目を受けている。</p>	<p>a) 環境未来都市に係る全体の意思決定は、コンソーシアムで行うこととする。公民学連携の組織であるUDCKを中心とした会議体において、市民からの意見も取り入れ、かつそれらの情報も市民へフィードバックしていく。ウェブサイトで公開し、コンソーシアムの資料を公開し、随時市民に対して環境未来都市の取組み内容を伝えるフォーラムを開催するほか、重要な事項の決定にあたっては、パブリックコメントの実施についても検討する。これらにより、市民からの意見を個々の分科会あるいは全体のコンソーシアムにおいて検討し、必要に応じて反映することとする。</p> <p>b) ご指摘のとおり、地域力ポイントだけで十分とは考えていない。市民参画を促すためには、啓発活動や情報提供から始まり、参画のきっかけとなるオープンイベントやプログラムの実施、市民ニーズをベースとした研究や実証実験、市民活動の場の提供、さらには継続のためのコミュニティビジネス化のサポートなども必要と考えられる。これらについては、UDCKを中心とする地域向けのプログラムの中で実施していく予定であるが、これらに係る共通のツールの一つとして、ポイントとリンクした共通カード(認証システム)を構築し、相乗効果を高めたいと考えている。</p> <p>c) ご指摘の点については、現地で活動をするなかでも必要性とその難しさを痛感している。例えば、リタイア層の男性の地域参加のためのきっかけとして開催している「男性のための料理講座」が大人気を得るなど、「まちのクラブ活動」を通じてそうしたアプローチを始めつつある。今後は公民学連携のネットワークを市内各地域へ展開し、得られた成果の導入を図るとともに、例えば広域商業拠点であるJR柏駅周辺の中心市街地との連携による情報発信を始めとして、市民の主体的な参加を促進するべくアドバイスを踏まえて、ターゲットを絞ったコミュニケーションについても充実していきたい。</p> <p>2. 市の主体性の確保 東京大学や三井不動産等がリードしているように見えるため、本来のリーダーは自治体であることがわかるように明記する。</p> <p>3. 柏の葉キャンパスエリアは、これまでも既に多くの国内外からの視察者を受け入れているが、今後これをさらに加速するため、海外発信(特にメディア発信)について現在強化策に取り組んでいるところである。また、国における環境未来都市プロジェクトとしての発信にも期待する。</p>	<p>1. 市民のオーナーシップ向上</p> <p>a) 意思決定プロセスに、市民の声がどのように反映されるのかをより明確にする。また、市や大学が主となって住民とのコミュニケーションをしていくことも重要である。</p> <p>b) 「地域力ポイント制度」で、インセンティブは十分か？</p> <p>c) 駅前を中心としたプロジェクトではないか、とも思えるため、いかにUDCKに駅周辺に来る機会の無い市民を巻き込んで行くかのしかけづくりを必要とする。例えばそれぞれのターゲット層(高齢者、子育て世代、女性、学生など)にいかにリーチするかコミュニケーションを細分化して考えるのはどうか。これにより、市民が自分にとっての価値を見極め易くなるのではないか)</p> <p>2. 市の主体性の確保 東京大学や三井不動産等がリードしているように見えるため、本来のリーダーは自治体であることがわかるように明記する。</p> <p>3. 国内外への発信 取組をいかに国内外に知らしめていくかの戦略も必要である。例えば、ヘルシンキのスマートコミュニティ事業はまだ始まったばかりであるのに、すでに世界中からの注目を受けている。</p>	<p>a) 環境未来都市に係る全体の意思決定は、コンソーシアムで行うこととする。公民学連携の組織であるUDCKを中心とした会議体において、市民からの意見も取り入れ、かつそれらの情報も市民へフィードバックしていく。ウェブサイトで公開し、コンソーシアムの資料を公開し、随時市民に対して環境未来都市の取組み内容を伝えるフォーラムを開催するほか、重要な事項の決定にあたっては、パブリックコメントの実施についても検討する。これらにより、市民からの意見を個々の分科会あるいは全体のコンソーシアムにおいて検討し、必要に応じて反映することとする。</p> <p>b) ご指摘のとおり、地域力ポイントだけで十分とは考えていない。市民参画を促すためには、啓発活動や情報提供から始まり、参画のきっかけとなるオープンイベントやプログラムの実施、市民ニーズをベースとした研究や実証実験、市民活動の場の提供、さらには継続のためのコミュニティビジネス化のサポートなども必要と考えられる。これらについては、UDCKを中心とする地域向けのプログラムの中で実施していく予定であるが、これらに係る共通のツールの一つとして、ポイントとリンクした共通カード(認証システム)を構築し、相乗効果を高めたいと考えている。</p> <p>c) ご指摘の点については、現地で活動をするなかでも必要性とその難しさを痛感している。例えば、リタイア層の男性の地域参加のためのきっかけとして開催している「男性のための料理講座」が大人気を得るなど、「まちのクラブ活動」を通じてそうしたアプローチを始めつつある。今後は公民学連携のネットワークを市内各地域へ展開し、得られた成果の導入を図るとともに、例えば広域商業拠点であるJR柏駅周辺の中心市街地との連携による情報発信を始めとして、市民の主体的な参加を促進するべくアドバイスを踏まえて、ターゲットを絞ったコミュニケーションについても充実していきたい。</p>
			<p>4. 戦略的な情報発信が必要。柏の葉でのケーススタディを世界標準としていくために、全ての資料も英語で作って発信していくこと考えてはどうか。YOUTUBEで柏の葉チャンネルをつくることでも、世界につながっていく。SNSに詳しい方に話を聞きながら簡単なところから初めてはどうか。作る過程で発信していくことで街のファンを増やし、そういう方に住んでもらって次の担い手をつくるというのが継続的なまちの姿かもしれない。</p>
			<p>5. 各プロジェクト間の情報の整理やコミュニケーションはどのように行っていくのか。 ●その他</p>
			<p>1. 未来の街をつくるという意味では被災地の復興はまたとないチャンス。そういうところに柏の葉のプログラムを、規模を小さくするなりして展開するなど、連携協力できると良い。</p>
			<p>4. 事業15「公民学連携まちづくりセンターネットワークの構築」に世界に向けた情報発信という点を追加。専用サイトの構築による効果的・戦略的な情報発信を進める。</p> <p>1. 被災地では、農のイノベーションが重要であり、食の安全面から植物工場への期待が高まっている。千葉大学で取り組んでいる植物工場は、被災地との連携という面からも柏の葉の重要な取組みと位置付け、植物工場の小規模街な展開版など具体的に被災地に適用できるモデルを検討する。</p>

●計画の更なる明確化・具体化に向けた助言

環境未来都市名 横浜市

①将来ビジョンに関する助言		計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
a.魅力度 b.必然性 c.適切な課題・目標設定と価値創造性	・市民の目線で「暮らしたいまち」「活力あるまち」と感じることができるか。 ・都市・地域の自然的社会的条件の特徴を踏まえているか。 ・コンセプトの実現に向けた環境・超高齢化対応等に関する課題・目標が適切に設定され、その課題の解決と目標達成の過程で環境価値、社会的価値、経済的価値が総合的に創造され続けるか。	■環境関係	●環境関係	■環境関係	
		1. 市民力の活用、成長産業の発展、交流基盤の活用、地域間のつながりの生活での提供、などのビジョンが相互に連携するビジョンが必要。	1. 横浜市の環境未来都市提案は、「横浜市中期4か年計画(2010～2013)」における中長期的政策「横浜版成長戦略」にその考え方の基盤を置いています。本戦略では、経済の活性化と地域で暮らす人々の活力向上の相乗効果を目指しています。横浜市は、環境未来都市の推進を通じて、新産業の育成などにより経済を活性化することで雇用を創出し、人々の活力を増進させるとともに、地域で暮らす人々が活躍できる環境を創出し、国内外との交流も活発化させることにより、新たなビジネスのニーズを掘り起こし、経済活性化を導いていきます。こうした考え方を、環境未来都市計画の「1.(1)目指すべき将来像」において、より明確に打ち出していきます。	1. 市民力の活用、成長産業の発展、交流基盤の活用、地域間のつながりの生活での提供、などのビジョンが相互に連携するビジョンが必要。	1. 横浜市の環境未来都市提案は、「横浜市中期4か年計画(2010～2013)」における中長期的政策「横浜版成長戦略」にその考え方の基盤を置いています。本戦略では、経済の活性化と地域で暮らす人々の活力向上の相乗効果を目指しています。横浜市は、環境未来都市の推進を通じて、新産業の育成などにより経済を活性化することで雇用を創出し、人々の活力を増進させるとともに、地域で暮らす人々が活躍できる環境を創出し、国内外との交流も活発化させることにより、新たなビジネスのニーズを掘り起こし、経済活性化を導いていきます。こうした考え方を、環境未来都市計画の「1.(1)目指すべき将来像」において、より明確に打ち出していきます。
		■高齢化関係	●高齢化関係	■高齢化関係	
		1. 人口の高齢化に伴う大都市の課題を行政の立場から俯瞰的に把握したうえで提案であるが総花的で、すべてに取り組むことは不可能。プライオリティをつけて選択的に課題を設定しなおす必要がある。	1. 提案段階では、一定程度課題解決に向けた方法論が確立された経常的な取組が含まれていたことから、計画策定にあたっては、課題解決の重要性を考慮し、重点化を行ってまいります。	1. 人口の高齢化に伴う大都市の課題を行政の立場から俯瞰的に把握したうえで提案であるが総花的で、すべてに取り組むことは不可能。プライオリティをつけて選択的に課題を設定しなおす必要がある。	1. 提案段階では、一定程度課題解決に向けた方法論が確立された経常的な取組が含まれていたことから、計画策定にあたっては、課題解決の重要性を考慮し、重点化を行ってまいります。
	2. その場合、重要度の高い課題に対して新規性のある解決策を提案できるプロジェクトを優先するとよい。提案の大部分はすでに他都市でも同様の取り組みが行われおり、新規性が乏しい。1960年、70年代の経済高度成長期に開発された大都市周辺に分譲地が急速に高齢化している。人口減も確実であり、都市の将来を考えると長期的なビジョンに基づいた戦略が必要である。横浜市がこの課題に真っ向から取り組み、横浜モデルを創出する可能性を検討していただきたい。	2. 大都市周辺に分譲地の高齢化・人口減は横浜市においても重要な政策課題のため、環境未来都市計画の策定及び推進において「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」を具体化し、横浜モデルの創出を目指してまいります。	2. その場合、重要度の高い課題に対して新規性のある解決策を提案できるプロジェクトを優先するとよい。提案の大部分はすでに他都市でも同様の取り組みが行われおり、新規性が乏しい。1960年、70年代の経済高度成長期に開発された大都市周辺に分譲地が急速に高齢化している。人口減も確実であり、都市の将来を考えると長期的なビジョンに基づいた戦略が必要である。横浜市がこの課題に真っ向から取り組み、横浜モデルを創出する可能性を検討していただきたい。	2. 大都市周辺に分譲地の高齢化・人口減は横浜市においても重要な政策課題のため、環境未来都市計画の策定及び推進において「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」を具体化し、横浜モデルの創出を目指してまいります。	
			3構想の核が明確になった。高齢化に伴って顕在化する課題は地域によって異なるが、大都市である利点を活かして、異なる課題をかかえる代表的な3つの地域を選んで、長寿社会対応のまちづくりに取り組む計画は、成果ができれば、日本のみならず、世界のモデルになると期待される。	「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」にて想定しているリーディング事業エリアについては、住宅地の性質や想定されるステイクホルダーの違いに応じて、取組にバリエーションが生まれてくると考えます。多様な地勢に根ざした既存市街地ならではの取組を進め、日本はもとより、超高齢化を今後抱える世界の各都市にも参考的に適用できるモデルの創出を目指していきます。	

②取組内容に関する助言		計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
		■環境関係	●環境関係	■環境関係	
		1. 地域エネルギーマネジメントシステム、EVの普及活用、炭素型港湾形成、海外水ビジネス推進、公民連携の海外基盤ビジネスの展開、推計環境改善、高齢者活用、支えあい仕組みづくりなど29の方策群から構成される包括的な方策が検討されているが、その相互の連関と実現のばらつき等の管理の仕組みについても検討いただきたい。	1. 環境未来都市でご提案した施策は、個別の政策テーマにおけるモデル事業・新規拡充事業に基礎を置くものを多く掲げており、ご指摘の通り、現時点では各事業内容の相互連携は必ずしも十分ではありません。環境未来都市計画の策定において、他施策との連携の可能性を追求するとともに、今後の環境未来都市計画の推進において、各施策の成果の達成及び検証を進める中で施策間の相互連携を充実し、実現可能なものから横展開を進めることにより、一層の具体化を進めていきます。	1. 地域エネルギーマネジメントシステム、EVの普及活用、低炭素型港湾形成、海外水ビジネス推進、公民連携の海外基盤ビジネスの展開、推計環境改善、高齢者活用、支えあい仕組みづくりなど29の方策群から構成される包括的な方策が検討されているが、その相互の連関と実現のばらつき等の管理の仕組みについても検討いただきたい。	1. 環境未来都市でご提案した施策は、個別の政策テーマにおけるモデル事業・新規拡充事業に基礎を置くものを多く掲げており、ご指摘の通り、現時点では各事業内容の相互連携は必ずしも十分ではありません。環境未来都市計画の策定において、他施策との連携の可能性を追求するとともに、今後の環境未来都市計画の推進において、各施策の成果の達成及び検証を進める中で施策間の相互連携を充実し、実現可能なものから横展開を進めることにより、一層の具体化を進めていきます。
				2. 高齢化対応から始まる持続可能な住宅地プロジェクトで地域エネルギーマネジメントシステムに取り込むなど横断的で集中的なプロジェクトの検討が進んでいることが高く評価される。	環境未来都市計画の1.将来ビジョン(3)価値創造において、提案書段階では明確化されていなかった取組方針として、『「地域」における成功モデルの創出と全市展開』を追加しました。多様な地域に対し、人材はもとより分野にこだわらないあらゆる施策・知識といった豊富な資源を集中投入・連携させることにより、3つの価値を総合的に創造することを目指しています。現段階においては単一の施策として推進する取組についても、成果の検証により有効性が認められるものから順次プロジェクトをクロスオーバーさせることにより、さらに取組の横断性・集中性を訴求していきます。
				3. グリーンバレーやインフラ都市技術、中小企業のイノベーションなどを横断的に推進することで、横浜発進の環境イノベーション事業を具体的に価値の高いものにすることができると議論されており、積極的な実現の検討が期待される。	横浜市では、技術力のある中小製造業、研究開発機関などの集積や、横浜スマートシティプロジェクトなどの先進性ある施策の蓄積などを生かし、需要創出によりビジネスチャンスを提供し、市内企業のイノベーションを促進しています。特に、環境・エネルギー分野及び医療・健康分野などの成長分野を中心に、新技術・新製品開発支援や企業間の連携、さらには実証実験などの多様な取組を通じ、イノベーションを次々と生み出し、加速させてまいります。
	■高齢化関係	●高齢化関係	■高齢化関係		
	1. 横浜市全域を対象とすることは非現実的と思われるので、モデル地区を選定したほうがよい。課題によってモデル地区が異なるのもよい。	1. 事業の実施地域につきましては、環境未来都市計画の策定段階で可能な限り明確化するとともに、今後のPDCAプロセスにおいて、地域における合意形成状況や事業費等の確保状況なども踏まえて引き続き選定を進めてまいります。	1. 横浜市全域を対象とすることは非現実的と思われるので、モデル地区を選定したほうがよい。課題によってモデル地区が異なるのもよい。	1. 事業の実施地域につきましては、環境未来都市計画の策定段階で可能な限り明確化するとともに、今後のPDCAプロセスにおいて、地域における合意形成状況や事業費等の確保状況なども踏まえて引き続き選定を進めてまいります。	

<p>a.包括性・戦略性 b.事業性・熟度 c.本気度</p> <p>・将来ビジョンの実現に寄与する包括的かつ戦略的な取組となっているか。 ・自立的・自律的なモデルが構築される見込みはあるか。 ・自らが責任を持って取り組む意思はあるか。</p> <p>特に、5年後以上の中長期的ビジョンを踏まえつつ、今後1～5年後の取組をより充実させるような助言を実施（目標、目的をより明確にすること、より効果的な取組の追加など）。</p>	<p>2. 課題とモデル地区を選定したうえで、それぞれの課題について1年と5年の達成目標を設定し、具体的な取り組み内容を策定していただきたい。</p>	<p>2. 5年間及び1年間の目標及び具体的な取組内容につきましては、環境未来都市計画の策定段階で可能な限り明確化するとともに、今後のPDCAプロセスにおいて、事業の進捗や事業費等の確保状況なども踏まえて引き続き具体化を進めてまいります。</p>	<p>2. 課題とモデル地区を選定したうえで、それぞれの課題について1年と5年の達成目標を設定し、具体的な取り組み内容を策定していただきたい。</p>	<p>2. 5年間及び1年間の目標及び具体的な取組内容につきましては、環境未来都市計画の策定段階で可能な限り明確化するとともに、今後のPDCAプロセスにおいて、事業の進捗や事業費等の確保状況なども踏まえて引き続き具体化を進めてまいります。</p>
			<p>3. それぞれの骨組みをつなげるアンブレラの理念で考えて欲しい。つなぎとヒューマンスケールを組み込んでもらいたい。</p>	<p>環境未来都市計画では、「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」などで、多様な地域資源を活かし、かつ複数施策を横断的・集中的に推進していきますが、それらの取組が根ざす土壌として、各施策に関わる担い手の連携を進めることが重要だと考えています。横浜市では、自治会町内会をはじめとする地域の様々な団体や人々の、課題解決に向けた組織づくりや自主的・継続的な取組を支援する「元気な地域づくり」を推進しており、地域に住み働く人々自身が、地域の課題や魅力についてともに考え、話し合い、行動することから、人の温もりに支えられた「アンブレラ」の理念をもとに施策へとつなげていきます。</p>
	<p>■マネジメント関係</p>	<p>●マネジメント関係</p>	<p>■マネジメント関係</p>	
	<p>1. スケジュールの具体化・詳細化を検討するべきである。また、民間と市の役割分担をしっかりと整理した上で、計画の取組を進めていくべきである。</p>	<p>1. スケジュールの具体化・詳細化につきましては、環境未来都市計画の策定段階で可能な限り明確化するとともに、今後のPDCAプロセスにおいて、事業の進捗や事業費等の確保状況なども踏まえて引き続き具体化を進めてまいります。また、民間と市の役割分担につきましても、環境未来都市計画の策定段階で可能な限り明確化するとともに、今後の計画推進において、ステイクホルダーとの具体的協議を引き続き進めてまいります。</p>	<p>1. スケジュールの具体化・詳細化につきましては、民間と市の役割分担をしっかりと整理した上で、計画の取組を進めていくべきである。長期の目標は「IT」が中心になるが、短期の目標はヒューマンの部分（アナログ）は忘れずに。</p>	<p>1. スケジュールの具体化・詳細化につきましては、環境未来都市計画の策定段階で可能な限り明確化するとともに、今後のPDCAプロセスにおいて、事業の進捗や事業費等の確保状況なども踏まえて引き続き具体化を進めてまいります。また、民間と市の役割分担につきましても、環境未来都市計画の策定段階で可能な限り明確化するとともに、今後の計画推進において、ステイクホルダーとの具体的協議を引き続き進めてまいります。また、長期的な目標としてIT活用を想定している取組としては、街区単位のエネルギー・マネジメントシステムのエリアマネジメントの仕組みづくりへの発展などを想定していますが、その前提として、システムを用いる人々自身が地域の課題解決に自主的・継続的に取り組むことが重要と考えています。あくまでもツール・手段としてのIT・システムの活用を基本とし、上述した「元気な地域づくり」などを合わせて推進することにより、アナログな感覚を持った人の温もりある取組を育てていきます。</p>
	<p>2. 行政が最終的に責任を負う提部分をより明確にすべきである。経験上、横浜は市民の層に本当に恵まれているが、それが裏目に出て物事が進まないことも多々ある。その状態が起らないようにする必要がある。</p>	<p>2. 多様化・複雑化する市民に身近な地域課題を市民主体で解決をしていくためには、市役所が地域住民の声を聴きながら、それぞれの地域の実情や課題に応じ、団体間の連携、情報の共有化、担い手づくりなど、柔軟かつ多様な支援を行っていく必要があります。一方で、企業・NPO・市民など、様々な関係者が集まり進めていく、プロジェクト型の取組については、適切な役割分担と責任の明確化、進捗よく管理をしっかりと行っていく必要があると考えています。環境未来都市においても、事業の性格や形態などを踏まえつつ、相互の役割分担と責任を明確化しながら、取組の目標と成果の共有等によるPDCAサイクルに関与してまいります。</p>	<p>2. 行政が最終的に責任を負う提部分をより明確にすべきである。経験上、横浜は市民の層に本当に恵まれているが、それが裏目に出て物事が進まないことも多々ある。その状態が起らないようにする必要がある。</p>	<p>2. 多様化・複雑化する市民に身近な地域課題を市民主体で解決をしていくためには、市役所が地域住民の声を聴きながら、それぞれの地域の実情や課題に応じ、団体間の連携、情報の共有化、担い手づくりなど、柔軟かつ多様な支援を行っていく必要があります。一方で、企業・NPO・市民など、様々な関係者が集まり進めていく、プロジェクト型の取組については、適切な役割分担と責任の明確化、進捗よく管理をしっかりと行っていく必要があると考えています。環境未来都市においても、事業の性格や形態などを踏まえつつ、相互の役割分担と責任を明確化しながら、取組の目標と成果の共有等によるPDCAサイクルに関与してまいります。</p>
		<p>3. クリエイティブは横浜しかできない事である。特徴を生かした取組を行って欲しい。街のすべての部分（ウォータフロント、山など）をつなぐ 全体的なコンセプトと全体のバリューを高める施策があればなおいい。また、クリエイティブの要素を東北のファイナリストに伝えてもらいたい。</p>	<p>横浜市では、文化芸術の持つ創造性を市民生活の向上・コミュニティの活性化・まちの再生につなげていくため、これまで都心臨海部を中心に進めてきた創造都市の取組について、郊外部においても、NPO等との協働によりそれぞれの地域資源を活用した文化芸術による地域づくり事業等も展開しています。また既に、取組を通じて培ったノウハウを、横浜市内のアートNPO法人や、様々な文化芸術団体が被災地において展開しております。今後も、東北の「環境未来都市」選定地域のモデルにもなりうるような、先駆的な創造都市の取組を進めてまいります。</p>	
		<p>4. 海外への展開という視野も必要だが、被災地への展開というものも視野に入れてほしい。また、アジアの国々は特に親日な人が多い（日本があこがれの国）。もっと都市レベルで取り組める度合いを考えてもらいたい。人間をプラスに活用するひとつの高齢者対策への道と思う。</p>	<p>環境未来都市計画において、宮城県山元町・南三陸町及び福島県会津若松市へのノウハウの展開を盛り込むほか、全国市長会等からの要請により、技術職員を中心に職員を長期派遣し、被災自治体の復旧・復興を支援しています。今後は、被災地の環境未来都市ともネットワークを形成し、さらなる展開の拡大を目指していきたいと考えています。また、横浜市は会長都市を務めるCITYNET（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）などを通じて、長年都市問題や都市開発への知識技術の普及活動を進めてきました。更には、公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業）を推進し、アジアをはじめとする新興国等の課題解決支援に取組んでいます。今後も横浜市が蓄積してきた、人に優しい（高齢者対策も含めた市民が暮らしやすい）街づくりのノウハウを国内外に積極的に発信してまいります。</p>	

③体制に関する助言	計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
<p>a.実効性・熱度 b.プロジェクトマネジメントの着実な実施 c.都市間連携・ネットワークの有効活用</p> <p>環境未来都市の選定基準である下記3点のポイントに基づき、体制の明確化・具体化のための助言を実施。 ・実行ある取組を継続的に実施することができる実施主体となっているか。 ・環境未来都市全体の経営的なマネジメントと各プロジェクトの進捗管理的なマネジメントを共に実施できるか。 ・国内外の都市間連携・ネットワークを有効に活用し、自らの取組の更なる高度化、創出した成功事例の普及展開の加速化を実現できるか。</p> <p>特に、実効性のある執行体制・強力なガバナンス体制の確認、プロジェクト管理を行う場の設置の確認、都市間連携の具体的内容を確認し、助言する。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 環境未来都市コンソーシアムを通じて産官学連携の運営管理システムの具体的な運用が期待される。</p>	<p>●環境関係</p> <p>1. 横浜市における環境未来都市推進体制は、当面の間、第一段階として、庁内実務責任者による「横浜市環境未来都市推進本部」及び提案とりに携わった有識者などで構成する「横浜市環境未来都市推進会議」の連携による運営を想定していますが、第二段階である「横浜市環境未来都市コンソーシアム」における産官学連携の仕組みづくりにつきましては、この第一段階における主な検討事項とし、引き続き具体化を進めていきます。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 環境未来都市コンソーシアムを通じて産官学連携の運営管理システムの具体的な運用が期待される。</p>	<p>1. 横浜市における環境未来都市推進体制は、当面の間、第一段階として、庁内実務責任者による「横浜市環境未来都市推進本部」及び提案とりに携わった有識者などで構成する「横浜市環境未来都市推進会議」の連携による運営を想定していますが、第二段階である「横浜市環境未来都市コンソーシアム」における産官学連携の仕組みづくりにつきましては、この第一段階における主な検討事項とし、引き続き具体化を進めていきます。</p>
	<p>2. 国内外の地域連携による普及展開の着実な推進が期待される。</p>	<p>2. 国内外連携にあたりましては、横浜市が会長都市を務めるCITYNET(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)をはじめ、低炭素都市推進協議会などの各種ネットワークを活用するとともに、Y-PORT(横浜の持つ資源・技術を活用した国際技術協力)などの施策を推進することにより、具体的に推進していきます。</p>	<p>2. 総花的な計画となることの懸念は依然指摘されており、特定都市再生緊急整備事業や持続可能住宅、スマートコミュニティのモデル事業を組み合わせた段階的な先導事業を絞り込んで、年次単位での達成目標を横断的の事業として提示することが強く期待される。</p>	<p>環境未来都市計画の1.将来ビジョン(3)価値創造において、提案書段階では明確化されていなかった取組方針として、「『地域』における成功モデルの創出と全市展開」を追加しました。多様な地域に対し、人材はもとより分野にこだわらないあらゆる施策・知識といった豊富な資源を集中投入・連携させることにより、3つの価値を総合的に創造することを目指しています。現段階においては単一の施策として推進する取組についても、成果の検証により有効性が認められるものから順次プロジェクトをクロスオーバーさせることにより、さらに取組の横断性・集中度を訴求していきます。また、年次単位の達成目標の横断的の事業としての提示につきましては、今後のPDCAプロセスにおいて、事業の進捗や事業費等の確保状況なども踏まえて引き続き具体化を進めてまいります。</p>
	<p>3. 環境未来都市コンソーシアムを通じて産官学連携の運営管理システムのを内外で情報共有する仕組みの構築が期待される。</p>	<p>3. 上記の国内外ネットワークや施策普及の推進を通じた今後のプロモーション活動において、産官学連携の運営管理システムについて広くPR・情報共有を進めていきます。</p>	<p>3. 復興都市からは横浜発の都市イノベーションの知見の共有への期待が大きくなることが想定される。内閣府、ボードとの連携を含む復興都市との連携の具体的な推進を期待したい。</p>	<p>環境未来都市計画に盛り込んだ被災地との連携(宮城県山元町・南三陸町及び福島県会津若松市)を進めながら、内閣府、推進ボードのご意見も伺い、復興都市とのさらなる連携方策について検討していきます。</p>
	<p>■高年齢関係 当面の作業として:</p> <p>1. 当面の作業として、課題ごとにプロジェクト化する、プロジェクトごとに、取り組みに参与する諸団体のメンバーからなるワーキンググループ(WG)を立ち上げる。</p> <p>2. ビジョンをもってWGを束ねてプロジェクトを引っ張っていく実働部隊の統括責任者(核となる方)をプロジェクトごとに早急を選んでお知らせいただきたい。基本的に、推進ボード(高年齢担当)はその方を通じて、各プロジェクトとの連携をはかることを検討いただきたい。</p>	<p>●高年齢関係</p> <p>1. 環境未来都市の推進体制にご参加いただくステイクホルダーにつきましては、環境未来都市計画の策定及び以後の推進を通じて、できるだけ早い段階で特定を進めたいと考えています。その上で、ご指摘のように公民の実務者が参加するワーキンググループなどを発足します。</p> <p>2. 上記1.を基本的な対応方針としながら、推進ボードとプロジェクトの統括責任者の連携によるご助力をいただきたいと考えています。</p>	<p>5. 環境未来都市担当室と専任職員の設置による統合的な取り組みの推進は大いに期待する。一方で、関連する個別の協議会やプロジェクトの担当者が大変多くなるため、上記の先導地区を選定して、重点的に統合推進を実現する体制づくり等も期待される。</p>	<p>3. 上記の国内外ネットワークや施策普及の推進を通じた今後のプロモーション活動において、産官学連携の運営管理システムについて広くPR・情報共有を進めていきます。</p> <p>環境未来都市推進体制の第一段階として、横浜市環境未来都市推進本部(庁内推進組織)及び横浜市環境未来都市推進会議を運用していきますが、ご指摘の点については、「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」などの進捗も踏まえ、効果的・効率的な体制について検討していきます。</p>
<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 第1段階の体制はよく考えられており、この組織は第2段階においても、コントロールやリーダーシップを持つべきである。</p> <p>2. 協議体において行政の参加が大事。最後の権利や責任は行政にある。たとえば推進会議委員に若手(40代以下の人や出来れば20代)を加えられると望ましい。将来の街づくりに将来活躍している人は必要。</p> <p>3. 体制について、3つの組織が立ち上がることでされているが、3つの組織が相互に連携して取組が進むように、組織間連携を運営面で工夫する必要がある。完全に独立した組織を作ると、プロセスが多くなりスピードが遅くなる危惧がある。</p> <p>4. 「市長」は自治体には必要な存在だが、同時に選挙というものに左右される存在でもある。「市長」は自治体のリーダーだが、実務に関しては、専門性のある、実務経験者が継続的に職務に当たることで計画が保証される。</p>	<p>●マネジメント関係</p> <p>1. 横浜市では、環境未来都市推進に向け、平成24年2月1日付で関連局も含めた推進責任者の発令を行うとともに、平成24年度当初に「環境未来都市推進課」を新設します。第一段階における「横浜市環境未来都市推進本部」は、これらの人事組織体制をその基礎とするものと想定していますが、第二段階においても同体制により引き続き主体的に関与していきます。</p> <p>2. 政策立案及び推進における若手人材の活用は環境未来都市を担う次世代育成として有益なことから、ご意見を参考に今後の参加メンバーの選定を進めていきます。</p> <p>3. ご指摘の3つの組織のうち、「プロジェクトコンソーシアム」と「エリアコーディネーター」は、環境未来都市の個別取組に関与しているプロジェクト組織や地域協議組織(既存組織を含む)を想定するとともに、「横浜市環境未来都市コンソーシアム」へは、「プロジェクトコンソーシアム」「エリアコーディネーター」の代表者が参画することを想定しています。「プロジェクトコンソーシアム」「エリアコーディネーター」の実務上の連携強化・課題解決を「環境未来都市コンソーシアム」で行うことにより、効率的な事業執行を担保したいと考えています。</p> <p>4. ご指摘の通り、実務統括責任者を行政内部で確保することは重要であることから、平成24年度当初に「環境未来都市推進担当理事(局長級職員)」を配置いたします。</p>	<p>■高年齢関係 当面の作業として:</p> <p>1. 当面の作業として、課題ごとにプロジェクト化する、プロジェクトごとに、取り組みに参与する諸団体のメンバーからなるワーキンググループ(WG)を立ち上げる。</p> <p>2. ビジョンをもってWGを束ねてプロジェクトを引っ張っていく実働部隊の統括責任者(核となる方)をプロジェクトごとに早急を選んでお知らせいただきたい。基本的に、推進ボード(高年齢担当)はその方を通じて、各プロジェクトとの連携をはかることを検討いただきたい。</p> <p>3. 長寿社会のまちづくりには、ハードとソフト両面の取り組みが必要であり、柔軟な部局横断の体制が求められる。その体制づくりに注力いただきたい。 4. 人生100年時代、個人が能力を最大限に活用して、多様で柔軟な人生設計を実現できる街づくりを目指していただきたい。</p>	<p>1. 環境未来都市の推進体制にご参加いただくステイクホルダーにつきましては、環境未来都市計画の策定及び以後の推進を通じて、できるだけ早い段階で特定を進めたいと考えています。その上で、ご指摘のように公民の実務者が参加するワーキンググループなどを発足します。</p> <p>2. 上記1.を基本的な対応方針としながら、推進ボードとプロジェクトの統括責任者の連携によるご助力をいただきたいと考えています。</p> <p>3. 第一段階の推進体制の一つとして、庁内組織である横浜市環境未来都市推進本部を設置しましたが、より柔軟で効果的・効率的な体制を構築するため、今後、同推進本部内、部門横断的なテーマを取り扱うプロジェクトの設置などについても検討していきます。 4. ご意見を踏まえ、1.将来ビジョン(1)目指すべき将来像において、<個性と能力を発揮できる柔軟な人生設計ができるまち>を追記しました。個人の価値観に応じて、ライフスタイルを選択し、地域や家庭で心豊かな生活を送ることを目指し、自らの能力を生かして挑戦する人を応援する気風の醸成や、活動を支えるインフラの構築を進めていきます。</p>	
<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 第1段階の体制はよく考えられており、この組織は第2段階においても、コントロールやリーダーシップを持つべきである。</p> <p>2. 協議体において行政の参加が大事。最後の権利や責任は行政にある。たとえば推進会議委員に若手(40代以下の人や出来れば20代)を加えられると望ましい。将来の街づくりに将来活躍している人は必要。</p> <p>3. 体制について、3つの組織が立ち上がることでされているが、3つの組織が相互に連携して取組が進むように、組織間連携を運営面で工夫する必要がある。完全に独立した組織を作ると、プロセスが多くなりスピードが遅くなる危惧がある。</p> <p>4. 「市長」は自治体には必要な存在だが、同時に選挙というものに左右される存在でもある。「市長」は自治体のリーダーだが、実務に関しては、専門性のある、実務経験者が継続的に職務に当たることで計画が保証される。</p>	<p>●マネジメント関係</p> <p>1. 横浜市では、環境未来都市推進に向け、平成24年2月1日付で関連局も含めた推進責任者の発令を行いました。第一段階における「横浜市環境未来都市推進本部」は、これらの人事組織体制をその基礎とするものと想定していますが、第二段階においても同体制により引き続き主体的に関与していきます。</p> <p>2. 政策立案及び推進における若手人材の活用は環境未来都市を担う次世代育成として有益なことから、ご意見を参考に今後の参加メンバーの選定を進めていきます。</p> <p>3. 体制について、3つの組織が立ち上がることでされているが、3つの組織が相互に連携して取組が進むように、組織間連携を運営面で工夫する必要がある。完全に独立した組織を作ると、プロセスが多くなりスピードが遅くなる危惧がある。</p> <p>4. 「市長」は自治体には必要な存在だが、同時に選挙というものに左右される存在でもある。「市長」は自治体のリーダーだが、実務に関しては、専門性のある、実務経験者が継続的に職務に当たることで計画が保証される。</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 第1段階の体制はよく考えられており、この組織は第2段階においても、コントロールやリーダーシップを持つべきである。その体制づくりに注力いただきたい。 4. 人生100年時代、個人が能力を最大限に活用して、多様で柔軟な人生設計を実現できる街づくりを目指していただきたい。</p>	<p>1. 横浜市では、環境未来都市推進に向け、平成24年2月1日付で関連局も含めた推進責任者の発令を行いました。第一段階における「横浜市環境未来都市推進本部」は、これらの人事組織体制をその基礎とするものと想定していますが、第二段階においても同体制により引き続き主体的に関与していきます。 また、環境未来都市推進の統括責任は行政にあると認識しており、平成24年度当初の「環境未来都市推進担当理事(局長級職員)」及び「環境未来都市推進課」の設置を通じて、より責任を明確化していきます。</p>	

<p>5. 市民の参加については、プロセス、プロジェクトの適正な管理の観点から配慮が必要。市民をそのステークホルダーとしての参加を呼びかけすぎると物事は進まないこともありうる。責任を明確にするために、「事務局機能」を市役所内に置くことが望ましい。</p>	<p>5. 横浜市では、市民との協働を通じて環境未来都市を実現してまいりますが、推進にあたっての事務局機能は市役所内に設置することを想定しており、平成24年2月1日付で関連局も含めた推進責任者の発令を行うとともに、平成24年度当初に「環境未来都市推進課」を新設いたします。</p>	<p>5. 市民の参加については、プロセス、プロジェクトの適正な管理の観点から配慮が必要。市民をそのステークホルダーとしての参加を呼びかけすぎると物事は進まないこともありうる。責任を明確にするために、「事務局機能」を市役所内に置くことが望ましい。</p>	<p>5. 横浜市では、市民との協働を通じて環境未来都市を実現してまいりますが、推進にあたっての事務局機能は市役所内に設置することを想定しており、平成24年2月1日付で関連局も含めた推進責任者の発令を行うとともに、平成24年度当初に「環境未来都市推進課」を新設いたします。</p>
<p>6. 環境価値・社会的価値などについて、より定性的でなく客観的に評価することに努める必要がある。</p>	<p>6. 各価値の創出に向けた評価手法は推進上の課題と認識しており、環境未来都市計画の策定において明確化に努めるとともに、今後のPDCAプロセスにおいて、評価対象となる指標の見直しや効果的な評価手法などについても引き続き検討していきます。</p>	<p>6. 環境価値・社会的価値などについて、より定性的でなく客観的に評価することに努める必要がある。</p>	<p>6. 各価値の創出に向けた評価手法は推進上の課題と認識しており、環境未来都市計画の策定において明確化に努めるとともに、今後のPDCAプロセスにおいて、評価対象となる指標の見直しや効果的な評価手法などについても引き続き検討していきます。</p>
		<p>7. 計画を広めすぎると、中途半端になる懸念がある。手を広げるとコントロールできなくなる恐れがあるため、精査してほしい。このプロジェクトにふさわしいこと(企画)に限定して、「浜色」を精一杯出してもらいたい。</p>	<p>提案段階では、一定程度課題解決に向けた方法論が確立された経常的な取組が含まれていたことから、計画策定にあたっては、課題解決の重要性を考慮し、重点化を行っています。また、環境未来都市計画の1.将来ビジョン(3)価値創造において、提案書段階では明確化されていなかった取組方針として、「『地域』における成功モデルの創出と全市展開」を追加しました。多様な地域に対し、人材はもとより分野にこだわらないあらゆる施策・知識といった豊富な資源を集中投入・連携させることにより、3つの価値を総合的に創造することを目指しています。現段階においては単一の施策として推進する取組についても、成果の検証により有効性が認められるものから順次プロジェクトをクロスオーバーさせることにより、さらに取組の横断性・集中度を訴求し、横浜らしいプロジェクトへと洗練させていきます。</p>
		<p>8. 開国の横浜であるため、外国人活用・増加をひとつの要素として活用するよう提案する(高齢者対策などで貢献できると思います(もちろん、国の政策と都市の政策でいろいろ大変だと思います))</p>	<p>市内では、在住外国人が20年間で2.2倍に増加しており、国籍や姻族などの異なる人々の交流機会が増加する中、日本人と外国人が地域社会で共に生きていくための多文化共生の地域づくりが必要と考えています。特に、人材活用に向けた取組は重要と考えており、企業誘致戦略の一環として社員の生活や教育環境等の生活インフラの整備を通じて、外国の企業や技術者の進出や集積、交流を促進しています。また、EPAに基づきインドネシア・フィリピンから来日した介護福祉士候補者について、施設での円滑な就労・研修から、国家資格取得に繋がるように施設への支援や環境整備にも努めています。これらの施策は現段階で環境未来都市計画に加えていませんが、国の動向や今後の施策の成熟状況により、他施策との連携も含め、対応を検討していきます。</p>

●計画の更なる明確化・具体化に向けた助言

環境未来都市名： 富山市

①将来ビジョンに関する助言	計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
<p>a.魅力度 b.必然性 c.適切な課題・目標設定と価値創造性</p> <p>・市民の目線で「暮らしたいまち」「活力あるまち」と感じることができるか。 ・都市・地域の自然的社会的条件の特徴を踏まえているか。 ・コンセプトの実現に向けた環境・超高齢化対応等に関する課題・目標が適切に設定され、その課題の解決と目標達成の過程で環境価値、社会的価値、経済的価値が総合的に創造され続けるか。</p>				

②取組内容に関する助言	計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
	<p>■環境関係</p> <p>1. 25キロのLRTネットワーク形成を活用したコンパクトシティ構築については、事業目標だけではなく、コンパクトシティ区域内居住者数といったアウトカム目標もより明示的にすべきではないか。また、計画7頁の評価指標1と評価指標2を合わせて考えると、公共交通のカバーする区域は拡大するが、公共交通の利用自体はこれまでの公共交通利用漸減の傾向や人口動向を考え、微増を求めるといふことか。</p> <p>2. 富山市においては、コンパクトシティによる集住化を進めるとともに、山間部に関する戦略をより具体化することも重要であると思われる。その際、計画に記載されている里山再生のための人材育成、アート等に関する都市農村交流等の深化とともに、教育との連携についても考えられるのではないか。</p>	<p>●環境関係</p> <p>1. 本市では、公共交通の活性化やその沿線への居住推進を行うことで、居住者を公共交通沿線にゆるやかに誘導し、集約型都市構造への転換を図ることとしており、提案書7頁に記載した、評価指標2「便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合：28%（H17）→42%（H37）」は、公共交通が便利な区域の拡大に加え、上記施策の展開により、公共交通沿線へ新たに転入（引越し）する居住者数を考慮し、設定された目標値であるため、アウトカム指標として捉えている。また、公共交通利用者数については、富山ライトレール整備事業に見られる大幅な利用者増など成功事例を各事業に波及させ、利用者の増加を図ることとしており、ご認識のとおり、人口減少下における公共交通利用者漸減の傾向を考慮し設定したものである。</p> <p>2. 里山再生のための人材育成に関しては、本市のシンボリックな里山である呉羽丘陵を舞台として、きんたろうくらぶやいきものメイト、悠久の森実行委員会、竹林伐採ボランティアが着実に実績を積み重ねている。さらにこの活動の展開・定着を図るため、①医療・福祉分野と連携した森林空間の活用として、呉羽丘陵に隣接する大学、病院と連携して、回復期の患者や高齢者等が、安全・快適に森林空間を散策できる森の中のインデペンデンス・ボードウォークの整備や自然を活かした健康プログラムの開発を行う。インデペンデンス・ボードウォークは、車いすや、視力障害者、高齢者、ベビーカーの利用者も含めて、ユニバーサルな施設として整備する。整備にあたっては、間伐材を活用するとともに、里山づくり活動を行っているNPOとの連携のもと、市民主体でボードを設置する仕組みづくり(市民の寄付によりボードを設置するなど)を行う。②里山資源、里山空間を活用した再生可能エネルギーの導入として、市民ボランティアを中心に竹林整備した伐採後の竹材の有効活用として、近隣の動物園から排出される糞尿と竹材によるバイオマスエネルギーシステムを構築する。また、丘陵の高低差から生まれる水の流れを活用した小水力発電システムや、丘陵内の施設を巡るソーラーバスなど、多様な再生可能エネルギーを導入する。これらの施設は、市民等が再生可能エネルギーの生産・利用に直接触れる機会として活用するとともに、再生可能エネルギーを体験できるプログラムを開発する。③動物・里山教育等環境教育プログラムの開発として、大学やNPOと連携して、呉羽丘陵で展開する新しい教育プログラムを研究開発するとともに、市民との協働による里山整備後(竹林の伐採後等)の跡地の利活用として、薬草や和紙など本市の特徴を活かした新しい里山の活用システムを構築する。また、里山から持続可能な社会づくりを発信するため、学校で実施する生活科、総合的な学習と連携して、持続可能な開発のための教育活動を展開する。これらの取組により都市農村交流の充実を図る。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 25キロのLRTネットワーク形成を活用したコンパクトシティ構築については、事業目標だけではなく、コンパクトシティ区域内居住者数といったアウトカム目標もより明示的にすべきではないか。また、計画7頁の評価指標1と評価指標2を合わせて考えると、公共交通のカバーする区域は拡大するが、公共交通の利用自体はこれまでの公共交通利用漸減の傾向や人口動向を考え、微増を求めるといふことか。</p> <p>2. 富山市においては、コンパクトシティによる集住化を進めるとともに、非都市部に関する戦略をより具体化することも重要であると思われる。その際、計画に記載されている里山再生のための人材育成、アート等に関する都市農村交流等の深化とともに、教育との連携についても考えられるのではないか。</p>	<p>1. 本市では、公共交通の活性化やその沿線への居住推進を行うことで、居住者を公共交通沿線にゆるやかに誘導し、集約型都市構造への転換を図ることとしており、提案書7頁に記載した、評価指標2「便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合：28%（H17）→42%（H37）」は、公共交通が便利な区域の拡大に加え、上記施策の展開により、公共交通沿線へ新たに転入（引越し）する居住者数を考慮し、設定された目標値であるため、アウトカム指標として捉えている。また、公共交通利用者数については、富山ライトレール整備事業に見られる大幅な利用者増など成功事例を各事業に波及させ、利用者の増加を図ることとしており、ご認識のとおり、人口減少下における公共交通利用者漸減の傾向を考慮し設定したものである。</p> <p>現在、鉄道6路線と運行頻度の高いバス路線13路線を公共交通軸として位置づけているが、この中には未だ不便な路線も含まれているので、まずは、公共交通軸に位置づけた路線について、優先的に利便性向上に取り組む。その結果、公共交通が便利な区域を拡大することとなる。</p> <p>2. 中山間地域では、生活交通の確保としてコミュニティバスへの運営補助や高齢者への生活支援策である移動販売車に対する運営補助など、必要な支援を行いながら、地域が持つ環境や資源を活かし、都市部にはないライフスタイルを実現していく。一方、郊外部では、スクロール化に歯止めをかけ、緩やかに公共交通沿線地区へ誘導していく。</p> <p>里山再生のための人材育成に関しては、本市のシンボリックな里山である呉羽丘陵を舞台として、きんたろうくらぶやいきものメイト、悠久の森実行委員会、竹林伐採ボランティアが着実に実績を積み重ねている。さらにこの活動の展開・定着を図るため、①医療・福祉分野と連携した森林空間の活用として、呉羽丘陵に隣接する大学、病院と連携して、回復期の患者や高齢者等が、安全・快適に森林空間を散策できる森の中のインデペンデンス・ボードウォークの整備や自然を活かした健康プログラムの開発を行う。</p> <p>インデペンデンス・ボードウォークは、車いすや、視力障害者、高齢者、ベビーカーの利用者も含めて、ユニバーサルな施設として整備する。整備にあたっては、間伐材を活用するとともに、里山づくり活動を行っているNPOとの連携のもと、市民主体でボードを設置する仕組みづくり(市民の寄付によりボードを設置するなど)を行う。②里山資源、里山空間を活用した再生可能エネルギーの導入として、市民ボランティアを中心に竹林整備した伐採後の竹材の有効活用として、近隣の動物園から排出される糞尿と竹材によるバイオマスエネルギーシステムを構築する。また、丘陵の高低差から生まれる水の流れを活用した小水力発電システムや、丘陵内の施設を巡るソーラーバスなど、多様な再生可能エネルギーを導入する。これらの施設は、市民等が再生可能エネルギーの生産・利用に直接触れる機会として活用するとともに、再生可能エネルギーを体験できるプログラムを開発する。③動物・里山教育等環境教育プログラムの開発として、大学やNPOと連携して、呉羽丘陵で展開する新しい教育プログラムを研究開発するとともに、市民との協働による里山整備後(竹林の伐採後等)の跡地の利活用として、薬草や和紙など本市の特徴を活かした新しい里山の活用システムを構築する。また、里山から持続可能な社会づくりを発信するため、学校で実施する生活科、総合的な学習と連携して、持続可能な開発のための教育活動を展開する。これらの取組により都市農村交流の充実を図る。</p>

			<p>積雪の影響を考えると、冬期間の都市部におけるセカンドハウスという選択もあるのではないかと。</p>	<p>市内電車環状線化や自転車シェアリング事業などにより、公共交通の利便性が高まり、車を使わなくても日常の生活サービスを楽しむことができる中心市街地は、再開発が相次ぎ、マンションが複数建設されている。この中心市街地は、魅力的な都市空間を形成していること、歩いて暮らせるまちであること（アーケードにより天候に左右されず行動できる）、冬季の除雪の心配が要らないことなどから、高齢者に好評であり、マンションが建設される前に完売するほどの売行きである。また、市では、公共交通沿線居住推進地区に住む高齢者世帯が、まちなかに住み替えをされる場合に、高齢者世帯の持ち家を借上げ、まちなか以外に住む子育て世帯等に転貸する制度を設けている。このように本市が目指しているコンパクトなまちづくりに対する各種取組は、積雪などによる高齢者対策にも対応した大変有効な施策である。</p>
			<p>海洋バイオマスを富山市で進めていくに当たっては、他の地域と比較してどのような比較優位が考えられるのか。また、今後、全国の関係都市との連携も必要ではないか。</p>	<p>海洋バイオマスプロジェクトの中核である藻類培養では水環境が重要であり、富山湾（急勾配で湾の中央部は1,000m以上の水深が特徴）の豊富なミネラルを含んだ深層水は、既に利用がなされていることから、立地条件としても適している。一方、水産資源の宝庫としての富山湾は近年漁獲高の低下が懸念されているが、水産資源の保持の観点からも藻類は魚貝類等の餌としての利用に適しており、かつ海洋浄化機能も有することから、中長期的に海洋環境保持に貢献する点などから他地域ではない効果が得られると期待している。なお、くすりのとやまの伝統を活かし、将来性のある医薬健康食品への転用等を考えている。また、医薬健康食品などのマーケットを掘り起こすために、全国の特産物との融合を検討するなど、他都市とも連携を図っていく。</p>
<p>a. 包括性・戦略性 b. 事業性・熟度 c. 本気度</p>	<p>■高齢化関係 1. 多世代居住、世代間ミックスを確保するための施策を具体化するべきではないか。</p> <p>・将来ビジョンの実現に寄与する包括的かつ戦略的な取組となっているか。 ・自立的・自律的なモデルが構築される見込みはあるか。 ・自らが責任を持って取り組む意思はあるか。</p> <p>特に、5年後以上の中長期的ビジョンを踏まえつつ、今後1～5年後の取組をより充実させるような助言を実施（目標、目的をより明確にすること、より効果的な取組の追加など）。</p>	<p>●高齢化関係 1. 多世代居住については、都心地区、公共交通沿線への居住人口の誘導に関し、一定の住宅の質を確保することを条件に、ファミリー向けも含めて、良質な住宅供給に対する支援を実施（都心：H17～、公共交通沿線：H19～）しており、当該取組の更なる活用促進を図る。世代間ミックスについては、ヘルシー&交流タウンの形成において、安全・安心・快適な交流の場の創出といったハード整備の効果を高めるため、角川介護予防センターや近隣の商店街や公園、広場、病院、福祉施設等の既存施設を活用したコミュニティ活動や多世代間の交流活動を活発化させることとしている。さらに、地域コミュニティ主体の交流空間の整備においては、今後増大する空き地等の有効活用や、地域コミュニティにおける人と人との結束力を強化（ソーシャルキャピタルの向上）する交流空間の形成を目指し、町内会等の地域コミュニティが主体となって、空き地等を農園や広場などとして再生、管理運営するコミュニティガーデンの仕組みづくりを行う。この取組では、高齢社会において、地域の絆を育み交流の場となるコミュニティガーデンの形成により、多世代・世代間の交流を促進し、お年寄りのいきがいによる若返りなどの効果も期待している。</p> <p>2. 現在、富山型デイサービスの施設は、地価が高いこともあって、高齢化が顕著な中心市街地の既存市街地では、施設立地が少ない状況にある。このため、中心市街地で富山型デイサービスの新規立地が促進されるような支援措置を24年度に新たに設ける。従来、富山型デイサービス施設を民間事業者が整備する場合には、県と市が1/3補助し、事業者が1/3負担していたが、中心市街地に整備する場合には、事業者負担も市が負担する。24年度の目標件数としては、新築また民家改修により整備を行う場合について、各1件とする。今後の計画および目標数値については、24年度の経過を検証しながら、検討してまいりたい。</p>	<p>■高齢化関係 1. 多世代居住、世代間ミックスを確保するための施策を具体化するべきではないか。</p> <p>2. 計画書に記載されている富山型デイサービスといった実績を活かしたソフト面での取り組みの展開についても、現状を踏まえてより具体的な計画と目標を設定すべきではないか。</p> <p>3. 計画書に記載されている医薬品配置販売業の現代的展開というのは具体的に検討すると興味深いのではないかと。中長期的には、在宅医療等における各医療機関と各家庭の媒介者として活用するための規制改革の提案を検討することもありうるのではないかと。</p>	<p>1. 多世代居住については、都心地区、公共交通沿線への居住人口の誘導に関し、一定の住宅の質を確保することを条件に、ファミリー向けも含めて、良質な住宅供給に対する支援を実施（都心：H17～、公共交通沿線：H19～）しており、当該取組の更なる活用促進を図る。世代間ミックスについては、ヘルシー&交流タウンの形成において、安全・安心・快適な交流の場の創出といったハード整備の効果を高めるため、角川介護予防センターや近隣の商店街や公園、広場、病院、福祉施設等の既存施設を活用したコミュニティ活動や多世代間の交流活動を活発化させることとしている。さらに、地域コミュニティ主体の交流空間の整備においては、今後増大する空き地等の有効活用や、地域コミュニティにおける人と人との結束力を強化（ソーシャルキャピタルの向上）する交流空間の形成を目指し、町内会等の地域コミュニティが主体となって、空き地等を農園や広場などとして再生、管理運営するコミュニティガーデンの仕組みづくりを行う。この取組では、高齢社会において、地域の絆を育み交流の場となるコミュニティガーデンの形成により、多世代・世代間の交流を促進し、お年寄りのいきがいによる若返りなどの効果も期待している。</p> <p>2. 現在、富山型デイサービスの施設は、地価が高いこともあって、高齢化が顕著な中心市街地の既存市街地では、施設立地が少ない状況にある。このため、中心市街地で富山型デイサービスの新規立地が促進されるような支援措置を24年度に新たに設ける。従来、富山型デイサービス施設を民間事業者が整備する場合には、県と市が1/3補助し、事業者が1/3負担していたが、中心市街地に整備する場合には、事業者負担も市が負担する。24年度の目標件数としては、新築また民家改修により整備を行う場合について、各1件とする。今後の計画および目標数値については、24年度の経過を検証しながら、検討してまいりたい。</p> <p>3. 医薬品配置従事者は、本市の場合、個人事業主がほとんどであり、配置従事者の高齢化とともに減少傾向にあります。今後の社会トレンドである高齢世帯の増加なども考慮すると、医薬品配置従事者には、外出が困難な高齢者などへの薬の供給や高齢者の見守り、人と人とのつながり、絆の再生など、福祉的な観点からの役割も期待されると考えている。また、薬の供給では、現制度上の規制があるが、在宅医療において配置薬システムが活かされることも期待される。医薬品配置従事者の維持・増加を図るため、本市に立地する地場の製薬企業が、配置従事者を確保・育成する仕組みなど、多様な方策を検討したいと考えている。</p> <p>この配置販売システムは海外にも普及展開している。平成16年にモンゴル政府の相談を受けた日本財団と連携し、試験的に2万世帯の薬箱を配置し、医師らも富山に研修にきている。1月より本格導入が決まり、全遊牧民17万世帯への普及を目指している。その他、タイ、ミャンマー、ベトナムでも導入されている。</p> <p>また、配置薬業全体の活性化を図るため、富山オリジナルブランドを開発している。H18には、11種の生薬を配合し、滋養強壮保健薬の「バナワン」やH23には、甘草などを活用し食欲不振や消化不良などに効く「エッセン」を開発するとともに、販路拡大を図るために、物産展の開催やスイス・イタリアなどと相互交流し、医薬品開発・研究を含め、継続的な交流を図っている。</p>
			<p>置き薬の国際展開については、規制上の制約も国内より少ない場合も多いと思われ、具体的展望についての記載が期待される。</p>	<p>現在、配置のしくみなど配置薬システムの国外への普及に取組んでいるが、日本で規制されている処方箋のくすりを含め、富山で製造されたくすり置き薬として、配置されることが望まれる。</p>

	<p>4. 高齢者が外出しやすい環境づくりと介護サービスの充実をどのように一体的にシナジーを持って進めることができるのかについて、具体的検討が必要ではないか。そのような連携施策の指標としては、計画21頁の評価指標1(健康な高齢者の割合)、評価指標2(介護保険利用者割合)が適切であるのか。</p>	<p>4. 高齢者が外出しやすい環境づくりについて、ハード面では、これまで高齢者や障害者などにやさしいライトレールの整備や市内電車環状線化などの公共交通の活性化や満65歳以上の高齢者は、中心市街地から市域全域どこへ出かけてもバス料金が100円になるお出かけバスなどに取組んできた。ソフト事業については、ぬくもりの湯サロン事業として、高齢者が気軽に回らん、交流できる公衆浴場を地域の交流の場として、そのスペースで健康づくり、生きがいづくりを行う事業に対し支援を行い、高齢者の地域社会とのふれあい交流を推進したり、いきいきクラブ事業として、65歳以上の1人暮らしの高齢者に、各校下の公民館などで会食等のサービスを提供することにより、孤独感の解消、閉じこもりの防止等を図るとともに、いきがい活動を支援している。また、60歳以上を対象とした高齢者を対象として農作業を通じたいきがいづくりの場や外出機会の提供により高齢者福祉の増進に資する高齢者農園、創作活動や趣味・健康活動に自主参加し、高齢者の余暇活動能力を身に付けることにより、健康といきがいを高めるシニアライフ講座など各種のソフト事業にも取り組んでいる。介護サービスの充実については、従来の介護サービスに加えて、ICTを活用した在宅健康管理システムの導入や医師による巡回診療、看護師による訪問介護、など多様なサービスを活用することにより、高齢者の介護予防と在宅支援サービスの充実を図ることとしている。また、介護予防の拠点施設として昨年中心市街地に角川介護予防センターを整備し、個々が無理なく、楽しく参加いただける実践的な介護予防プログラムの提供や市が先進的に取組んできたパワーリハビリテーションや温泉を活用した水中運動、温熱療法など全国的にも先進的なメニューを行うことで、より活動的な日常生活を送ることができるよう、身体活動量の向上を図ることとしている。ヘルシー&交流タウンの形成にあたっては、その角川介護予防センターを核として、公共交通の利便性の高い都心地区で歩いて暮らせるまちづくりの形成や、高齢者が出かけてみたいと思える参加しやすい各種講座、交流事業が少ない状況にあるため、先に述べたソフト事業を行うことも検討し、高齢者が健康でいきがいをもって暮らせる形につなげていきたい。</p> <p>指標のうち、特に健康な高齢者の割合は、65歳以上の高齢者で介護保険の要支援・要介護認定を受けていない人の割合であり、先に掲げた取組により、元気な高齢者が増加することを見込んでいる。しかし、高齢化の進展に伴い、要介護認定率も増加することを見込んでいるため、設定値が低くなっている。</p>	<p>4. 高齢者が外出しやすい環境づくりと介護サービスの充実をどのように一体的にシナジーを持って進めることができるのかについて、具体的検討が必要ではないか。そのような連携施策の指標としては、計画21頁の評価指標1(健康な高齢者の割合)、評価指標2(介護保険利用者割合)が適切であるのか。</p>	<p>4. 高齢者が外出しやすい環境づくりについて、ハード面では、これまで高齢者や障害者などにやさしいライトレールの整備や市内電車環状線化などの公共交通の活性化や満65歳以上の高齢者は、中心市街地から市域全域どこへ出かけてもバス料金が100円になるお出かけバスなどに取組んできた。ソフト事業については、ぬくもりの湯サロン事業として、高齢者が気軽に回らん、交流できる公衆浴場を地域の交流の場として、そのスペースで健康づくり、生きがいづくりを行う事業に対し支援を行い、高齢者の地域社会とのふれあい交流を推進したり、いきいきクラブ事業として、65歳以上の1人暮らしの高齢者に、各校下の公民館などで会食等のサービスを提供することにより、孤独感の解消、閉じこもりの防止等を図るとともに、いきがい活動を支援している。また、60歳以上を対象とした高齢者を対象として農作業を通じたいきがいづくりの場や外出機会の提供により高齢者福祉の増進に資する高齢者農園、創作活動や趣味・健康活動に自主参加し、高齢者の余暇活動能力を身に付けることにより、健康といきがいを高めるシニアライフ講座など各種のソフト事業にも取り組んでいる。介護サービスの充実については、従来の介護サービスに加えて、ICTを活用した在宅健康管理システムの導入や医師による巡回診療、看護師による訪問介護、など多様なサービスを活用することにより、高齢者の介護予防と在宅支援サービスの充実を図ることとしている。また、介護予防の拠点施設として昨年中心市街地に角川介護予防センターを整備し、個々が無理なく、楽しく参加いただける実践的な介護予防プログラムの提供や市が先進的に取組んできたパワーリハビリテーションや温泉を活用した水中運動、温熱療法など全国的にも先進的なメニューを行うことで、より活動的な日常生活を送ることができるよう、身体活動量の向上を図ることとしている。ヘルシー&交流タウンの形成にあたっては、その角川介護予防センターを核として、公共交通の利便性の高い都心地区で歩いて暮らせるまちづくりの形成や、高齢者が出かけてみたいと思える参加しやすい各種講座、交流事業が少ない状況にあるため、先に述べたソフト事業を行うことも検討し、高齢者が健康でいきがいをもって暮らせる形につなげていきたい。</p> <p>指標のうち、特に健康な高齢者の割合は、65歳以上の高齢者で介護保険の要支援・要介護認定を受けていない人の割合であり、先に掲げた取組により、元気な高齢者が増加することを見込んでいる。しかし、高齢化の進展に伴い、要介護認定率も増加することを見込んでいるため、設定値が低くなっている。</p>
	<p>5. 植物工場における生産システムに関して 具体性がない、具体的な記載がないが、可能な範囲で構わないが、どの種類の作物(植物・生薬)を栽培し、栽培条件、年に何回収穫(栽培サイクル)、製品の販路、価格、必要な電力、この植物工場において、何人の新たな雇用が見込まれるのか、商品化の時期など、具体的な情報が無い。思い付きを記載しただけで、具体的な目処が立っていないのではないかと心配になってしまうので、具体的な(数値の入った)計画を示して欲しい。</p>	<p>5. 植物工場における生産システムに関して 具体性がない、具体的な記載がないが、可能な範囲で構わないが、どの種類の作物(植物・生薬)を栽培し、栽培条件、年に何回収穫(栽培サイクル)、製品の販路、価格、必要な電力、この植物工場において、何人の新たな雇用が見込まれるのか、商品化の時期など、具体的な情報が無い。思い付きを記載しただけで、具体的な目処が立っていないのではないかと心配になってしまうので、具体的な(数値の入った)計画を示して欲しい。</p> <p>また、甘草を植物工場において主根を肥大させる水耕栽培技術が民間事業者により、すでに開発されており、この栽培技術を開発した民間事業者や学術的見地から助言を得る大学等学術研究機関とも連携を図りながら取り組んでいく。また、現在、水耕栽培でパセリやレタスを栽培する植物工場を整備し、ビジネスとして成功した企業とも事前協議を進めている。</p> <p>実証実験実施の施設としては、電力事業者が所有する試験農場を計画している。</p> <p>しかし、甘草の野生種は採取まで4年間余りの長い年月を要するが、工場栽培においても1年～1年半での生育期間が必要とされており、実証の検証においても年単位の時間を要する一方、薬用原料としても薬効成分の検証も必要であり、実用化に向けては、まずは食品添加物の用途での使用から検討していくことになるかと考える。</p> <p>工場栽培では、生育期間の短縮、残留農薬、重金属汚染の危険の除去などによる安定した品質の確保が期待出来ることから、まずは工場栽培の実証実験に取り組み、実証の検証、さらには早期の本格実施に向け取り組んでいく。</p>	<p>5. 植物工場における生産システムに関して 具体性がない、具体的な記載がないが、可能な範囲で構わないが、どの種類の作物(植物・生薬)を栽培し、栽培条件、年に何回収穫(栽培サイクル)、製品の販路、価格、必要な電力、この植物工場において、何人の新たな雇用が見込まれるのか、商品化の時期など、具体的な情報が無い。思い付きを記載しただけで、具体的な目処が立っていないのではないかと心配になってしまうので、具体的な(数値の入った)計画を示して欲しい。</p>	<p>5. 植物工場における生産システムに関して 具体性がない、具体的な記載がないが、可能な範囲で構わないが、どの種類の作物(植物・生薬)である「甘草」の栽培を計画しているが、この他 シャクヤクなど数種類の薬用植物も視野に入れ検討している。</p> <p>また、甘草を植物工場において主根を肥大させる水耕栽培技術が民間事業者により、すでに開発されており、この栽培技術を開発した民間事業者や学術的見地から助言を得る大学等学術研究機関とも連携を図りながら取り組んでいく。また、現在、水耕栽培でパセリやレタスを栽培する植物工場を整備し、ビジネスとして成功した企業とも事前協議を進めている。</p> <p>実証実験実施の施設としては、電力事業者が所有する試験農場を計画している。</p> <p>しかし、甘草の野生種は採取まで4年間余りの長い年月を要するが、工場栽培においても1年～1年半での生育期間が必要とされており、実証の検証においても年単位の時間を要する一方、薬用原料としても薬効成分の検証も必要であり、実用化に向けては、まずは食品添加物の用途での使用から検討していくことになるかと考える。</p> <p>工場栽培では、生育期間の短縮、残留農薬、重金属汚染の危険の除去などによる安定した品質の確保が期待出来ることから、まずは工場栽培の実証実験に取り組み、実証の検証、さらには早期の本格実施に向け取り組んでいく。</p>
			<p>現在の国際的な環境の中で、生産生産を増強することの必要性について戦略的に提示すべきではないか。また、生産に関して植物工場を設置することの政策的合理性、競争力について明確にすべきではないか。</p>	<p>生産の主な調達先である中国では、採取制限や価格高騰、出荷規制などが生じており、生産は第2のレアアースになりかねない。現在は、採算ベースでは厳しい面が見込まれるが、今後の世界経済情勢の変化も見据えて、安心・安全で安定した供給の実現に向けたプロジェクトとして、国内にとっても非常に価値のある取組である。また、300年以上ある薬の富山の伝統と技術を活かし、富山オリジナルブランドの開発や、医療との連携も視野に入れ、需要先の調査、低コスト化への生産規模の検証などを行い、富山産の薬用植物のブランド化につなげる。</p>
	<p>6. 『公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり』であるが、LRTの駅(停車場)ごとに、高齢者住宅・介護施設・交流の場・医療施設などが、歩ける範囲内で配置されている筈であるが、その配置図など具体的な情報が必要である。各駅毎に、何名の高齢者が居住するのか、その予想される(居住する)高齢者数、および高齢者を支えるスタッフ(介護職、ケアマネジャー、看護師など)の種類と人数、また交流の場の計画、および各地域で介護を担う事業者について具体的な計画が必要である。</p>	<p>6. 本市には52の鉄軌道駅が存在し、駅毎に居住者の特性や都市機能の集積度合い、土地利用等に違いがあり、それぞれに役割や性格、魅力が異なるため、それらの特徴を活かしたまちづくりを進めることとしている。今後、鉄軌道駅毎に必要な都市機能等を他駅との関係性を考慮しながら具体的に検討を進め、「1」及び「4」への対応も含めて、今後、5年間で計画内容の深化を図るべく検討を進めている。</p>	<p>6. 『公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり』であるが、LRTの駅(停車場)ごとに、高齢者住宅・介護施設・交流の場・医療施設などが、歩ける範囲内で配置されている筈であるが、その配置図など具体的な情報が必要である。各駅毎に、何名の高齢者が居住するのか、その予想される(居住する)高齢者数、および高齢者を支えるスタッフ(介護職、ケアマネジャー、看護師など)の種類と人数、また交流の場の計画、および各地域で介護を担う事業者について具体的な計画が必要である。</p> <p>GISの活用などにより、交通関係施設の配置と高齢化対応関係施設を同一半面において検討することが必要ではないか。</p>	<p>6. 本市には52の鉄軌道駅が存在し、駅毎に居住者の特性や都市機能の集積度合い、土地利用等に違いがあり、それぞれに役割や性格、魅力が異なるため、それらの特徴を活かしたまちづくりを進めることとしている。今後、鉄軌道駅毎に必要な都市機能等を他駅との関係性を考慮しながら具体的に検討を進め、「1」及び「4」への対応も含めて、今後、5年間で計画内容の深化を図るべく検討を進めている。</p> <p>GISを活用し、地域ごとに人口や年齢構成、公共施設、福祉施設の立地等を把握した上で、将来的な人口、高齢化の状況などを予測し、小中学校の統廃合や商業施設、医療機関、デイサービスの配置など、公共交通、福祉、教育などあらゆる面から、適正な設置について、総合的に検討する。</p>
<p>7. 高齢者対策において、ソフト面の具体的な計画が記載されていない。</p>	<p>7. 「1」の指摘への対応とともに、「4」にも記載したように、高齢者の外出を促進するソフト施策についても検討している。</p>	<p>7. 「1」の指摘への対応とともに、「4」にも記載したように、高齢者の外出を促進するソフト施策についても検討している。</p>	<p>7. 高齢者対策において、ソフト面の具体的な計画が記載されていない。</p>	<p>7. 「1」の指摘への対応とともに、「4」にも記載したように、高齢者の外出を促進するソフト施策についても検討している。</p>

③体制に関する助言	計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
<p>a. 実効性・熟度 b. プロジェクトマネジメントの着実な実施 c. 都市間連携・ネットワークの有効活用</p> <p>環境未来都市の選定基準である下記3点のポイントに基づき、体制の明確化・具体化のための助言を実施。 ・実行ある取組を継続的に実施することができる実施主体となっているか。 ・環境未来都市全体の経営的なマネジメントと各プロジェクトの進捗管理の一体的なマネジメントを共に実施できるか。 ・国内外の都市間連携・ネットワークを有効に活用し、自らの取組の更なる高度化、創出した成功事例の普及展開の加速化を実現できるか。</p> <p>特に、実効性のある執行体制・強力なガバナンス体制の確認、プロジェクト管理を行う場の設置の確認、都市間連携の具体的な内容を確認し、助言する。</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 環境、高齢化、その他にわたる幅広い取組のシナジーを確保するためには、幅広いステークホルダーを巻き込むための仕掛けを構築する必要がある。そのために、市役所内体制について、推進協議会事務局と市役所内の様々な部局との関係も明示化して、横断的な市役所体制を構築し、分野横断的議論を活性化するための工夫を書き込むべきではないか。また、協議会に関しても、組織化された団体を対象とするだけでなく、高齢化関係や環境面での先進的取組を行っている個人や団体も含めて幅広く知恵を結集する体制を工夫するべきではないか。</p> <p>2. プロジェクトマネージャー、推進協議会部会長の人材発掘とその支援体制が鍵になるのではないかと。計画書にはプロジェクトマネージャーに「人事・予算などあらゆる権限を付与」とあるが、どのような権限を付与するのか具体化する必要があるのではないかと。</p> <p>3. 民間の投資が必要になる分野(エコタウン産業立地、製薬産業立地、農工商連携ビジネスプラットフォーム)については、ステークホルダーの意見も踏まえ、どのようにすれば民間の投資が確保することができるのか、そのためには、外部のどのような機関との連携が必要なのかについて、戦略を構築するべきではないか。</p> <p>4. 多分野にまたがる様々な施策、事業をどのような順序で展開していくのか、また、そのような順序で展開していくことによって、どのようなシナジーが確保されるのかといった、今後の全体的な移行プロセスマネジメントについて検討すべきではないか。</p> <p>5. 今後の計画、事業の進展に応じて、外部からの意見を聞き、随時計画を変更する柔軟なシステムを構築するべきではないか。</p>	<p>●マネジメント関係</p> <p>1. 環境未来都市の実施主体として、産民学・自治体で構成し、全体計画の策定・変更や進捗管理を含めた環境未来都市全体のマネジメントを担う「富山市環境未来都市推進協議会」を2月28日に設置する。また協議会の下に、取組ごとに精通する事業者や学識経験者等で構成し、調査研究や事業計画の策定及び進捗管理を行うプロジェクトチームを必要に応じて設置する。さらに協議会の委員及びプロジェクトチーム長で構成し、プロジェクトチームの連絡調整や進捗管理を行う部会を分野別に設置する。市の庁内体制としては、市長を本部長、副市長を副本部長とし、部局長で構成する「富山市環境未来都市庁内推進本部」を2月1日に設置し、分野横断的かつ柔軟に取り組める推進体制を整備した。さらに、産民学のトップで構成し、協議会に対する助言及び事業実施主体や有識者の推薦等の側面的な支援を行う「富山市環境未来都市アドバイザーグループ」を2月16日に設置した。これらの各組織の綿密な連絡・調整を図るため、事務局は、すべて富山市環境部が担い、より実効性のある体制を整備した。また、推進協議会は、組織化された団体のみならず、提案内容に関係し、様々な分野で先進的に取組む学識経験者なども加えており、幅広く英知を結集した体制を整えている。</p> <p>2. プロジェクトマネージャーは、協議会の会長である富山市長が担い、推進協議会の召集をはじめ、推進協議会や部会の委員の委嘱、プロジェクトチームの設置等の推進体制に対し幅広く権限を有するとともに、環境未来都市全般に関し、専決できる権利を有し(協議会要綱に規定)、パワフルかつスピード感をもって、取組を推進する。</p> <p>3. プロジェクトチームは、地元の各種業界のトップや学術研究機関等の有力者により構成した「富山市環境未来都市アドバイザーグループ」の推薦などにより、結成することとしており、意欲ある企業などを推薦していただくこととなる。しかしながら、本市が取り組む事業はいずれも極めて先進性の高い事業であるため、採算性の検証も含めた具体的な事業計画については、今後、プロジェクトチームの中で検討されるものであるが、当初、事業がある程度軌道に乗るまでは、国や市などの行政負担が必要不可欠であると考えている。</p> <p>4. 幅広い見識と人脈を有するアドバイザーグループからの推薦を持って、事業別にプロジェクトチームを設置するが、事業の熟度によって実施時期や進捗状況がそれぞれ異なることが想定されるため、その上位組織となる部会において分野別に事業の進捗管理や事業間調整を行う。さらには、各部会における調整状況は、推進協議会において、進捗状況を見極めながら、全体計画に反映する。</p> <p>5. 各プロジェクトチームの進捗状況は様々であることから、部会において事業間の調整を図り、必要に応じてプロジェクトチームの見直しや統合、新規チームの設置など検討するとともに、随時、協議会に報告することで全体計画へ反映させる。また、助言組織であるアドバイザーグループを設置し、幅広い観点から随時、意見を集約できる体制を整備している。</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 環境、高齢化、その他にわたる幅広い取組のシナジーを確保するためには、幅広いステークホルダーを巻き込むための仕掛けを構築する必要がある。そのために、市役所内体制について、推進協議会事務局と市役所内の様々な部局との関係も明示化して、横断的な市役所体制を構築し、分野横断的議論を活性化するための工夫を書き込むべきではないか。また、協議会に関しても、組織化された団体を対象とするだけでなく、高齢化関係や環境面での先進的取組を行っている個人や団体も含めて幅広く知恵を結集する体制を工夫するべきではないか。</p> <p>2. プロジェクトマネージャー、推進協議会部会長の人材発掘とその支援体制が鍵になるのではないかと。計画書にはプロジェクトマネージャーに「人事・予算などあらゆる権限を付与」とあるが、どのような権限を付与するのか具体化する必要があるのではないかと。</p> <p>プロジェクトマネージャーとしての市長は多忙であることが予想されるので、市長の支援体制を明確にすることが必要ではないかと。</p> <p>3. 民間の投資が必要になる分野(エコタウン産業立地、製薬産業立地、農工商連携ビジネスプラットフォーム)については、ステークホルダーの意見も踏まえ、どのようにすれば民間の投資が確保することができるのか、そのためには、外部のどのような機関との連携が必要なのかについて、戦略を構築するべきではないか。</p> <p>4. 多分野にまたがる様々な施策、事業をどのような順序で展開していくのか、また、そのような順序で展開していくことによって、どのようなシナジーが確保されるのかといった、今後の全体的な移行プロセスマネジメントについて検討すべきではないか。</p> <p>環境、健康分野間連携の第一歩としては、GISの活用などにより、交通関係政策と高齢化対応政策の情報共有を進め、LRT等による環境対応と高齢化対応に関する分野横断的な施策連携を探ることがありうるのではないかと。</p> <p>5. 今後の計画、事業の進展に応じて、外部からの意見を聞き、随時計画を変更する柔軟なシステムを構築するべきではないか。</p>	<p>1. 環境未来都市の実施主体として、産民学・自治体で構成し、全体計画の策定・変更や進捗管理を含めた環境未来都市全体のマネジメントを担う「富山市環境未来都市推進協議会」を2月28日に設置する。また協議会の下に、取組ごとに精通する事業者や学識経験者等で構成し、調査研究や事業計画の策定及び進捗管理を行うプロジェクトチームを必要に応じて設置する。さらに協議会の委員及びプロジェクトチーム長で構成し、プロジェクトチームの連絡調整や進捗管理を行う部会を分野別に設置する。市の庁内体制としては、市長を本部長、副市長を副本部長とし、部局長で構成する「富山市環境未来都市庁内推進本部」を2月1日に設置し、分野横断的かつ柔軟に取り組める推進体制を整備した。さらに、産民学のトップで構成し、協議会に対する助言及び事業実施主体や有識者の推薦等の側面的な支援を行う「富山市環境未来都市アドバイザーグループ」を2月16日に設置した。これらの各組織の綿密な連絡・調整を図るため、事務局は、すべて富山市環境部が担い、より実効性のある体制を整備した。また、推進協議会は、組織化された団体のみならず、提案内容に関係し、様々な分野で先進的に取組む学識経験者なども加えており、幅広く英知を結集した体制を整えている。</p> <p>2. プロジェクトマネージャーは、協議会の会長である富山市長が担い、推進協議会の召集をはじめ、推進協議会や部会の委員の委嘱、プロジェクトチームの設置等の推進体制に対し幅広く権限を有するとともに、環境未来都市全般に関し、専決できる権利を有し(協議会要綱に規定)、パワフルかつスピード感をもって、取組を推進する。</p> <p>プロジェクトマネージャー(市長)を全面的にサポートし、パワフルに取組を推進できる支援体制を検討する。</p> <p>3. プロジェクトチームは、地元の各種業界のトップや学術研究機関等の有力者により構成した「富山市環境未来都市アドバイザーグループ」の推薦などにより、結成することとしており、意欲ある企業などを推薦していただくこととなる。しかしながら、本市が取り組む事業はいずれも極めて先進性の高い事業であるため、採算性の検証も含めた具体的な事業計画については、今後、プロジェクトチームの中で検討されるものであるが、当初、事業がある程度軌道に乗るまでは、国や市などの行政負担が必要不可欠であると考えている。</p> <p>4. 幅広い見識と人脈を有するアドバイザーグループからの推薦を持って、事業別にプロジェクトチームを設置するが、事業の熟度によって実施時期や進捗状況がそれぞれ異なることが想定されるため、その上位組織となる部会において分野別に事業の進捗管理や事業間調整を行う。さらには、各部会における調整状況は、推進協議会において、進捗状況を見極めながら、全体計画に反映する。</p> <p>GISを活用することにより、人口の分布を基本として、交通分野、環境分野、福祉分野など様々な情報を共有化し、重ね合わせる事が可能となり、これまで見えなかった課題の発見や、それに対応した新たな施策立案も可能になることから、他分野の情報を庁内全体で共有し、連携を図っていく。</p> <p>5. 各プロジェクトチームの進捗状況は様々であることから、部会において事業間の調整を図り、必要に応じてプロジェクトチームの見直しや統合、新規チームの設置など検討するとともに、随時、協議会に報告することで全体計画へ反映させる。また、助言組織であるアドバイザーグループを設置し、幅広い観点から随時、意見を集約できる体制を整備している。</p>

●計画の更なる明確化・具体化に向けた助言

環境未来都市を北九州市

①将来ビジョンに関する助言	計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
<p>a.魅力度 b.必然性 c.適切な課題・目標設定と価値創造性</p> <p>・市民の目線で「暮らしたいまち」「活力あるまち」と感じることができるか。 ・都市・地域の自然的社会的条件の特徴を踏まえているか。 ・コンセプトの実現に向けた環境・超高齢化対応等に関する課題・目標が適切に設定され、その課題の解決と目標達成の過程で環境価値、社会的価値、経済的価値が総合的に創造され続けるか。</p>	<p>■環境関係</p>	<p>■環境関係</p>	<p>■環境関係</p>	<p>■環境関係</p>
	<p>【総論】 北九州市は日本を代表する環境未来都市である。以下の助言は、この分野の日本のリーダーとして一層がんばってほしいという筆者の期待を込めたコメントである。 1. 社会面での視点について 北九州市の大きな特徴は、環境政策を「街づくり」の柱に据えたこと。「環境改善が市民生活にイノベーションをもたらす次世代のまち」という視点を強調してほしい。</p>	<p>【総論】 1 社会面での視点 御助言のとおり、環境改善(環境対策)が市民生活にイノベーションをもたらし、その市民生活が更なる環境改善に結びつくという好循環を実現する都市を目指すことを計画の中でも強調したいと思います。 (例)再生可能エネルギーとエネルギーマネジメントシステムの導入による技術革新と市民の電力消費の見える化等により新たな再生可能エネルギーの供給拡大につながる仕組みづくり。</p>	<p>【総論】 北九州市は日本を代表する環境未来都市である。以下の助言は、この分野の日本のリーダーとして一層がんばってほしいという筆者の期待を込めたコメントである。 1. 社会面での視点について 北九州市の大きな特徴は、環境政策を「街づくり」の柱に据えたこと。「環境改善が市民生活にイノベーションをもたらす次世代のまち」という視点を強調してほしい。</p>	<p>【総論】 1 社会面での視点 御助言のとおり、環境改善(環境対策)が市民生活にイノベーションをもたらし、その市民生活が更なる環境改善に結びつくという好循環を実現する都市を目指すことを計画の中でも強調したいと思います。 (例)再生可能エネルギーとエネルギーマネジメントシステムの導入による技術革新と市民の電力消費の見える化等により新たな再生可能エネルギーの供給拡大につながる仕組みづくり。</p>
	<p>【低炭素・省エネルギー】 2. 2050年、2025年の目標について エネルギーの自立の目的を「災害における安心」にしているが、さらに、産業都市北九州として、「地域としての強いエネルギー体制の確立」という視点を加えたらどうか。またその視点から将来のまちの姿を描くことが期待される。</p>	<p>【低炭素・省エネルギー】 2. 2050年、2025年の目標について 御助言のとおり、北九州市は産業都市であり、エネルギーは産業活動の根幹を成すものであることから、「地域としての強いエネルギー体制の確立」は、本市にとって非常に重要な課題であると認識しています。そのような視点を一つの主要な柱として加え、計画の中でまちの将来像を描いていきたいと思います。 (例)工場から出る副生水素の活用によるエネルギーの効率的利用(八幡東区東田地区)、大規模太陽光発電や風力発電の導入促進(若松区響灘地区等)など</p>	<p>【低炭素・省エネルギー】 2. 2050年、2025年の目標について エネルギーの自立の目的を「災害における安心」にしているが、さらに、産業都市北九州として、「地域としての強いエネルギー体制の確立」という視点を加えたらどうか。またその視点から将来のまちの姿を描くことが期待される。</p>	<p>【低炭素・省エネルギー】 2. 2050年、2025年の目標について 御助言のとおり、北九州市は産業都市であり、エネルギーは産業活動の根幹を成すものであることから、「地域としての強いエネルギー体制の確立」は、本市にとって非常に重要な課題であると認識しています。そのような視点を一つの主要な柱として加え、計画の中でまちの将来像を描いていきたいと思います。 (例)工場から出る副生水素の活用によるエネルギーの効率的利用(八幡東区東田地区)、大規模太陽光発電や風力発電の導入促進(若松区響灘地区等)など</p>
	<p>3. 環境価値について 成果を「長期的には国内外で展開」とあるが、国際社会のスピードを踏まえれば、長期的ではなく同時並行して展開すべきではないか。 また、経済的価値に関して、「地域経済の活性化」が述べられているが、北九州市の取組は、日本はもとより世界全体への波及が期待されるものであり、その旨も加筆すべきではないか。</p>	<p>3 環境価値について 現在進行中の北九州スマートコミュニティ創造事業の経験を活かして、インドネシアのスラバヤ市での工業団地のスマート化などの事業にも着手しており、同時並行での事業展開を積極的に進めていきます。 また、技術輸出にあたっては、環境技術と社会システムなどのパッケージ化が重要であり、その方法論として「グリーンシティ輸出のための北九州モデル構築」を行い、日本はもとより世界全体に波及させていくことを目指しています。</p>	<p>3. 環境価値について 成果を「長期的には国内外で展開」とあるが、国際社会のスピードを踏まえれば、長期的ではなく同時並行して展開すべきではないか。 また、経済的価値に関して、「地域経済の活性化」が述べられているが、北九州市の取組は、日本はもとより世界全体への波及が期待されるものであり、その旨も加筆すべきではないか。</p>	<p>3 環境価値について 現在進行中の北九州スマートコミュニティ創造事業の経験を活かして、インドネシアのスラバヤ市での工業団地のスマート化などの事業にも着手しており、同時並行での事業展開を積極的に進めていきます。 また、技術輸出にあたっては、環境技術と社会システムなどのパッケージ化が重要であり、その方法論として「グリーンシティ輸出のための北九州モデル構築」を行い、日本はもとより世界全体に波及させていくことを目指しています。</p>
	<p>【水・大気】 4. 主な課題について 開発途上国のそれぞれの地域特性に応じた技術の最適化という視点を加えるべき。例えば、北九州市では古くなった技術でも、途上国では十分有用な技術も種々存在する。</p>	<p>【水・大気】 4. 主な課題について 御助言のとおり、本市ではそれぞれの地域の環境・経済・社会の特性に応じた技術やシステムを移転することは非常に重要であると認識しており、これまでの技術協力でも、最新の技術を提供するのではなく、我が国にある多種多様な技術から相手都市の発展段階に応じた技術を提供することとしています。更に一歩進めて、日本の技術をそのまま移転するのではなく、風土等に適した技術に変更・修正したものを相手都市と一緒に研究・開発して移転していることについて、計画の中でも強調したいと思います。</p>	<p>【水・大気】 4. 主な課題について 開発途上国のそれぞれの地域特性に応じた技術の最適化という視点を加えるべき。例えば、北九州市では古くなった技術でも、途上国では十分有用な技術も種々存在する。</p>	<p>【水・大気】 4. 主な課題について 御助言のとおり、本市ではそれぞれの地域の環境・経済・社会の特性に応じた技術やシステムを移転することは非常に重要であると認識しており、これまでの技術協力でも、最新の技術を提供するのではなく、我が国にある多種多様な技術から相手都市の発展段階に応じた技術を提供することとしています。更に一歩進めて、日本の技術をそのまま移転するのではなく、風土等に適した技術に変更・修正したものを相手都市と一緒に研究・開発して移転していることについて、計画の中でも強調したいと思います。</p>
	<p>5. 2050年の目標について 相手都市も主体的に関わった環境国際協力とあるが、この視点は、相手都市の持続的発展を担保する上で極めて重要であり、特に強調すべき。</p>	<p>5. 2050年の目標について 上述のとおり、地域の特性に応じた技術やシステムの移転は、相手都市の持続的発展を目指すものであり、そのためには相手都市も主体的に関わる必要不可欠と考えていることから、計画の中でも強調したいと思います。</p>	<p>5. 2050年の目標について 相手都市も主体的に関わった環境国際協力とあるが、この視点は、相手都市の持続的発展を担保する上で極めて重要であり、特に強調すべき。</p>	<p>5. 2050年の目標について 上述のとおり、地域の特性に応じた技術やシステムの移転は、相手都市の持続的発展を目指すものであり、そのためには相手都市も主体的に関わる必要不可欠と考えていることから、計画の中でも強調したいと思います。</p>
	<p>【自然環境・生物多様性】 6. 2050年の目標について 都市の中に自然があり、自然の中に都市があるという概念は、従来の都市と自然を区分けする手法とは異なる新しい都市と自然との関係の在り方として大いに注目している。ただし、歯止め無くスプロールする危険がないよう、メリハリのある都市と自然の共存の実現の仕方を具体的に示すことが望ましい。</p>	<p>【自然環境・生物多様性】 6. 2050年の目標について 「都市の中に自然があり、自然の中に都市がある」=「都市と自然との共生する街」は、本市生物多様性戦略の基本理念です。 市内の4割を占める森林を保全しつつ、街なかに自然や生物多様性が感じられる空間を、多世代の市民やNPO・企業と協働で創出します。 また、本市の生物多様性戦略に加え、開発を一定程度制限する用途地域制度(市街化調整区域や風致地区)を活用することで歯止めないスプロール化を抑制したいと考えます。</p>	<p>【自然環境・生物多様性】 6. 2050年の目標について 都市の中に自然があり、自然の中に都市があるという概念は、従来の都市と自然を区分けする手法とは異なる新しい都市と自然との関係の在り方として大いに注目している。ただし、歯止め無くスプロールする危険がないよう、メリハリのある都市と自然の共存の実現の仕方を具体的に示すことが望ましい。</p>	<p>【自然環境・生物多様性】 6. 2050年の目標について 「都市の中に自然があり、自然の中に都市がある」=「都市と自然との共生する街」は、本市生物多様性戦略の基本理念です。 市内の4割を占める森林を保全しつつ、街なかに自然や生物多様性が感じられる空間を、多世代の市民やNPO・企業と協働で創出します。 また、本市の生物多様性戦略に加え、開発を一定程度制限する用途地域制度(市街化調整区域や風致地区)を活用することで歯止めないスプロール化を抑制したいと考えます。</p>
	<p>【3R】 7. 主な課題について 3Rの思想のさらなる進化形として、3Rの温室効果ガス削減効果など低炭素の視点からその効果を検証し、低炭素社会に即した3R施策を展開していただきたい。</p>	<p>【3R】 7. 主な課題について 7. 主な課題について 御助言のとおり、3Rは「循環型社会」だけでなく「低炭素社会」の実現にも貢献できると考えています。 平成23年3月には、北九州エコタウン企業等を対象に「温室効果ガス削減の見える化調査」を実施し、3Rによる温室効果ガス削減効果を確認しました(23社で年間38万tのCO2削減効果)。 具体的な取り組みとして、掲げているレアメタルや太陽光発電(PV)システムのリサイクル技術開発にあたっては、例えば、その工程が省エネルギーのものになるなど低炭素の視点を取り入れながら進めていきたいと考えます。</p>	<p>【3R】 7. 主な課題について 3Rの思想のさらなる進化形として、3Rの温室効果ガス削減効果など低炭素の視点からその効果を検証し、低炭素社会に即した3R施策を展開していただきたい。</p>	<p>【3R】 7. 主な課題について 7. 主な課題について 御助言のとおり、3Rは「循環型社会」だけでなく「低炭素社会」の実現にも貢献できると考えています。 平成23年3月には、北九州エコタウン企業等を対象に「温室効果ガス削減の見える化調査」を実施し、3Rによる温室効果ガス削減効果を確認しました(23社で年間38万tのCO2削減効果)。 具体的な取り組みとして、掲げているレアメタルや太陽光発電(PV)システムのリサイクル技術開発にあたっては、例えば、その工程が省エネルギーのものになるなど低炭素の視点を取り入れながら進めていきたいと考えます。</p>
<p>【復興支援と災害リスクの軽減】 8. 東北沿岸都市全体に対する視点 現在東北の被災地では、個々に新エネルギー政策等を打ち出され、個々の都市としての部分最適は目指されている。しかし、東北沿岸地域全体としての最適化の視点が欠ける懸念がある。北九州市の支援モデルは十分普遍性が高いので、支援協力対象都市を釜石市に限定せず、東北沿岸地域の全体最適が図られるよう、他の沿岸都市とも連携して、もっと幅広く支援を展開することが期待される。</p>	<p>【復興支援と災害リスクの軽減】 8. 東北沿岸都市全体に対する視点 エネルギー分野については、ご指摘のとおり、釜石のみで考えるのではなく、沿岸地域全体で考えることは大変重要であると考えています。まずは、支援を行っている釜石市のスマートコミュニティ実現に向け、全力をあげていきます。その上で、東北沿岸地域の全体最適については、国/リーダーシップのもとで、本市として出来る限りの貢献をさせていただきます。また、国/リーダーシップのもとで、本市として出来る限りの貢献をさせていただきます。</p>	<p>【復興支援と災害リスクの軽減】 8. 東北沿岸都市全体に対する視点 現在東北の被災地では、個々に新エネルギー政策等を打ち出され、個々の都市としての部分最適は目指されている。しかし、東北沿岸地域全体としての最適化の視点が欠ける懸念がある。北九州市の支援モデルは十分普遍性が高いので、支援協力対象都市を釜石市に限定せず、東北沿岸地域の全体最適が図られるよう、他の沿岸都市とも連携して、もっと幅広く支援を展開することが期待される。</p>	<p>【復興支援と災害リスクの軽減】 8. 東北沿岸都市全体に対する視点 エネルギー分野については、ご指摘のとおり、釜石のみで考えるのではなく、沿岸地域全体で考えることは大変重要であると考えています。まずは、支援を行っている釜石市のスマートコミュニティ実現に向け、全力をあげていきます。その上で、東北沿岸地域の全体最適については、国/リーダーシップのもとで、本市として出来る限りの貢献をさせていただきます。</p>	

②取組内容に関する助言		計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容 (今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
a.包括性・戦略性 b.事業性・熱度 c.本気度	<p>・将来ビジョンの実現に寄与する包括的かつ戦略的な取組となっているか。</p> <p>・自立的・自律的なモデルが構築される見込みはあるか。</p> <p>・自らが責任を持って取り組む意思はあるか。</p> <p>特に、5年後以上の中長期的ビジョンを踏まえつつ、今後1～5年後の取組をより充実させるような助言を実施(目標、目的をより明確にすること、より効果的な取組の追加など)。</p>	<p>■環境関係 【低炭素・省エネルギー】 1. 交通関係について 記述がやや一般論的である。北九州市の未来の交通のあるべき姿の具体像が十分に見えてこない。</p>	<p>■環境関係 【低炭素・省エネルギー】 1. 交通関係について 交通関係においては、本市の「北九州市環境首都総合交通戦略」に基づき、まずは、既存ストックを有効活用し、主要な公共交通軸の高機能化や自転車利用環境の向上等により、自動車利用の転換を図る施策を推進することとしています。 御助言の環境にやさしい更なる交通体系の構築については、電気・水素エネルギーなど新技術の開発などの今後の動向や国内外における他都市の事例などベストプラクティスも参考としながら、今後、具体的な姿を示せるよう検討することとしています。</p>	<p>■環境関係 【低炭素・省エネルギー】 1. 交通関係について 記述がやや一般論的である。北九州市の未来の交通のあるべき姿の具体像が十分に見えてこない。</p>	<p>■環境関係 【低炭素・省エネルギー】 1. 交通関係について 交通関係においては、本市の「北九州市環境首都総合交通戦略」に基づき、まずは、既存ストックを有効活用し、主要な公共交通軸の高機能化や自転車利用環境の向上等により、自動車利用の転換を図る施策を推進することとしています。 御助言の環境にやさしい更なる交通体系の構築については、電気・水素エネルギーなど新技術の開発などの今後の動向や国内外における他都市の事例などベストプラクティスも参考としながら、今後、具体的な姿を示せるよう検討することとしています。</p>
		<p>2. 評価指標について 風力発電が強調されているが、産業都市北九州市のポテンシャルを踏まえれば、素材から製品に至る幅広い環境製品の生産による全地球的な環境貢献は極めて意義の大きいものと考えられる。したがって、指標等にグリーン製品をもっと包括的に捉えた貢献という視点を加えることが適切ではないか。</p>	<p>2. 評価指標について 風力発電等エネルギー関連の研究開発、産業集積を具体例として挙げていますが、ご助言のとおり、本市としても素材から製品に至る幅広い環境製品に関して、低炭素化や省エネルギーに貢献する取り組みを行っていく必要があると認識しています。 このため、本市では、産学官で構成する先導的低炭素化技術研究戦略会議を設置し、「先導的低炭素化技術研究戦略指針」を策定しています。当該指針に基づき、低炭素に資する素材・製品の研究開発から製造にいたる様々な取り組みを行うこととしており、その旨を追記します。</p>	<p>2. 評価指標について 風力発電が強調されているが、産業都市北九州市のポテンシャルを踏まえれば、素材から製品に至る幅広い環境製品の生産による全地球的な環境貢献は極めて意義の大きいものと考えられる。したがって、指標等にグリーン製品をもっと包括的に捉えた貢献という視点を加えることが適切ではないか。</p>	<p>2. 評価指標について 風力発電等エネルギー関連の研究開発、産業集積を具体例として挙げていますが、ご助言のとおり、本市としても素材から製品に至る幅広い環境製品に関して、低炭素化や省エネルギーに貢献する取り組みを行っていく必要があると認識しています。 このため、本市では、産学官で構成する先導的低炭素化技術研究戦略会議を設置し、「先導的低炭素化技術研究戦略指針」を策定しています。当該指針に基づき、低炭素に資する素材・製品の研究開発から製造にいたる様々な取り組みを行うこととしており、その旨を追記します。</p>
		<p>【水・大気】 3. 評価指標について 途上国への協力は、単なる協力だけではなく、グリーン成長戦略に掲げられているビジネスの視点も重要である。北九州市の優れた技術を活用して、途上国でのよりグリーンな産業育成に関わるビジネス展開も検討していただきたい。</p>	<p>【水・大気】 3. 評価指標について 御助言のとおり、本市のこれまでの経験でも「単なる協力」は協力期間が終了した段階で終わることが多々見受けられます。そのため、平成22年6月に「アジア低炭素化センター」を設立して、主にアジアを対象地域に、本市の優れた技術を効果的に活用して、国際環境ビジネスを展開しています。また、まずは国際協力から始めて、最後にはビジネス化につながるようにすることが結局は「早道」であることから、これまでの「国際環境協力」で培ってきた環境国際ネットワーク(都市間環境外交)を活かしてクリーンビジネスを展開していくとともに、従前の「国際環境協力」から相手国のリーダーを育てることを目的とする「戦略的国際環境協力」に転換して、当初から環境保全ビジネス(グリーンな産業育成ビジネス)を強く意識した環境協力を推進していくこととしていることを計画の中でも強調したいと思います。</p>	<p>【水・大気】 3. 評価指標について 途上国への協力は、単なる協力だけではなく、グリーン成長戦略に掲げられているビジネスの視点も重要である。北九州市の優れた技術を活用して、途上国でのよりグリーンな産業育成に関わるビジネス展開も検討していただきたい。</p>	<p>【水・大気】 3. 評価指標について 御助言のとおり、本市のこれまでの経験でも「単なる協力」は協力期間が終了した段階で終わることが多々見受けられます。そのため、平成22年6月に「アジア低炭素化センター」を設立して、主にアジアを対象地域に、本市の優れた技術を効果的に活用して、国際環境ビジネスを展開しています。また、まずは国際協力から始めて、最後にはビジネス化につながるようにすることが結局は「早道」であることから、これまでの「国際環境協力」で培ってきた環境国際ネットワーク(都市間環境外交)を活かしてクリーンビジネスを展開していくとともに、従前の「国際環境協力」から相手国のリーダーを育てることを目的とする「戦略的国際環境協力」に転換して、当初から環境保全ビジネス(グリーンな産業育成ビジネス)を強く意識した環境協力を推進していくこととしていることを計画の中でも強調したいと思います。</p>
	<p>■マネジメント関係 1. 企業集積を進めグリーンイノベーションを展開していくための様々な切り口が提示されている。低炭素、3R、公害防止、それぞれに大きなポテンシャルが示されているが、比較優位性や制度的な制約を踏まえたロードマップ上にプロットして、KPI(立地企業数、付加価値生産額、雇用規模?)の達成目標水準と時期を示すことにより、多岐に亘る取り組みを体系化・一貫化しても良いかも知れない。その中で、環境モデル都市を始め、従来からの取組に係る部分と、国際戦略総合特区や環境未来都市とのかけ算により新たに付加された要素とを区別して示せれば、特長がより明らかになるのではないか。</p>	<p>■マネジメント関係 御提案のKPIについては、社会経済情勢等の外部要因に大きく左右されることから、どこまで具体的に設定できるか検討が必要ですが、取組を体系化するとともに目標としての達成水準や時期を示せるよう検討したいと思います。また御助言の通り、その中で従来からの取組と今回の環境未来都市及び国際戦略総合特区で掲げた取組での付加要素の提示も検討します。</p>	<p>■高齢化関係 1. 高齢者を取り巻く状況を丁寧に分析し、住民と共有すること。また、その状況の改善に係るアウトカムを明確に設定し、取り組むこと。</p>	<p>■高齢化関係 1. 誰もが生涯を通じて健康に暮らせるまちづくりを進めるためには、高齢者を取り巻く現状や、取組の方向についてわかりやすく市民に示し、地域社会全体で広く意識を共有する必要があると考えます。このため、ご助言の趣旨を踏まえ、市民の健康づくりや高齢者の介護予防に関する取組の指標を追加いたします。 あわせて、この計画に基づく取組を進める中で、高齢者の健康や介護・福祉に関する状況の分析や適切な指標の設定、市民との情報共有のあり方など、引き続き検討してまいります。</p>	
				<p>■高齢化関係 2. 口腔ケアは、全身ケアにつながり、要介護を減らし、寿命を延ばすことが判明していることから、口腔ケアに係る取組を記載してはどうか。</p>	<p>■高齢化関係 2. 口腔ケアへの取組について ご助言のとおり、口腔ケアについては、高齢者の健康づくりの推進にあたり、今後配慮すべき取組であることから、計画書へ記載したいと思います。</p>
				<p>■マネジメント関係 1. 企業集積を進めグリーンイノベーションを展開していくための様々な切り口が提示されている。低炭素、3R、公害防止、それぞれに大きなポテンシャルが示されているが、比較優位性や制度的な制約を踏まえたロードマップ上にプロットして、KPI(立地企業数、付加価値生産額、雇用規模?)の達成目標水準と時期を示すことにより、多岐に亘る取り組みを体系化・一貫化しても良いかも知れない。その中で、環境モデル都市を始め、従来からの取組に係る部分と、国際戦略総合特区や環境未来都市とのかけ算により新たに付加された要素とを区別して示せれば、特長がより明らかになるのではないか。</p>	<p>■マネジメント関係 御提案のKPIについては、社会経済情勢等の外部要因に大きく左右されることから、どこまで具体的に設定できるか検討が必要ですが、取組を体系化するとともに目標としての達成水準や時期を示せるよう検討したいと思います。また御助言の通り、その中で従来からの取組と今回の環境未来都市及び国際戦略総合特区で掲げた取組での付加要素の提示も検討します。</p>

③体制に関する助言	計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
<p>a.実効性・熟度 b.プロジェクトマネジメントの着実な実施 c.都市間連携・ネットワークの有効活用</p> <p>環境未来都市の選定基準である下記3点のポイントに基づき、体制の明確化・具体化のための助言を実施。</p> <p>・実行ある取組を継続的に実施することができる実施主体となっているか。 ・環境未来都市全体の経営的なマネジメントと各プロジェクトの進捗管理的なマネジメントを共に実施できるか。 ・国内外の都市間連携・ネットワークを有効に活用し、自らの取組の更なる高度化、創出した成功事例の普及展開の加速化を実現できるか。</p> <p>特に、実効性のある執行体制・強力なガバナンス体制の確認、プロジェクト管理を行う場の設置の確認、都市間連携の具体的な内容を確認し、助言する。</p>	<p>■環境関係</p> <p>【総論】</p> <p>1. 社会イノベーションについて 北九州市の取組は国内では非常に先駆的であるといえる。さらなる課題を述べれば、その先駆性を社会のイノベーションにつなげることである。具体的な社会変革につなげるための機能・体制の整備が望まれる。</p>	<p>■環境関係</p> <p>【総論】</p> <p>1 社会イノベーション 1 社会イノベーション 低炭素化をはじめとする環境技術を海外に展開し、社会のイノベーションにつなげるための体制として「アジア低炭素化センター」を設置しています。また、スマートコミュニティや海外水ビジネスにおいても、官民が連携した推進組織(北九州スマートコミュニティ創造協議会、北九州市海外水ビジネス推進協議会)を組織するなどの体制整備に取り組んでいます。</p>	<p>■環境関係</p> <p>【総論】</p> <p>1. 社会イノベーションについて 北九州市の取組は国内では非常に先駆的であるといえる。さらなる課題を述べれば、その先駆性を社会のイノベーションにつなげることである。具体的な社会変革につなげるための機能・体制の整備が望まれる。</p>	<p>■環境関係</p> <p>【総論】</p> <p>1 社会イノベーション 1 社会イノベーション 低炭素化をはじめとする環境技術を海外に展開し、社会のイノベーションにつなげるための体制として「アジア低炭素化センター」を設置しています。また、スマートコミュニティや海外水ビジネスにおいても、官民が連携した推進組織(北九州スマートコミュニティ創造協議会、北九州市海外水ビジネス推進協議会)を組織するなどの体制整備に取り組んでいます。</p>
	<p>2. 都市施策の総合評価について 都市環境政策の成果は、個別施策はもとより、総合的な都市政策としても評価、発信すべきである。このため、既存の都市環境の総合評価ツールを積極的に導入し、総合的視点から都市全体としてのプロジェクトの進行を管理する体制を整えてはどうか。</p>	<p>2 都市施策の総合評価 都市環境の総合評価ツールとして、御推薦のものがあれば御教示いただければ幸いです。また、事業実施部局ではなく総務企画局政策部政策調整課が環境未来都市の庁内事務局となることで、全体的な観点からプロジェクトの推進管理を担当することとしています。</p>	<p>2. 都市施策の総合評価について 都市環境政策の成果は、個別施策はもとより、総合的な都市政策としても評価、発信すべきである。このため、CASBEE都市等の既存の都市環境の総合評価ツールを積極的に導入し、総合的視点から都市全体としてのプロジェクトの進行を管理する体制を整えてはどうか。</p>	<p>2 都市施策の総合評価 ご提案のCASBEE都市については、導入に向け情報収集に努めたいと思います。その他にも都市環境の総合評価ツールとして、御推薦のものがあれば御教示いただければ幸いです。また、事業実施部局ではなく総務企画局政策部政策調整課が環境未来都市の庁内事務局となることで、全体的な観点からプロジェクトの推進管理を担当することとしています。</p>
	<p>【低炭素・省エネルギー】</p> <p>3. 見える化について 低炭素・省エネに関する施策やその成果は、重要でありながら市民等には「見えにくい」。市民生活に関わる取組みの成果を、市民目線に沿って翻訳し、市民も含めたあらゆる関係者が課題、成果を共有できるような「見える化」の仕組みの構築が望まれる。</p>	<p>【低炭素・省エネルギー】</p> <p>3 見える化について 本市では、環境政策の最重要課題を「市民環境力の充実」と位置づけ、ご指摘については、非常に重要な観点だと考えています。響灘地区をはじめ、東田地区、小倉心部などにおいて、低炭素にとどまらず、資源循環、自然共生の環境の3要素を分かりやすく見せるための未来のまちを「グリーンジョーナルーム」として展開することとし、「北九州環境みらい学習システム」を推進することで、市民をはじめ国内外の人々に分かりやすい形でその課題や成果を伝えていきます。このことにより、環境未来都市先導的モデル事業費補助を要望しているところであります。</p>	<p>【低炭素・省エネルギー】</p> <p>3. 見える化について 低炭素・省エネに関する施策やその成果は、重要でありながら市民等には「見えにくい」。市民生活に関わる取組みの成果を、市民目線に沿って翻訳し、市民も含めたあらゆる関係者が課題、成果を共有できるような「見える化」の仕組みの構築が望まれる。</p>	<p>【低炭素・省エネルギー】</p> <p>3 見える化について 本市では、環境政策の最重要課題を「市民環境力の充実」と位置づけ、ご指摘については、非常に重要な観点だと考えています。響灘地区をはじめ、東田地区、小倉心部などにおいて、低炭素にとどまらず、資源循環、自然共生の環境の3要素を分かりやすく見せるための未来のまちを「グリーンジョーナルーム」として展開することとし、「北九州環境みらい学習システム」を推進することで、市民をはじめ国内外の人々に分かりやすい形でその課題や成果を伝えていきます。このことにより、環境未来都市先導的モデル事業費補助を要望しているところであります。</p>
	<p>【水・大気】</p> <p>4. 人材活用 様々の背景や発展段階を持つ国に対して、環境技術輸出の適切な国際展開を進めるためには、経験のある人材の確保が重用である。過去に日本の公害問題等の解決に携わったOB人材を活かす仕組みを強化すべきである。</p>	<p>【水・大気】</p> <p>4 人材活用 1980年、市内民間団体が中心で設立した「(財)北九州国際技術協力協会(KITA)」は、市内企業のOB技術者で構成されており、これまで研修事業や技術協力事業で大きな役割を担ってきたところです。1990年代以降、環境分野での協力要請が増えたことから、水や大気更には廃棄物等の行政OBや市民・市民団体(環境学習・教育分野)もKITAの活動に参加し、より幅の広い人材を確保しているところです。今後も、多くの国・都市からの協力要請が増えていくことから、KITA等国際協力関係機関の支援を強化するなど、更なるOB人材を活かす方を展開することを考えています。</p>	<p>【水・大気】</p> <p>4. 人材活用 様々の背景や発展段階を持つ国に対して、環境技術輸出の適切な国際展開を進めるためには、経験のある人材の確保が重用である。過去に日本の公害問題等の解決に携わったOB人材を活かす仕組みを強化すべきである。</p>	<p>【水・大気】</p> <p>4 人材活用 1980年、市内民間団体が中心で設立した「(財)北九州国際技術協力協会(KITA)」は、市内企業のOB技術者で構成されており、これまで研修事業や技術協力事業で大きな役割を担ってきたところです。1990年代以降、環境分野での協力要請が増えたことから、水や大気更には廃棄物等の行政OBや市民・市民団体(環境学習・教育分野)もKITAの活動に参加し、より幅の広い人材を確保しているところです。今後も、多くの国・都市からの協力要請が増えていくことから、KITA等国際協力関係機関の支援を強化するなど、更なるOB人材を活かす方を展開することを考えています。</p>
	<p>【自然環境・生物多様性】</p> <p>5. 市民団体 北九州市の自然環境に取り組む市民団体の層の厚さは驚くべきものである。「都市の中の自然、自然の中の都市」という概念を、これら市内の団体と協力して総合的に体系化して、日常レベルの概念としていただきたい。</p>	<p>【自然環境・生物多様性】</p> <p>5 市民団体 2千人を超える市民・NPO・事業者・学識者等により体系化されている「北九州市自然環境保全ネットワーク」を、さらに継続発展させ、「都市と自然との共生」を日常レベルの概念となるよう努力していきます。</p>	<p>【自然環境・生物多様性】</p> <p>5. 市民団体 北九州市の自然環境に取り組む市民団体の層の厚さは驚くべきものである。「都市の中の自然、自然の中の都市」という概念を、これら市内の団体と協力して総合的に体系化して、日常レベルの概念としていただきたい。</p>	<p>【自然環境・生物多様性】</p> <p>5 市民団体 2千人を超える市民・NPO・事業者・学識者等により体系化されている「北九州市自然環境保全ネットワーク」を、さらに継続発展させ、「都市と自然との共生」を日常レベルの概念となるよう努力していきます。</p>
	<p>【3R】</p> <p>6. エコタウン 北九州市内で展開してきた、鉄鋼等の工場内の資源循環システムには世界的に注目すべき技術・システムが多々あると思われる。それを国内外の3Rの展開に活用する仕組みを整備することが期待される。</p>	<p>【3R】</p> <p>6 エコタウン 北九州市の企業が環境改善を進めるにあたってのキーワードの一つが「クリーナープロダクション(CP)」です。これは、終末処理施設(エンド・オブ・パイプ)を重視するのではなく、生産工程そのもの見直しを徹底的に行い、省資源や省エネを実現を通じて、汚染物質の低減を達成すると同時に、コスト削減にもつなげていくエンジニアリングのノウハウです。こうしたCPのノウハウ等様々な技術やシステムを国内外に展開するため、企業のネットワークを強化するなどの仕組みづくりを進めていきます。</p>	<p>【3R】</p> <p>6. エコタウン 北九州市内で展開してきた、鉄鋼等の工場内の資源循環システムには世界的に注目すべき技術・システムが多々あると思われる。それを国内外の3Rの展開に活用する仕組みを整備することが期待される。</p>	<p>【3R】</p> <p>6 エコタウン 北九州市の企業が環境改善を進めるにあたってのキーワードの一つが「クリーナープロダクション(CP)」です。これは、終末処理施設(エンド・オブ・パイプ)を重視するのではなく、生産工程そのもの見直しを徹底的に行い、省資源や省エネを実現を通じて、汚染物質の低減を達成すると同時に、コスト削減にもつなげていくエンジニアリングのノウハウです。こうしたCPのノウハウ等様々な技術やシステムを国内外に展開するため、企業のネットワークを強化するなどの仕組みづくりを進めていきます。</p>
<p>【復興支援と災害リスクの軽減】</p> <p>7. 支援 被災地の支援は釜石市に止まらず、東北沿岸諸都市の長期にわたるまちづくり復興も支えてほしい。そのため、環境、建設、建築等のまちづくりに関わる部局が、縦割りではなく、総合的にまちづくり支援に長期に取り組める体制の整備が期待される。</p>	<p>【復興支援と災害リスクの軽減】</p> <p>7 支援 本市は、まちの成り立ちや歴史的背景の似通った製鉄の町である釜石市に対して、常駐職員を配置(北九州市・釜石デスク)し、現地の状況やニーズを踏まえた支援を行っています。復興に当たって釜石市がスマートコミュニティを目指していることや、環境未来都市の申請に至ったのは、共通点を踏まえつつ、釜石デスクを中心としたきめ細かいアドバイスや助力が功を奏したのではないかと考えています。東北沿岸諸都市の支援については、国のリーダースhipのもとで、本市として出来る限りの貢献をさせていただきたいと考えています。</p>	<p>【復興支援と災害リスクの軽減】</p> <p>7. 支援 被災地の支援は釜石市に止まらず、東北沿岸諸都市の長期にわたるまちづくり復興も支えてほしい。そのため、環境、建設、建築等のまちづくりに関わる部局が、縦割りではなく、総合的にまちづくり支援に長期に取り組める体制の整備が期待される。</p>	<p>【復興支援と災害リスクの軽減】</p> <p>7 支援 本市は、まちの成り立ちや歴史的背景の似通った製鉄の町である釜石市に対して、常駐職員を配置(北九州市・釜石デスク)し、現地の状況やニーズを踏まえた支援を行っています。復興に当たって釜石市がスマートコミュニティを目指していることや、環境未来都市の申請に至ったのは、共通点を踏まえつつ、釜石デスクを中心としたきめ細かいアドバイスや助力が功を奏したのではないかと考えています。東北沿岸諸都市の支援については、国のリーダースhipのもとで、本市として出来る限りの貢献をさせていただきたいと考えています。</p>	
<p>■高齢化関係</p> <p>1. 現場の熱意ある担当者の選定が最も大事であり、更に大事なことは、住民や関係団体との、理念と目的の共有が不可欠です。現場主義を大切にして、推進内容の選択では、優先性と実行可能性を重視して欲しい。また、中間評価を大事にして、改善に生かしていくこと、特に最終効果を指標化し、みんなでモニターすることが大事。評価は改善のためにある。熱意ある職員は、その後町の重要な役割について行きましたし、がんばった住民は、他の自治体から講演依頼が来るようになっていた。</p>	<p>■高齢化関係</p> <p>1 現場の熱意ある担当者の選定、住民や関係団体との理念・目的の共有、現場主義については、優先性と実行可能性を重視して欲しい。また、中間評価を大事にして、改善に生かしていくこと、特に最終効果を指標化し、その情報を還元することにより、みんなでモニターすることが大事。評価は改善のためにある。熱意ある職員は、その後町の重要な役割について行きましたし、がんばった住民は、他の自治体から講演依頼が来るようになっていた。</p>	<p>■高齢化関係</p> <p>1. 現場の熱意ある担当者の選定が最も大事であり、更に大事なことは、住民や関係団体との、理念と目的の共有が不可欠です。現場主義を大切にして、推進内容の選択では、優先性と実行可能性を重視して欲しい。また、中間評価を大事にして、改善に生かしていくこと、特に最終効果を指標化し、その情報を還元することにより、みんなでモニターすることが大事。評価は改善のためにある。熱意ある職員は、その後町の重要な役割について行きましたし、がんばった住民は、他の自治体から講演依頼が来るようになっていた。</p>	<p>■高齢化関係</p> <p>1 現場の熱意ある担当者の選定、住民や関係団体との理念・目的の共有、現場主義については、優先性と実行可能性を重視して欲しい。また、中間評価を大事にして、改善に生かしていくこと、特に最終効果を指標化し、その情報を還元することにより、みんなでモニターすることが大事。評価は改善のためにある。熱意ある職員は、その後町の重要な役割について行きましたし、がんばった住民は、他の自治体から講演依頼が来るようになっていた。</p>	
<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 既に広範なステークホルダーからの評価や意見を取り入れる仕掛けを併せ持ったコンソーシアムの案が提示されており、このプランの具体化を進めて頂くことで十分と考える。先導的な立場にある北九州市だけに、マネジメント体制でも他の模範になるような要素として、以下の点でより個性を発揮されることを期待する。 ・プロジェクトマネジャーと部長との役割分担の明確化による「スピード感」の確保 ・部会の組成、外部ステークホルダーとの連携など全体を通して、十分な「参加」機会を確保 ・外部評価と「環境未来都市」等推進懇話会におけるダイバーシティの確保</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1 「スピード感の確保」については、プロジェクトマネジャーと部長との関係において部長への権限の委譲等により、現場に近い部分で迅速判断ができる体制を考えています。「参加機会の確保」については、各取組(組織)を通じた広報や説明会、市の広報誌やホームページなど十分な機会を確保します。また、「ダイバーシティの確保」については、コンソーシアム等のメンバーを幅広い分野から就任いただくこととしています。</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 既に広範なステークホルダーからの評価や意見を取り入れる仕掛けを併せ持ったコンソーシアムの案が提示されており、このプランの具体化を進めて頂くことで十分と考える。先導的な立場にある北九州市だけに、マネジメント体制でも他の模範になるような要素として、以下の点でより個性を発揮されることを期待する。 ・プロジェクトマネジャーと部長との役割分担の明確化による「スピード感」の確保 ・部会の組成、外部ステークホルダーとの連携など全体を通して、十分な「参加」機会を確保 ・外部評価と「環境未来都市」等推進懇話会におけるダイバーシティの確保</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1 「スピード感の確保」については、プロジェクトマネジャーと部長との関係において部長への権限の委譲等により、現場に近い部分で迅速判断ができる体制を考えています。「参加機会の確保」については、各取組(組織)を通じた広報や説明会、市の広報誌やホームページなど十分な機会を確保します。また、「ダイバーシティの確保」については、コンソーシアム等のメンバーを幅広い分野から就任いただくこととしています。</p>	

●計画の更なる明確化・具体化に向けた助言

環境未来都市名 大船渡市等

①将来ビジョンに関する助言	計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状
<p>a.魅力度 b.必然性 c.適切な課題・目標設定と価値創造性</p> <p>・市民の目線で「暮らしたいまち」「活力あるまち」と感じることができるか。 ・都市・地域の自然的社会的条件の特徴を踏まえているか。 ・コンセプトの実現に向けた環境・超高齢化対応等に関する課題・目標が適切に設定され、その課題の解決と目標達成の過程で環境価値、社会的価値、経済的価値が総合的に創造され続けるか。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 本プロジェクトの対象地域は、平坦な平地部分の面積が少なく、傾斜地が多い。そのため、高台を利用したコンパクトシティや高台移転、高齢者に配慮した交通環境整備をする場合、広い平地において実施するのとは異なり、実際にはかなり大きな困難が伴うことが予想される。</p> <p>2. そのため、事業の採算性、高齢者の心身の健康の維持、日常生活の質の低下を招かない等の点を配慮した、自力で移動可能な町の設計の具体像を早急に明らかにし、復興計画と整合性をもって推進することが求められる。</p> <p>3. 津波により被災した市街地中心部分の復興まちづくりでの位置づけ、将来ビジョンは、各自自治体においても復興の要となることが予想される。したがって、本プロジェクトの成否と切り離して考えることはできず、一体的にとらえた事業とするべきである。</p> <p>4. 環境の目標について、主に平成29年を目標年にしている。たとえば地域の消費電力8時間分の貯蔵能力を整備するのに地域の分散電源(太陽光)から3割、系統電力から7割を想定している。中長期的にみて、この数字をどのように変更していくことを目標とするのか、2030年から2050年を対象にお示し頂きたい。</p> <p>5. 掲げている方向性は、どれも進めるべきことで高く評価できるが、2030年や2050年の全体のイメージが掴みにくい。中長期の数値目標を含めた記述を加えてほしい。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 高台のモビリティは、マイクロバスもしくは、ミニバン規模の機動性のあるものを考えているが、非常に困難であることは理解している。</p> <p>2. 自力で移動可能な町の設計については、リハビリタウンとしてのあり方など内部では検討している。当テーマは、地域の方々とコンセンサスをとるなど時間のかかるものと認識している。実現に向けてのアドバイスとしては是非、実施例(実施プロセス含む)など類似事業をご紹介いただきたい。</p> <p>3. 本プロジェクトチームでは復興事業と環境未来都市とを切り離して考えられるものでないと認識している。復興交付金と環境未来都市推進に関連する国庫補助金が一元的なものでないところに自治体の一体化を妨げている要素であることも認識いただきたい。</p> <p>4. 中長期的にみて、地域の分散電源(太陽光等)から7割、系統電力から3割となる地域特性に応じたエネルギーの面的利用を実現することが目標である。</p> <p>5. 太陽光・バイオマスなどの自然エネルギーによる大・中・小規模の様々な発電が地域の特性に応じて導入されており、CO2の削減やエネルギー自給率の向上等が図られるとともに、エネルギーの面的な利用も進み、エネルギー効率が非常に高い町が実現しているだろう。数値としては、平成29年度の2倍程度に向上させることが目標である。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 本プロジェクトの対象地域は、平坦な平地部分の面積が少なく、傾斜地が多い。そのため、高台を利用したコンパクトシティや高台移転、高齢者に配慮した交通環境整備をする場合、広い平地において実施するのとは異なり、実際にはかなり大きな困難が伴うことが予想される。</p> <p>2. そのため、事業の採算性、高齢者の心身の健康の維持、日常生活の質の低下を招かない等の点を配慮した、自力で移動可能な町の設計の具体像を早急に明らかにし、復興計画と整合性をもって推進することが求められる。</p> <p>3. 津波により被災した市街地中心部分の復興まちづくりでの位置づけ、将来ビジョンは、各自自治体においても復興の要となることが予想される。したがって、本プロジェクトの成否と切り離して考えることはできず、一体的にとらえた事業とするべきである。</p> <p>4. 環境の目標について、主に平成29年を目標年にしている。たとえば地域の消費電力8時間分の貯蔵能力を整備するのに地域の分散電源(太陽光)から3割、系統電力から7割を想定している。中長期的にみて、この数字をどのように変更していくことを目標とするのか、2030年から2050年を対象にお示し頂きたい。</p> <p>5. 掲げている方向性は、どれも進めるべきことで高く評価できるが、2030年や2050年の全体のイメージが掴みにくい。中長期の数値目標を含めた記述を加えてほしい。</p> <p>6. 今後の町の産業をどう考えるのか(観光産業などの重要性、メガソーラーでは雇用は生まない。)</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 一般論で言われる規模、例えば千人規模の複数のコンパクトシティの建設は難しいと判断している。地形的な制約から、近傍の高台など、各地区のニーズにあった集団移転地域を分散的に配置し、これらを機動性の高いミニバンクラスによる、オンデマンドの公共交通システム、ICTシステムで連結し、利便性を補う構想を考えている。</p> <p>2. 防災集団移転促進事業や漁業集落防災機能強化事業などの導入による新たな住環境のもとで、オンデマンドバスの導入により、中心市街地へのアクセスの確保、あるいは高台の集団移転地域間の機能補完を図ることにより、高齢者をはじめ住民の利便性の向上を図ることができるよう、復興計画との整合を図っていく。</p> <p>3. 被災した中心市街地は、土地区画整理事業の導入を予定している。環境未来都市構想の趣旨に沿ったまちづくりを行うため、現在、体制を整えている段階である。</p> <p>4. 中長期的にみて、地域の分散電源(太陽光等)から7割、系統電力から3割を目標に、地域特性に応じた再生可能エネルギーの利用を図ってきたい。</p> <p>5. 地域特性を踏まえ、太陽光・バイオマスなど自然エネルギーを活用した大・中・小規模の発電施設の分散配置により、CO2の削減やエネルギー自給率の向上等が図られるため、エネルギー効率の高いまちが構築できる。数値としては、平成29年度の2倍程度に向上させることが目標である。</p> <p>6. 漁業、水産加工業など、被災地域の主要産業の早期再建が最優先である。観光産業においては、復興の状況を発信し、交流人口の増大を図りながら地域経済を建て直し、持続的に発展させていく原動力になるものと認識している。このことから、国・県の支援による宿泊施設の再建、観光施設の復旧、四季折々の食をテーマとした各種イベントの再開や各船誘致などに積極的に取り組んでいる。</p>
	<p>■高齢化関係</p> <p>1. 2市1町のそれぞれで住居やサービス拠点を数100m内に整備した徒歩圏で生活できるコンパクトシティをつくり、それらを連結した都市群を構築するという提案は、画期的な復興計画である。</p>	<p>■高齢化関係</p> <p>1. 現状では、すべてがそのようなコンパクトシティとなりにくい、コミュニティバスやICTのネットワークでうまく連結することを視野に入れている。</p>	<p>■高齢化関係</p> <p>1. 2市1町のそれぞれで住居やサービス拠点を数100m内に整備した徒歩圏で生活できるコンパクトシティをつくり、それらを連結した都市群を構築するという提案は、画期的な復興計画である。 2市1町のそれぞれに1つずつ高台コンパクトシティを建設して連結という提案は現地の実情から乖離した机上の空論。抜本的な見直しが必要。被災地は、被災地以外でできないことが出来る可能性がある。その可能性を認識して頂きたい。現状復帰が大変だが、その先にここでしかできないことができる可能性がある。</p>	<p>■高齢化関係</p> <p>1. 一般論で言われる規模、例えば千人規模の複数のコンパクトシティの建設は難しいと判断している。地形的な制約から、近傍の高台など、各地区のニーズにあった集団移転地域を分散的に配置し、これらを機動性の高いミニバンクラスによる、オンデマンドの公共交通システム、ICTシステムで連結し、利便性を補うなど、地域特性に応じた柔軟な方策を検討していく。 なお、中心市街地形成においては、環境未来都市として新たな価値の創出を目指し、現地と精力的に協議を重ねるとともに、推進ボードの先生方をはじめ、さまざまな知見の結集を図っていく。</p>
<p>■マネジメント関係</p> <p>1. なぜ、この場所なのか？ 例えば、蓄電池を付帯したメガソーラー発電所の建設に関して 地元の第一次産業等に提供する等以外(例:周辺のスマートシティへの復興資材提供機能など)にも、「顧客」を見いだせるか？もう一度整理し、この場所から国内外へのリーチのヴィジョンをまとめる。</p> <p>2. 市民の目線で変化をイメージさせる。 住民参加の明確化、そして、それを促すためにも、住民にとってイメージしやすい将来の姿をまとめる。例えば、そこに住む子育て世代、働き手、高齢者、それぞれの生活がどう変わるかがBefore-Afterでわかるように、説明する。 また、市民の顔が見えるようにする。</p> <p>3. 活力ある外の血の必要性 企業誘致などを通して、将来の市民となる人々が、この場所で経済活動をする魅力。また、新たな血が入ってくる事がどのような意味をもたらすかをまとめる。</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. メガソーラーは、近隣の水産加工工場団地と、近隣の中心市街地への電力供給が主たる供給先となる方向で調整している。中心市街地から水産加工工場団地までをスマートコミュニティとして形成し、モデルをつくっていく方向である。</p> <p>2. そのような作業は当初からイメージしていたが、住民参加などのプログラムは相当の作業が想像され、予算が取れない限り動けなく、将来的に考慮している。具体的にいったとき更なる助言をいただきたい。</p> <p>3. (1)この場所で経済活動をする魅力 ① 数々の復興事業と合わせて、積極的に地域ブランディングに取り組むことにより、復興に向けて邁進する気仙地域に住むこと、復興の一翼を担うことに誇りを持つこと。 ② 「環境未来都市」として、新たに環境や超高齢化関連などの新産業の振興を図りながら、環境にやさしく、誰もが住みやすい先進的なまちづくりを行っていること。 ③ 古くから守り育まれてきた伝統文化と豊かな自然環境との調和が図られたまちであること。 (2)新しい血が入ってくることの意味 ①純粋に人口増が図られること。 ②豊かな地域資源を再評価する機会が増え、地域づくりを進めていくうえで、新たな価値を創出する可能性が広がること。</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. なぜ、この場所なのか？ 例えば、蓄電池を付帯したメガソーラー発電所の建設に関して 地元の第一次産業等に提供する等以外(例:周辺のスマートシティへの復興資材提供機能など)にも、「顧客」を見いだせるか？もう一度整理し、この場所から国内外へのリーチのヴィジョンをまとめる。</p> <p>2. 新たな街づくりを市民の目線で変化をイメージさせる。 2市1町の復興計画にも記載されているように、住民参加は必要である。現状は今の生活をどうするか、という点にフォーカスが当たっているが、今から進めないとならばより難しくなるのではないかと。住民にとってイメージしやすい将来の姿をまとめる。例えば、そこに住む子育て世代、働き手、高齢者、それぞれの生活がどう変わるかがBefore-Afterでわかるように、説明する。 また、市民の顔が見えるようにする。</p> <p>3. 活力ある外の血の必要性 企業誘致などを通して、将来の市民となる人々が、この場所で経済活動をする魅力。また、新たな血が入ってくる事がどのような意味をもたらすかをまとめる。</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. メガソーラーは、近隣の水産加工工場団地と、近隣の中心市街地への電力供給が主たる供給先となる方向で調整している。中心市街地から水産加工工場団地までをスマートコミュニティとして形成し、モデルを作っていく。</p> <p>2. 環境未来都市を構築するうえで住民の理解と協力が不可欠である。環境未来都市の内容はもとより、環境未来都市に取り組むことで、人々の生活がどのように変わるか、市の広報やホームページ、さらには説明会や研修会の開催などを通して、適切に関連情報の共有化を図っていく。</p> <p>3. (1)この場所で経済活動をする魅力 ① 数々の復興事業と合わせて、積極的に地域ブランディングに取り組むことにより、復興に向けて邁進する気仙地域に住むこと、復興の一翼を担うことに誇りが持てること。 ② 「環境未来都市」として、新たに環境や超高齢化関連などの新産業の振興を図りながら、環境にやさしく、誰もが住みやすい先進的なまちづくりができること。 ③ 古くから守り育まれてきた伝統文化と豊かな自然環境との調和が図られたまちづくりができること。 (2)新しい血が入ってくることの意味 ①純粋に人口増が図られること。 ②豊かな地域資源を再評価する機会が増え、地域づくりを進めていくうえで、新たな価値を創出する可能性が広がること。</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. メガソーラーは、近隣の水産加工工場団地と、近隣の中心市街地への電力供給が主たる供給先となる方向で調整している。中心市街地から水産加工工場団地までをスマートコミュニティとして形成し、モデルを作っていく。</p> <p>2. 環境未来都市を構築するうえで住民の理解と協力が不可欠である。環境未来都市の内容はもとより、環境未来都市に取り組むことで、人々の生活がどのように変わるか、市の広報やホームページ、さらには説明会や研修会の開催などを通して、適切に関連情報の共有化を図っていく。</p> <p>3. (1)この場所で経済活動をする魅力 ① 数々の復興事業と合わせて、積極的に地域ブランディングに取り組むことにより、復興に向けて邁進する気仙地域に住むこと、復興の一翼を担うことに誇りが持てること。 ② 「環境未来都市」として、新たに環境や超高齢化関連などの新産業の振興を図りながら、環境にやさしく、誰もが住みやすい先進的なまちづくりができること。 ③ 古くから守り育まれてきた伝統文化と豊かな自然環境との調和が図られたまちづくりができること。</p> <p>(2)新しい血が入ってくることの意味 ①純粋に人口増が図られること。 ②豊かな地域資源を再評価する機会が増え、地域づくりを進めていくうえで、新たな価値を創出する可能性が広がること。</p>

②取組内容に関する助言	計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言への各選定都市の対応状況
<p>a.包括性・戦略性 b.事業性・熟度 c.本気度</p> <p>・将来ビジョンの実現に寄与する包括的かつ戦略的な取組となっているか。 ・自立的・自律的なモデルが構築される見込みはあるか。 ・自らが責任を持って取り組む意思はあるか。</p> <p>特に、5年後以上の中長期的ビジョンを踏まえつつ、今後1～5年後の取組をより充実させるような助言を実施(目標、目的をより明確にすること、より効果的な取組の追加など)。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 本プロジェクトでは、震災による復興まちづくりと環境未来都市将来ビジョンが一つになって推進される必要がある。そのためには、各自治体内部で復興ビジョンを担当する部局、各々の復興事業を担当する部局、環境未来都市を担当する部局が常に連携を密にとるための場を、行政内部に設けることが求められる。</p> <p>2. 特に環境未来都市構想関連で進む事業、復興事業は、各省庁の縦割りであるため、自治体内部も部局が縦割りになり、情報共有が充分でなくなる可能性が高いため、留意していただきたい。</p> <p>3. 地域において5%のCO2排出量削減を最小単位とする際、想定する太陽電池の性能(効率、稼働率等)と容量、付随する蓄電池の容量、それらを設置するのに必要な面積について、お示し頂きたい。また、技術進歩に伴いどのように変更する可能性があるのか、一方で用地取得について現時点でわかっている障壁について加えて頂きたい。</p> <p>4. 太陽光に特化しているが、風力やバイオマス等のほかの自然エネルギーの可能性について検討の状況を追記願いたい。</p> <p>5. 太陽電池を設置する対象となる土地の地権者や周辺に住む人々に対して、迷惑設備とみなされて継続的に稼働ができなくなるようなことがないように、関係者との利害調整、合意形成を行う仕組みについても十分検討する必要があるのではないかと。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 現在設置する方向で動いている。</p> <p>2. その点は十分留意している。行各省庁の縦割りが直らないのであれば、それはプロジェクト進行における大きな負荷であることを十分理解いただき、ご支援いただきたい。</p> <p>3. 太陽電池の発電量20 MWh、蓄電量60 MWh、面積は約20haと想定している。技術の進歩によって、太陽電池の容量及び蓄電池容量及び設置面積の縮小が期待される。用地取得に関する障壁としては、耕作放棄地等は分散的にかなりの面積が期待できるが、変電所に近接し、かつまとまった面積を確保できる用地が見当たらない。</p> <p>4. 大船渡市、住田町には広大な風力発電候補地がありますが、自然環境への影響が懸念される。2001年にイヌワシの生態保護のため、断念した経緯がある。岩手県の沿岸域は水深が非常に深く、着床式風力発電設備は設置できない可能性が高い。浮体式風力発電はまだ開発途上のため対象外と考えている。バイオマスについては集団移転等により造成される集合住宅や住宅地において取り込むことを計画している。</p> <p>5. 検討いたします。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 本プロジェクトでは、震災による復興まちづくりと環境未来都市将来ビジョンが一つになって推進される必要がある。そのためには、各自治体内部で復興ビジョンを担当する部局、各々の復興事業を担当する部局、環境未来都市を担当する部局が常に連携を密にとるための場を、行政内部に設けることが求められる。</p> <p>2. 特に環境未来都市構想関連で進む事業、復興事業は、各省庁の縦割りであるため、自治体内部も部局が縦割りになり、情報共有が充分でなくなる可能性が高いため、留意していただきたい。</p> <p>3. 地域において5%のCO2排出量削減を最小単位とする際、想定する太陽電池の性能(効率、稼働率等)と容量、付随する蓄電池の容量、それらを設置するのに必要な面積について、お示し頂きたい。また、技術進歩に伴いどのように変更する可能性があるのか、一方で用地取得について現時点でわかっている障壁について加えて頂きたい。</p> <p>4. 太陽光に特化しているが、風力やバイオマス等のほかの自然エネルギーの可能性について検討の状況を追記願いたい。</p> <p>5. 太陽電池を設置する対象となる土地の地権者や周辺に住む人々に対して、迷惑設備とみなされて継続的に稼働ができなくなるようなことがないように、関係者との利害調整、合意形成を行う仕組みについても十分検討する必要があるのではないかと。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 大船渡市では、平成24年4月1日に環境未来都市推進室を設置し、今後、関係部課長会議等を随時開催して復興計画と環境未来都市との整合を図っていく。 陸前高田市では、企画部企画政策課の職員が災害復興局の兼務し、住田町では、町づくり推進課において庁内の連絡調整を行うこととしている。 自治体間の調整については、気仙広域環境未来都市推進共同事業体内に設置した、気仙2市1町とプロジェクトマネージャーで構成する「運営委員会」で行う。運営委員会には、各市町の環境未来都市担当、復興担当、さらには、プロジェクトチームのコーディネーターも同席する。また、必要に応じて、気仙2市1町の関係職員で協議の場を設け、その結果を運営委員会に報告するなど、自治体間の調整、連携に留意していく。</p> <p>2. 大船渡市では環境未来都市推進室を設け、陸前高田市及び住田町では担当課をおき、組織横断的に動ける体制としている。</p> <p>3. 太陽電池の発電量20 MWh、蓄電量60 MWh、面積は約20haと想定している。技術の進歩によって、太陽電池の容量及び蓄電池容量及び設置面積の縮小が期待される。用地取得に関する障壁としては、耕作放棄地等は分散的にかなりの面積が期待できるが、変電所に近接した候補地もあり、調査中である。</p> <p>4. 大船渡市、住田町には広大な風力発電候補地があるが、自然環境への影響が懸念される。大船渡市では、2001年にイヌワシの生態保護のため、断念した経緯がある。岩手県の沿岸域は水深が非常に深く、着床式風力発電設備は設置できない可能性が高い。浮体式風力発電はまだ開発途上のため対象外と考えている。バイオマスについては集団移転等により造成される集合住宅や住宅地において取り込むことを計画している。</p> <p>5. ご指示のとおり、十分検討して参りたい。</p>
	<p>■高齢化関係</p> <p>1. すべての提案(交通手段、植樹工場など)について事業性の検討が必要。</p> <p>2. 多くの研究者や企業が研究会のメンバーになっているが、コミットメントの強いメンバーに絞って具体的な方策を検討するほうが生産的と思われる。</p> <p>3. それぞれのプロジェクトについて1年と5年の達成目標を設定し、具体的な取り組み内容を提示していただきたい。</p> <p>4. 超高齢社会に対応した地域づくり、まちづくりという観点については殆ど触れられておらず、地域の現状に応じた具体的な記述を盛り込むことが必要不可欠である。例えば、県立高田病院では訪問診療を近年進めてきており介護事業等との連携についても検討しているという。また、子育てサービス/施設の立地などとの連携も必要であり、また現在行われている仮設住宅団地での地域づくりや、住民が憩える拠点づくりの試み(りくカフェ)などを評価しつつ、地域コミュニティの再生政策とも関連付けながら、具体的な施策に踏み込んで計画を策定する必要がある。また、2市1町で取り組むことの利点をこうした取り組みにおいてどのように発揮し得るのか、検討する必要がある。</p> <p>5. 連結的コンパクトシティについては、ハードのしかも主にモビリティ確保の施策しかあがっておらず、上記の観点から具体的な施策を検討することが不可欠である。</p>	<p>■高齢化関係</p> <p>1. 事業性の検討は重要である認識している。交通においてはオンデマンドとICT構築して、運用コストから多岐の検証を行う予定である。</p> <p>2. 高齢化関係において、医療、介護、雇用、社会参画などをテーマに、交通やICT技術やコミュニティづくりなどのプロジェクトを個別に立ち上げており横断的に推進する方針である。</p> <p>3. 具体的な取り組み内容については、概念設計を明確にしていき、その過程で、復興計画や構成市町と調整しながら決めていく。ただし、予算の関係上、取り組みが遅れているのが現状である。</p> <p>4. まちづくりの具体的なとり組みについては、現地のコミュニティのニーズに合わせながら推進する方針である。現状では地域の訪問診療、訪問看護の体制構築や、仮設住宅のコミュニティデザイン等、早急なニーズに対してとり組みながら、長期的なまちづくりのコミュニティづくりに展開していく予定であり、ご指摘いただいた部分を推進していくという認識である。</p> <p>2市1町のコミュニティのあり方は、多様であるが、コミュニティ形成プロセスは類似性を持っている。よって多くの事業をシェアできるものと考えている。また、広域での被災地域とも連携をとり、そのような情報をシェアしていく考えである。</p> <p>5. ソフトの部分については、地域の方々とのコミュニケーションを経て取りまとめる方針であり、現状の限られた予算の中で、地域とのコミュニケーションをとっている状況である。</p>	<p>■高齢化関係</p> <p>1. すべての提案(交通手段、植樹工場など)について事業性の検討が必要。</p> <p>2. 多くの研究者や企業が研究会のメンバーになっているが、コミットメントの強いメンバーに絞って具体的な方策を検討するほうが生産的と思われる。</p> <p>3. それぞれのプロジェクトについて1年と5年の達成目標を設定し、具体的な取り組み内容を提示していただきたい。 UR協定、未来都市計画、(+復興計画)との関連性、整合性を整理して、計画の立案、具体化を早急に検討する必要がある。</p> <p>4. 超高齢社会に対応した地域づくり、まちづくりという観点については殆ど触れられておらず、地域の現状に応じた具体的な記述を盛り込むことが必要不可欠である。現在、現地で医療、福祉サービス等を展開している方々からの意見聴取やワーキングに参画している。ご指摘いただいた点を含め、限られたリソースの中でどこまで開くことができるかなど、今後の推進体制と、確保できるまちづくりの予算とを勘案しながら検討していく。</p> <p>5. 連結的コンパクトシティについては、ハードのしかも主にモビリティ確保の施策しかあがっておらず、上記の観点から具体的な施策を検討することが不可欠である。</p> <p>6. 実態上、小規模高台移転が多数発生する可能性があるが、これをどうコンパクトシティとして連結させていくのか</p>	<p>■高齢化関係</p> <p>1. 事業性の検討は極めて重要であると認識している。交通手段に関しては、オンデマンドの導入とICT構築により、運用コストをはじめ、多岐にわたって事業性を検討する。</p> <p>2. 高齢化関係において複数の企業が参画しているが、それぞれ医療、介護、雇用、社会参画、交通、ICT展開などテーマ別にサブプロジェクトを立ち上げる考えである。それぞれが不可欠であるため、まとまって記載されているが、生産性の高い推進方法を考えている。</p> <p>3. 具体的な取り組み内容については、概念設計を明確にしていき、その過程で、復興計画や構成市町と調整しながら推進していく。ただし、予算の関係上、取り組みが遅れているのが現状である。</p> <p>4. 超高齢社会に対応した地域づくりに関しては、医療・介護・福祉の連携、子育て支援サービスの充実、地域コミュニティの再生がベースになるものと考えている。現在、現地で医療、福祉サービス等を展開している方々からの意見聴取やワーキングに参画している。ご指摘いただいた点を含め、限られたリソースの中でどこまで開くことができるかなど、今後の推進体制と、確保できるまちづくりの予算とを勘案しながら検討していく。</p> <p>5. 地域の方々とのコミュニケーションを経て取りまとめる方針の重要性は認識している。現状の限られた予算の中で、地域とのコミュニケーションをどう図っていくか、4月以降の体制構築で検討する。</p> <p>6. オンデマンドバスの導入による、緩やかな連携を考えている。</p>
<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 課題、目標、取組方針をまとめる 目標と、取組方針は書かれているものの、課題が明確化されていないところもある。この取組をやらないと、現状そして、将来どのような問題となるのか(課題)をまとめる。それにより、取組の必要性が明らかになるのではないかと。</p> <p>2. 市場調査と戦略の有効性 戦略を練る際に必要なデータをより多く必要とされる。例えば、リチウムイオン電池工場の取組では、市場における競争優位性、他社の製品との差別化はあるか? つまり、誘致したい企業にとって、この場所が最適であるのか? また、声を掛けて行く誘致したい企業リストをまとめる(市場をリードする企業ランキング、受けてくれるかどうかの可能性などを含めて)。また、世界市場でどのぐらいのリードをとれ、どうやってそのリードをさらに開かせるのかの説明もあれば成長戦略が見えるのではないだろうか。</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 超高齢化対応、産業復興・振興、生活環境の早期復旧など立場によって課題の重みが違うが、皆が課題に気づいており、その取り組みの必要性も強く理解している。直近の課題として人的リソースの問題があり、是非ご助言いただきたい。</p> <p>2. 3. リチウムイオン電池工場についてはご指摘いただいた部分を含めて、実現に向けて詳細を検証している段階である。オープンできる情報になった時点で再度ご助言をいただきたい。</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 自治体と研究会の計画の策定プロセス、摺り合わせ 研究会が主導となって進めている案件の中で、(例えばリチウムイオン工場誘致など)自治体が主体となって計画段階から取り組んでいくかを明確化するため、組織の構築、情報のフローやディビジョンメイキングの可視化をはかる。</p> <p>2. 各市町の復興計画との整合性と、課題、目標、取組方針をまとめる 復興計画との整合性や相乗効果、そして、その目標と、取組方針をまとめる。また、課題が明確化されていないところもある。この取組をやらないと、現状そして、将来どのような問題となるのか(課題)をまとめる。それにより、取組の必要性が明らかになるのではないかと。</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. コンソーシアムの中に、気仙2市1町とプロジェクトマネージャーによる運営委員会を設置し、自治体間の調整やプロジェクトの進捗管理をしていく。この場での議論や情報をオープンにすることにより、可視化を図っていく考えである。</p> <p>2. 4月から体制を構築し、まず取り組むべきこととして、ご指摘いただいた部分のまとめを行う方向である。その過程では是非ご助言をいただきたい。</p>	

	3. ロードマップの充実 スケジュール表をより充実させる必要がある。例えば、どの時点で市場調査(インタビュー、データ収集など)を行い、誘致のロードショーをする、など、ロードマップとなるものがあると良い。1-2年後の明確な絵と5年後のこうなっていて欲しい絵を描くためにも必要である。		3. 市場調査と戦略の有効性 戦略を練る際に必要なデータをより多く必要とされる。例えば、リチウムイオン電池工場の取組では、市場における競争優位性、他社の製品との差別化はあるか? つまり、誘致したい企業にとって、この場所が最適であるのか? また、声を掛けて行く誘致したい企業リストをまとめる(市場をリードする企業ランキング、受けてくれるかどうかの可能性などを含めて)。また、世界市場でどのぐらいのリードをとれ、どうやってそのリードをさらに開かせるのかの説明もあれば成長戦略が見えるのではないだろうか。	3. 案件が具体的になった段階で、ご指摘いただいた事項は、自治体としても徹底して調査する。
			3. ロードマップの充実 スケジュール表をより充実させる必要がある。例えば、どの時点で市場調査(インタビュー、データ収集など)を行い、誘致のロードショーをするなど、ロードマップとなるものがあると良い。1-2年後の明確な絵と5年後のこうなっていて欲しい絵を描くためにも必要である。	3. コンソーシアムの中に設置したプロジェクトチームについて本格的に活動を開始し、早期に、まず取り組むべきこととして、ご指摘いただいた部分のまとめを行う方向である。その過程では是非ご助言をいただきたい。
			4. 人材不足をどう補っていくか 建築関連の技師不足など、各市町によって内容に違いはあるものの、人材の不足は否めない。3年程度の長年に渡ってコミットしてくれる人材を発掘する必要がある。	4. いろいろな制約がある中で、具体的にどのような人材が必要かについて十分見極め、適宜、情報発信していく。

③体制に関する助言	計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況	
<p>a.実効性・熟度 b.プロジェクトマネジメントの着実な実施 c.都市間連携・ネットワークの有効活用</p> <p>環境未来都市の選定基準である下記3点のポイントに基づき、体制の明確化・具体化のための助言を実施。 ・実行ある取組を継続的に実施することができる実施主体となっているか。 ・環境未来都市全体の経営的なマネジメントと各プロジェクトの進捗管理的なマネジメントを共に実施できるか。 ・国内外の都市間連携・ネットワークを有効に活用し、自らの取組の更なる高度化、創出した成功事例の普及展開の加速化を実現できるか。</p> <p>特に、実効性のある執行体制・強力なガバナンス体制の確認、プロジェクト管理を行う場の設置の確認、都市間連携の具体的内容を確認し、助言する。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 企業や学部機関の参画体制が充分準備されていることは理解できる。しかし、複数の自治体の広域連携体制、具体的には2市1町のどのセクションがどのような連携の場を持ち、本事業を進めるかを明確にする必要がある。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 現状において自治体は災害復興のための直近の作業を優先し、プロジェクトを担う担当者を配置することは極めて困難な状態である。また、プロジェクトはそれぞれの部署を横断して実施するものが多く、概念設計の段階では、全体を調整する課が窓口となり、必要に応じて担当セクションが参画する体制をとっている。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 企業や学部機関の参画体制が充分準備されていることは理解できる。しかし、複数の自治体の広域連携体制、具体的には2市1町のどのセクションがどのような連携の場を持ち、本事業を進めるかを明確にする必要がある。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 大船渡市では、平成24年4月1日に環境未来都市推進室を設置し、今後、関係部課長会議を随時開催して復興計画と環境未来都市との整合を図っていく。 陸前高田市では、企画部企画政策課の職員が災害復興局の兼務し、住田町では、町づくり推進課において庁内の連絡調整を行うこととしている。 自治体間の調整については、必要に応じて、気仙2市1町で協議する場を設定するとともに、気仙広域環境未来都市推進共同事業体内に設置した、気仙2市1町とプロジェクトマネージャーで構成する「運営委員会」で最終的な結末を行う。運営委員会には、各市町の環境未来都市担当、復興担当、さらには、プロジェクトチームのコーディネーターも同席する。また、必要に応じて、気仙2市1町の関係職員で協議の場を設け、その結果を運営委員会に報告するなど、自治体間の調整、連携に留意していく。</p>	
	<p>2. 各々の自治体で今後取り組む復興まちづくりが進み始めると、最終的には各省庁の復興関連事業ベースで事業が進んでいくことになる。その際に、本プロジェクトで目指している将来ビジョンやそのための具体的事業実施のスケジュールと充分整合をとる事が必要である。</p>	<p>2. ご指摘いただいた通り充分整合をとる方針であり、現段階でも整合をとりながら動いている。</p>	<p>2. 各々の自治体で今後取り組む復興まちづくりが進み始めると、最終的には各省庁の復興関連事業ベースで事業が進んでいくことになる。その際に、本プロジェクトで目指している将来ビジョンやそのための具体的事業実施のスケジュールと充分整合をとる事が必要である。</p>	<p>2. ご指摘いただいた通り充分整合をとる方針であり、現段階でも整合をとりながら動いている。</p>	
	<p>■高齢化関係</p> <p>1. 3自治体と研究者、企業メンバーからなる全体運営チーム(代表は大船渡市長)の下に課題別にプロジェクトチームを編成して取り組みを推進する体制は適切である。ビジョンをもって実働部隊を引っばっていくプロジェクトリーダーをプロジェクトごとに選んでお知らせいただきたい。基本的に、推進ボードはその方を通じて、各プロジェクトとの連携をはかる。</p>	<p>■高齢化関係</p> <p>1, 2. 是非強い連携と、適時的確なアドバイスをお願いしたい。</p>	<p>■高齢化関係</p> <p>1. 3自治体と研究者、企業メンバーからなる全体運営チーム(代表は大船渡市長)の下に課題別にプロジェクトチームを編成して取り組みを推進する体制は適切である。ビジョンをもって実働部隊を引っばっていくプロジェクトリーダーをプロジェクトごとに選んでお知らせいただきたい。基本的に、推進ボードはその方を通じて、各プロジェクトとの連携をはかる。</p>	<p>■高齢化関係</p> <p>1. 気仙広域環境未来都市のプロジェクトマネージャー及び各プロジェクトチームのコーディネーターは、別紙のとおり。</p>	
	<p>2. 11月以来、進展があったと推測する。現時点における3自治体の協働体制、研究会の関与・貢献を具体的に把握したうえで、意見をのべたい。</p>	<p>2. 11月以来、進展があったと推測する。現時点における3自治体の協働体制、研究会の関与・貢献を具体的に把握したうえで、意見をのべたい。 上記のコメントに対応する以前の全体制の抜本的な見直しが必要。</p>	<p>2. 11月以来、進展があったと推測する。現時点における3自治体の協働体制、研究会の関与・貢献を具体的に把握したうえで、意見をのべたい。 上記のコメントに対応する以前の全体制の抜本的な見直しが必要。</p>	<p>2. 4月以降にそれぞれのプロジェクトごとに現地の担当者を明確にしていく方向である。</p>	
	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 国内外への発信ネットワーク構築 取組をいかに国内外に知らしめていくかの考えもあると良いかもしれない。例えば、ヘルシンキのスマートコミュニティ事業はまだ始まったばかりであるのに、世界中からの注目を受けている。国内外とのコミュニケーションをすることで新たな資金獲得に繋がることも考えられる。</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1, 2. 是非そのような事例と、また方法論についてもアドバイスをいただきたい。</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 国内外への発信ネットワーク構築 将来像を早めに国内外に伝えることにより、人材確保等の早々に必要なリソース獲得につなげる。取組をいかに国内外に知らしめていくかの考えもあると良いかもしれない。例えば、ヘルシンキのスマートコミュニティ事業はまだ始まったばかりであるのに、世界中からの注目を受けている。国内外とのコミュニケーションをすることで新たな資金獲得に繋がることも考えられる。</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 海外へのネットワーク構築は少しずつできることから行っており、具体的なプロジェクトを早い段階で発信し、新しい連携を模索したい。</p>	
	<p>2. 人材育成 本気で取り組んでいることをより明確化する。例えば、誘致をした企業が海外の企業の場合、留学制度を設けるなど、世界とつながった地域をつくる。また、取組内容に関係する先攻を持つ海外の大学院や研究所を誘致するのはどうか?</p>	<p>2. 人材育成 まずは、必要とされる分野の人材を確保する手段を見つけ、その後、現地で人材を2-3年後には独り立ちできるように育成することが必要とされる。また、例えば、企業誘致をする場合には、海外の企業の場合、留学制度を設けるなど、世界とつながった地域をつくる。また、取組内容に関係する先攻を持つ海外の大学院や研究所を誘致するのはどうか?</p>	<p>2. 人材育成 まずは、必要とされる分野の人材を確保する手段を見つけ、その後、現地で人材を2-3年後には独り立ちできるように育成することが必要とされる。また、例えば、企業誘致をする場合には、海外の企業の場合、留学制度を設けるなど、世界とつながった地域をつくる。また、取組内容に関係する先攻を持つ海外の大学院や研究所を誘致するのはどうか?</p>	<p>2. 新しい組織体制のなかで、プロジェクトを明確にしていながら、必要な人材がみえてくる。ご指摘のとおり、幅広いジャンルから適正な人材の確保にむけた動きは進んでいる。どのような予算にてそれが可能かというところで調査中である。</p>	
	<p>■その他</p> <p>1. これまでも指摘されていることであるが、本プロジェクトの推進は被災地の復興計画実現と切り離すことはできない。復興の主体は住民であり、住民の立場に立った復興のスケジュールを念頭に置き、また復興まちづくりのための様々な住民組織に対する十分な広報やプロジェクト参画のための場を設けることが不可欠である。</p>	<p>■その他</p> <p>1. 住民の立場を最重要視し、時間をかけてコミュニケーションをとり、各コミュニティレベルでのニーズや現状を理解していく方針である。ご存知のとおり、復興事業においてそのようなソフト事業の予算がつかずらく、ボランティアベースでの取り組みにとどまっている状況でもある。是非コミュニティレベルのプロセスにおける予算獲得などのアドバイスをいただきたい。</p>	<p>■その他</p> <p>1. これまでも指摘されていることであるが、本プロジェクトの推進は被災地の復興計画実現と切り離すことはできない。復興の主体は住民であり、住民の立場に立った復興のスケジュールを念頭に置き、また復興まちづくりのための様々な住民組織に対する十分な広報やプロジェクト参画のための場を設けることが不可欠である。</p>	<p>■その他</p> <p>1. 3月末に、コンソーシアムのキックオフミーティングが現地で行われた。市民の関心は住環境の整備と、今後のまちづくりの方向性にある。まちづくりへの期待、誇り、そういったものをこの環境未来都市構想で共有したいと考えている。タイムリーな情報発信や説明会の開催に努めていく。</p>	
				<p>2. 住民の合意形成が非常に重要。研究会が検討したこと、自治体側、住民側とのすり合わせを今後進めていく必要がある。提案の未来都市構想と現場での問題点をどうすりあわせていくか。すり合わせの場はどのように考えているか</p>	<p>2. 環境未来都市におけるプロジェクトを明確にし、それを関係部署に共有しながら、現行の復興事業との擦り合わせを、担当課とコーディネータが直に行う考えである。そこで得られた方向性を運営委員会で共有し、問題なければ推進する流れを検討している。</p>
				<p>3. 自治体が引っ張っていく体制が考えられるが、そのための体制作りはどう考えているか。</p>	<p>3. まずは、それぞれの自治体内で、気仙広域環境未来都市の目指す方向性、事業内容などについて共有化を図り、その後、各担当課の役割を明確にしながら、総体的に行政としての主体性の確立に努めていく。</p>

●計画の更なる明確化・具体化に向けた助言

環境未来都市名 釜石市

①将来ビジョンに関する助言		計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
a.魅力度 b.必然性 c.適切な課題・目標設定と価値創造性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の目線で「暮らしたいまち」「活かあるまち」と感じることができるか。 都市・地域の自然的社会的条件の特徴を踏まえているか。 コンセプトの実現に向けた環境・超高齢化対応等に関する課題・目標が適切に設定され、その課題の解決と目標達成の過程で環境価値、社会的価値、経済的価値が総合的に創造され続けるか。 	■環境関係 【総論】 1. 冒頭の「全国の小都市に先駆ける 釜石の新たな挑戦」に沿って、計画の一層の具体化を進め、被災地復興の先頭を切ってほしい。	●環境関係 1. 地産地消型のエネルギー計画により、地域の連帯感を高めることはご指摘のとおりと考える。計画を具体化し、事業実施へ移行できるようスピード感を持って取組を推進していきたいと考えております。	■環境関係 【総論】 1. 冒頭の「全国の小都市に先駆ける 釜石の新たな挑戦」に沿って、計画の一層の具体化を進め、被災地復興の先頭を切ってほしい。	●環境関係 1. 地産地消型のエネルギー計画により、地域の連帯感を高めることはご指摘のとおりと考える。計画を具体化し、事業実施へ移行できるようスピード感を持って取組を推進していきたいと考えております。
		【エネルギー・資源】 2. エネルギー環境の脆弱性改善や環境価値についてスマートグリッドなどの地域スケールのエネルギーシステムの構築がもたらす地域社会の活性化効果についても検討してほしい。地産地消型のエネルギー計画は、地域社会の連帯感の向上などにも貢献する。独立電源の確保やエネルギーの地産地消などについては、長期的視点に立つ経済的側面の効果や費用対効果についても検討することが望ましい。再生可能エネルギーが廉価という前提の計画に関して、楽観的すぎる計画にならないよう、将来見通しの検討が必要である。	2. 現時点において電力自給率が100%を超え、かつ、再生可能エネルギー比率が25%を超えているのは他にない地域資源と捉えています。競争力のある価格で再生可能エネルギー比率が高い電力を供給できれば、CO2排出量削減に悩む企業誘致において優位性を保てるなど、積年の課題としてきた産業振興にも寄与すると考えています。	【エネルギー・資源】 2. エネルギー環境の脆弱性改善や環境価値についてスマートグリッドなどの地域スケールのエネルギーシステムの構築がもたらす地域社会の活性化効果についても検討してほしい。地産地消型のエネルギー計画は、地域社会の連帯感の向上などにも貢献する。独立電源の確保やエネルギーの地産地消などについては、長期的視点に立つ経済的側面の効果や費用対効果についても検討することが望ましい。再生可能エネルギーが廉価という前提の計画に関して、楽観的すぎる計画にならないよう、将来見通しの検討が必要である。	2. 現時点において電力自給率が100%を超え、かつ、再生可能エネルギー比率が25%を超えているのは他にない地域資源と捉えています。競争力のある価格で再生可能エネルギー比率が高い電力を供給できれば、CO2排出量削減に悩む企業誘致において優位性を保てるなど、積年の課題としてきた産業振興にも寄与すると考えています。
		3. 産業について暮らしと産業の再興の視点は良い。森林資源の有効活用を含め、産業の再興や創出の方策を具体化してほしい。日本初の高温溶融炉方式による清掃工場の操業実績などの優れた技術を、発電等の他の産業にも活用する方策を探してほしい。エネルギー資源としての間伐材活用の実績には期待が持てる。経済性の向上に一層努力してほしい。	3. 上記について、環境保全と産業振興という二律背反する世界的課題を全国の小都市に先駆けて挑戦できる絶好の機会と捉えています。	3. 産業について暮らしと産業の再興の視点は良い。森林資源の有効活用を含め、産業の再興や創出の方策を具体化してほしい。日本初の高温溶融炉方式による清掃工場の操業実績などの優れた技術を、発電等の他の産業にも活用する方策を探してほしい。エネルギー資源としての間伐材活用の実績には期待が持てる。経済性の向上に一層努力してほしい。	3. 上記について、環境保全と産業振興という二律背反する世界的課題を全国の小都市に先駆けて挑戦できる絶好の機会と捉えています。
		【公害行政と水・大気】 4. 日本で初めて公害課を設置したという歴史、伝統を踏まえて、いままでの優れた環境行政の一層の推進に努力してほしい。	4. これまでの歴史・伝統を活かし、例えば、これから建設が進む災害復興公営住宅に地産材を多く用いることで森林資源の循環効率を高め、環境保全と経済効率を高めるなど、環境と調和した取り組みを推進していきます。	【公害行政と水・大気】 4. 日本で初めて公害課を設置したという歴史、伝統を踏まえて、いままでの優れた環境行政の一層の推進に努力してほしい。	4. これまでの歴史・伝統を活かし、例えば、これから建設が進む災害復興公営住宅に地産材を多く用いることで森林資源の循環効率を高め、環境保全と経済効率を高めるなど、環境と調和した取り組みを推進していきます。
		【東北沿岸都市全体に対する視点】 5. 産業都市、公害防止都市としての釜石市の実績に基づく復興計画は、多くの東北の被災地にとって、さまざまな点でモデルとなるものを含んでいる。北九州市などと協力し、東北沿岸地域全体としてバランスのとれた復興計画の推進に貢献するという側面を踏まえた活動も視野に入れてほしい。	5. 釜石では熱と電気を賢くつくり、使い、送るをテーマにFS調査を進めています。震災後、エネルギー施策を重要視している被災自治体も多いことから、他の自治体とも連携し、被災地のモデルとなるよう取組を推進していきます。	【東北沿岸都市全体に対する視点】 5. 産業都市、公害防止都市としての釜石市の実績に基づく復興計画は、多くの東北の被災地にとって、さまざまな点でモデルとなるものを含んでいる。北九州市などと協力し、東北沿岸地域全体としてバランスのとれた復興計画の推進に貢献するという側面を踏まえた活動も視野に入れてほしい。	5. 釜石では熱と電気を賢くつくり、使い、送るをテーマにFS調査を進めています。震災後、エネルギー施策を重要視している被災自治体も多いことから、他の自治体とも連携し、被災地のモデルとなるよう取組を推進していきます。
a.包括性・戦略性 b.事業性・熱度 c.本気度	<ul style="list-style-type: none"> 将来ビジョンの実現に寄与する包括的かつ戦略的な取組となっているか。 自立的・自律的なモデルが構築される見込みはあるか。 自らが責任を持って取り組む意思はあるか。 <p>特に、5年後以上の中長期的ビジョンを踏まえつつ、今後1～5年後の取組をより充実させるような助言を実施(目標、目的をより明確にすること、より効果的な取組の追加など)。</p>	■環境関係 1. スマートコミュニティについてスマートグリッド、再生可能エネルギーなどのスマートコミュニティの構成要素について、様々な視点から導入可能性の調査を行い、釜石方式のスマートコミュニティの実現可能性の方策を探してほしい。この課題で先行する北九州市との連携も検討してほしい。スマートコミュニティを実効あるものとするためには、スマートグリッドなどのハードだけでなく、ダイナミックプライシングなどの料金制度を含むソフトの側面の充実にも配慮し、エコライフこの視点は評価される。ただし、現時点では具体化の方策が弱いので、今後充実させてほしい。	●環境関係 1. ダイナミックプライシングを念頭に、蓄電池によるピークカットと電力需給情報の流通による賢い電気の使い方を進めたいと考えております。このことがエコライフ拡大に向けた始めの一步につながると考えています。	■環境関係 1. スマートコミュニティについてスマートグリッド、再生可能エネルギーなどのスマートコミュニティの構成要素について、様々な視点から導入可能性の調査を行い、釜石方式のスマートコミュニティの実現可能性の方策を探してほしい。この課題で先行する北九州市との連携も検討してほしい。スマートコミュニティを実効あるものとするためには、スマートグリッドなどのハードだけでなく、ダイナミックプライシングなどの料金制度を含むソフトの側面の充実にも配慮し、エコライフこの視点は評価される。ただし、現時点では具体化の方策が弱いので、今後充実させてほしい。	●環境関係 1. ダイナミックプライシングを念頭に、蓄電池によるピークカットと電力需給情報の流通による賢い電気の使い方を進めたいと考えております。このことがエコライフ拡大に向けた始めの一步につながると考えています。
		2. 市域の9割を占める森林の循環サイクルと津波や大規模土砂災害の発生サイクルは概ね一致している。自然に対し畏敬の念を持ち、再生可能エネルギーで産業を興し、大地や海の恵みを食し、自然の猛威から身を守った後は再度大地の恵みを持って復興していきます。自然の中に生かされていることを周知し、釜石らしいエコライフの実現を目指します。	2. 市域の9割を占める森林の循環サイクルと津波や大規模土砂災害の発生サイクルは概ね一致している。自然に対し畏敬の念を持ち、再生可能エネルギーで産業を興し、大地や海の恵みを食し、自然の猛威から身を守った後は再度大地の恵みを持って復興していきます。自然の中に生かされていることを周知し、釜石らしいエコライフの実現を目指します。	2. 市域の9割を占める森林の循環サイクルと津波や大規模土砂災害の発生サイクルは概ね一致している。自然に対し畏敬の念を持ち、再生可能エネルギーで産業を興し、大地や海の恵みを食し、自然の猛威から身を守った後は再度大地の恵みを持って復興していきます。自然の中に生かされていることを周知し、釜石らしいエコライフの実現を目指します。	2. 市域の9割を占める森林の循環サイクルと津波や大規模土砂災害の発生サイクルは概ね一致している。自然に対し畏敬の念を持ち、再生可能エネルギーで産業を興し、大地や海の恵みを食し、自然の猛威から身を守った後は再度大地の恵みを持って復興していきます。自然の中に生かされていることを周知し、釜石らしいエコライフの実現を目指します。
		3. 自立的、自律的モデル自立と自律は、大変重要な側面。現時点では具体的記述が弱い。今後、一層の充実が期待される。	3. スマートコミュニティ事業において、利益を生み出し、事業継続が可能なスキームを検討しており、一部インシナル部分での補助金の投入はあるものの、将来的には補助金に依存せずに事業採算が合うような事業スキームを構築したい。	3. 自立的、自律的モデル自立と自律は、大変重要な側面。現時点では具体的記述が弱い。今後、一層の充実が期待される。	3. スマートコミュニティ事業において、利益を生み出し、事業継続が可能なスキームを検討しており、一部インシナル部分での補助金の投入はあるものの、将来的には補助金に依存せずに事業採算が合うような事業スキームを構築したい。
		4. 再生可能エネルギー利用型事業うまく事業化できれば、釜石市として最も重要な取り組みのひとつとなり得る。具体化に努力してほしい。	4. 被災地の瓦礫を資源とする木質バイオマス発電設備(コジェネ)導入する企業2社と平成23年10月31日付けで立地調印を行った。今後も再生可能エネルギーを創出・活用する企業の集積を促進する。	4. 再生可能エネルギー利用型事業うまく事業化できれば、釜石市として最も重要な取り組みのひとつとなり得る。具体化に努力してほしい。また、省エネを進めることも、再生可能エネルギーの割合を高めるための重要な視点	4. 被災地の瓦礫を資源とする木質バイオマス発電設備(コジェネ)導入する企業2社と平成23年10月31日付けで立地調印を行った。今後も再生可能エネルギーを創出・活用する企業の集積を促進する。再生可能エネルギーを創出・活用する企業の集積を促るよう取組を推進する。また再生可能エネルギーの割合を高めることも、再生可能エネルギーの割合を高めるための重要な視点
		■高齢化関係 産業福祉都市かまじの構築 1. 生活応援センターの機能を強化することについては賛成だが、どのように機能強化するのか、より具体的な方針を示したい。また、現状(被災前)の生活応援センターの機能の強化とともに、空間的に配置について具体的に検討することが望ましい。半島に点在する集落をカバーするためには、今の仮設の集会所や談話室のような「サブセンター」が必要であるように思われる。これについては、仮設期から、モデルプロジェクトとして推進することで、施設の配置やサービスの網の目の張り方が見えてくるだろう。	●高齢化関係 1. 生活応援センターは、市内各8ヶ所に設置しておりますが、防災上の拠点になっておらず、東日本大震災発生時に拠点性を発揮することができませんでした。その反省を踏まえ、各生活応援センターに再生可能エネルギーを活用した発電設備等を設置し、災害発生時に防災上の拠点となる施設への機能強化を図ります。また、市内内陸部の被災を免れた地域に目が行き届いていない現実もあり、こうした格差解消に向け、地域応援センターが担う役割は大きいと考えています。	■高齢化関係 産業福祉都市かまじの構築 1. 生活応援センターの機能を強化することについては賛成だが、どのように機能強化するのか、より具体的な方針を示したい。また、現状(被災前)の生活応援センターの機能の強化とともに、空間的に配置について具体的に検討することが望ましい。半島に点在する集落をカバーするためには、今の仮設の集会所や談話室のような「サブセンター」が必要であるように思われる。これについては、仮設期から、モデルプロジェクトとして推進することで、施設の配置やサービスの網の目の張り方が見えてくるだろう。	●高齢化関係 1. 生活応援センターは、市内各8ヶ所に設置しておりますが、防災上の拠点になっておらず、東日本大震災発生時に拠点性を発揮することができませんでした。その反省を踏まえ、各生活応援センターに再生可能エネルギーを活用した発電設備等を設置し、災害発生時に防災上の拠点となる施設への機能強化を図ります。また、市内内陸部の被災を免れた地域に目が行き届いていない現実もあり、こうした格差解消に向け、地域応援センターが担う役割は大きいと考えています。
2. 共助型社会をつくりあげることやコミュニティ再生政策と、生活応援センターの機能強化は密接に関連している。医療、福祉、介護の連携だけではなく、地域づくり・コミュニティ政策(高齢者の共助的活動づくりなど)との連携が必要と考えられる。	2. 空間的配置について、各集落ごとに災害公営住宅が整備されることから、共助型社会を十分念頭においたハード整備を推進します。その過程において、地域住民を対象にしたソフト的な復興PPP(Public Private Partnership)を推進し、地域に根ざした人材育成を推進します。	2. 共助型社会をつくりあげることやコミュニティ再生政策と、生活応援センターの機能強化は密接に関連している。医療、福祉、介護の連携だけではなく、地域づくり・コミュニティ政策(高齢者の共助的活動づくりなど)との連携が必要と考えられる。	2. 空間的配置について、各集落ごとに災害公営住宅が整備されることから、共助型社会を十分念頭においたハード整備を推進します。その過程において、地域住民を対象にしたソフト的な復興PPP(Public Private Partnership)を推進し、地域に根ざした人材育成を推進します。		
3. モデルプロジェクトとして、災害復興公営住宅を中心とした各種事業の実施を通じたコミュニティ・医療・福祉・介護が連携した地域づくりを行うことを勧めたい。実際、平田総合公園の仮設住宅地を中心に、同様の試みが行われている。こうした試みの評価を行い、具体的なプロジェクトを実施することも必要だろう。	3. 平田第6仮設住宅で行っているコミュニティと医療、福祉、介護が連携しての地域づくりは、今後復興公営住宅でのコミュニティを形成していくうえでモデルとなる取組であり、今後もこのような取組を推進していきます。	3. モデルプロジェクトとして、災害復興公営住宅を中心とした各種事業の実施を通じてコミュニティ・医療・福祉・介護が連携した地域づくりを行うことを勧めたい。実際、平田総合公園の仮設住宅地を中心に、同様の試みが行われている。こうした試みの評価を行い、具体的なプロジェクトを実施することも必要だろう。	3. 平田第6仮設住宅で行っているコミュニティと医療、福祉、介護が連携しての地域づくりは、今後復興公営住宅でのコミュニティを形成していくうえでモデルとなる取組であり、今後もこのような取組を推進していきます。		
■マネジメント関係 1. 長きに亘る産業都市としての蓄積(社会資本、人的資本)の厚みを活用することで、環境、高齢化、交流の3つの価値がつけられるという基本コンセプトに鑑みれば、高齢者の持つ技能を適切に伝承し、新たな事業機会につなげていくための、シーズとニーズのマッチングが重要と思われる。生活応援センターのネットワークなどが該当するのかも知れないが、マッチング機能や主体を具体的にどう作り込んでいくかについて踏み込んだ検討が有用と考える。	●マネジメント関係 1. ご指摘のとおり、高齢者が持つ技能を適切に伝承し、今後の事業機会に繋げていくために、シーズとニーズのマッチングが重要になります。優秀な人材の集約を図るとともに、地域のニーズとのマッチングを図るよう体制を構築します。	■マネジメント関係 1. 長きに亘る産業都市としての蓄積(社会資本、人的資本)の厚みを活用することで、環境、高齢化、交流の3つの価値がつけられるという基本コンセプトに鑑みれば、高齢者の持つ技能を適切に伝承し、新たな事業機会につなげていくための、シーズとニーズのマッチングが重要と思われる。生活応援センターのネットワークなどが該当するのかも知れないが、マッチング機能や主体を具体的にどう作り込んでいくかについて踏み込んだ検討が有用と考える。	●マネジメント関係 1. ご指摘のとおり、高齢者が持つ技能を適切に伝承し、今後の事業機会に繋げていくために、シーズとニーズのマッチングが重要になります。優秀な人材の集約を図るとともに、地域のニーズとのマッチングを図るよう体制を構築します。		

③体制に関する助言	計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
<p>a.実効性・熟度 b.プロジェクトマネジメントの着実な実施 c.都市間連携・ネットワークの有効活用</p> <p>環境未来都市の選定基準である下記3点のポイントに基づき、体制の明確化・具体化のための助言を実施。 ・実行ある取組を継続的に実施することができる実施主体となっているか。 ・環境未来都市全体の経営的なマネジメントと各プロジェクトの進捗管理的なマネジメントを共に実施できるか。 ・国内外の都市間連携・ネットワークを有効に活用し、自らの取組の更なる高度化、創出した成功事例の普及展開の加速化を実現できるか。</p> <p>特に、実効性のある執行体制・強力なガバナンス体制の確認、プロジェクト管理を行う場の設置の確認、都市間連携の具体的内容を確認し、助言する。</p>	<p>■環境関係</p>	<p>●環境関係</p>	<p>■環境関係</p>	<p>●環境関係</p>
	<p>【推進組織】 1. 実施体制 「かまいし環境未来都市推進体制」に示される計画は、環境、高齢化、その他、の3つの協議会を設置し、よくまとまっている。プロジェクトマネジャーの名前を具体化し、マネジメントの着実な実施の方策をいっそう具体化してほしい。</p>	<p>1. 釜石は希望学の聖地にもなっていることから、プロジェクトマネジャーの具体化は可能と考えています。</p>	<p>【推進組織】 1. 実施体制 「かまいし環境未来都市推進体制」に示される計画は、環境、高齢化、その他、の3つの協議会を設置し、よくまとまっている。プロジェクトマネジャーの名前を具体化し、マネジメントの着実な実施の方策をいっそう具体化してほしい。</p>	<p>1. 釜石は希望学の聖地にもなっていることから、プロジェクトマネジャーの具体化は可能と考えています。</p>
	<p>2. 見える化について 低炭素・省エネに関する施策やその成果は、重要でありながら市民等には「見えにくい」。市民生活に関わる取組みの成果を、市民目線に沿って翻訳し、市民も含めたあらゆる関係者が課題、成果を共有できるような「見える化」の仕組みの構築が望まれる。 環境政策の推進は、自治体当局だけで達成できるものでなく、市民の協力が不可欠である。その意味で、優れた市民団体を数多く育成し、市民団体との協力体制を整えている北九州市などの先例を参考に、民と官の協力体制を整備してほしい。</p>	<p>2. 見える化については、橋川一橋大学教授からも指摘があり、この年末に自転車発電イベントを実施。発電量の見える化により大いに賑わいました。ダイナミックプライシングなどは見える化の最たるものと考えます。復興の過程で導入が進むと期待されるスマートメーターの活用など、「見える化」の仕組みの構築を推進していきます。</p>	<p>2. 見える化について 低炭素・省エネに関する施策やその成果は、重要でありながら市民等には「見えにくい」。市民生活に関わる取組みの成果を、市民目線に沿って翻訳し、市民も含めたあらゆる関係者が課題、成果を共有できるような「見える化」の仕組みの構築が望まれる。 環境政策の推進は、自治体当局だけで達成できるものでなく、市民の協力が不可欠である。その意味で、優れた市民団体を数多く育成し、市民団体との協力体制を整えている北九州市などの先例を参考に、民と官の協力体制を整備してほしい。</p>	<p>2. 見える化については、橋川一橋大学教授からも指摘があり、この年末に自転車発電イベントを実施。発電量の見える化により大いに賑わいました。ダイナミックプライシングなどは見える化の最たるものと考えます。復興の過程で導入が進むと期待されるスマートメーターの活用など、「見える化」の仕組みの構築を推進していきます。</p>
	<p>3. 都市施策の総合評価について 都市環境政策の成果は、個別施策はもとより、総合的な都市政策として評価、発信すべきである。例えば、既存の都市環境の総合評価ツールの活用も検討し、総合評価をふまえながらプロジェクトの進行をケアする体制を整えることも検討してほしい。</p>	<p>3. 都市環境総合評価は、研究が相当進んでいること、環境計測に強みを有する企業が立地していることから、これを総合評価ツールに高め、情報発信していく土壌は十分にあると考えています。</p>	<p>3. 都市施策の総合評価について 都市環境政策の成果は、個別施策はもとより、総合的な都市政策として評価、発信すべきである。例えば、既存の都市環境の総合評価ツールの活用も検討し、総合評価をふまえながらプロジェクトの進行をケアする体制を整えることも検討してほしい。</p>	<p>3. 都市環境総合評価は、研究が相当進んでいること、環境計測に強みを有する企業が立地していることから、これを総合評価ツールに高め、情報発信していく土壌は十分にあると考えています。</p>
	<p>【都市間連携・ネットワーク】 4. 現在の都市間ネットワークに加えて、北九州市からの支援も有効に活用してほしい。</p>	<p>4. 震災後、北九州市から述べ365人が復興支援として釜石市に入り、橋野高伊藤の世界遺産登録やエネルギー施策等同市との連携が不可欠になっていることから、今後もネットワークを強化していきたいと考えております。</p>	<p>【都市間連携・ネットワーク】 4. 現在の都市間ネットワークに加えて、北九州市からの支援も有効に活用してほしい。</p>	<p>4. 震災後、北九州市から述べ365人が復興支援として釜石市に入り、橋野高伊藤の世界遺産登録やエネルギー施策等同市との連携が不可欠になっていることから、今後もネットワークを強化していきたいと考えております。</p>
	<p>5. 人材活用 早期の復興を実現するためには、多様な人材の確保が不可欠である。都市間連携のネットワークや、内閣官房・地域活性化統合事務局の推進ボードの支援を得て、適切な人材の確保に努めることが極めて重要である。人材派遣については、地域活性化統合事務局による財政面での支援制度も用意されているから、その利用も検討されたい。</p>	<p>5. 復興を実現するために多様な人材の確保は不可欠ですが、復興に関して、地域からのニーズは多様化しており、マンパワーの不足が被災地域共通の課題になっております。事務局による財政面での支援の活用も含め、人材の確保に努めていきたいと考えております。</p>	<p>6. 人材活用 早期の復興を実現するためには、多様な人材の確保が不可欠である。都市間連携のネットワークや、内閣官房・地域活性化統合事務局の推進ボードの支援を得て、適切な人材の確保に努めることが極めて重要である。人材派遣については、地域活性化統合事務局による財政面での支援制度も用意されているから、その利用も検討されたい。</p>	<p>6. 復興を実現するために多様な人材の確保は不可欠ですが、復興に関して、地域からのニーズは多様化しており、マンパワーの不足が被災地域共通の課題になっております。事務局による財政面での支援の活用も含め、人材の確保に努めていきたいと考えております。</p>
<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 各推進協議会の内容が独立しているため、これを束ねてシナジー効果を発揮されるためには、プロジェクトマネジャーに大きな負担がかかる懸念がある。プロジェクトマネジャーを支える事務局機能の充実を検討されてはどうか。</p>	<p>●マネジメント関係</p> <p>1. プロジェクトマネジャーを支える事務局機能の脆弱性はご指摘のとおりです。職能を有した高齢者の活用、優れた人材の登用を含め、事務局機能の充実を図っていきます。</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 各推進協議会の内容が独立しているため、これを束ねてシナジー効果を発揮されるためには、プロジェクトマネジャーに大きな負担がかかる懸念がある。プロジェクトマネジャーを支える事務局機能の充実を検討されてはどうか。</p>	<p>●マネジメント関係</p> <p>1. プロジェクトマネジャーを支える事務局機能の脆弱性はご指摘のとおりです。職能を有した高齢者の活用、優れた人材の登用を含め、事務局機能の充実を図っていきます。</p>	
<p>■高齢化関係</p>		<p>1. 復興の計画又は事業に合わせて、環境未来都市計画を策定し、取組を推進するためのマネジメントが必要である。</p>	<p>1. 復興計画とリンクする形で環境未来都市計画を策定しており、市関係各課と連携を図りながら取組を推進する。</p>	
		<p>2. 初期の段階から、環境関係、高齢化関係を含めて一体的な計画となるよう調整が必要である。</p>	<p>2. 一体的な計画となるよう関係部署と連携を図りながら推進する。また、プロジェクトマネージャー会議を開催するなどして、一体的に推進していく。</p>	

			7. たとえば、火力発電、コンクリート・石材を分別した有機系、木質系の瓦礫処理施設(瓦礫系の分別後の)での熱エネルギーのグリッドビジネスや、エコタウン、医療センターでの活用などの分野横断的な岩沼ならではの活力を生み出す取り組みが期待される。医療、農業、地域エネルギーを組み合わせる新たな産業づくりの視点を取り込んでいくことができるでしょうか。(藤田先生にご追記いただいたものです)。	7. 医食同源と言われており、太陽光で発電した電気を用地農業や化学肥料のない野菜や漢方薬となる薬草などを栽培、ビジネス展開することなどの可能性を否定できるものではないが、東日本大震災からの復興に取り組むことが、環境未来都市に係る各取組の具体化に繋がることから、まずは、スピード感のある復興に努めていきたい。
	■高齢化関係 1. 予防の推進のためには、医療クラウドの導入とともに、ソフト面での施策も検討するべきではないか。 2. 国際医療産業都市整備に関しては、どのような分野に比較優位があるのかについて検討を行った上で、どのような手順で行っていくのかを明らかにするべきではないか。	■高齢化関係 1. 健康診断の充実や予防接種の公費助成の拡大等、必要に応じ検討したい。 2. 自然共生・国際医療産業都市検討会の審議を踏まえ、医療産業に限定しない方向で企業誘致を図り雇用確保に繋げることとしたい。手順等については、4月に設置される健康産業推進室で調整することとしたい。(※新設する課等の名称は仮称です。)	■高齢化関係 1. 予防の推進のためには、医療クラウドの導入とともに、ソフト面での施策も検討するべきではないか。 2. 国際医療産業都市整備に関しては、どのような分野に比較優位があるのかについて検討を行った上で、どのような手順で行っていくのかを明らかにするべきではないか。	■高齢化関係 1. 健康診断の充実や予防接種の公費助成の拡大等、必要に応じ検討したい。 2. 自然共生・国際医療産業都市検討会の審議を踏まえ、健康分野を含め医療産業に限定しない方向で企業誘致を図り雇用確保に繋げることとしたい。手順等については、4月に設置される健康産業政策課で調整することとしたい。
	■その他 1. 水耕栽培を活用する次世代アグリビジネスの具体像についても、地域計画の中における位置付けの明確化も含めて、検討を進めるべきではないか。	■その他 1. 農業復興検討委員会で、農地の回復と農業の再生に向けた事業の検討を行っており、その中で、農業の6次産業化等も検討されている。検討結果を待ちたい。	■その他 1. 水耕栽培を活用する次世代アグリビジネスの具体像についても、地域計画の中における位置付けの明確化も含めて、検討を進めるべきではないか。	■その他 1. 農業復興検討委員会で、農地の回復と農業の再生に向けた事業の検討を行っており、その中で、農業の6次産業化等も検討されている。検討結果を待ちたい。

③体制に関する助言		計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況	
a.実効性・熱度 b.プロジェクトマネジメントの着実な実施 c.都市間連携・ネットワークの有効活用 環境未来都市の選定基準である下記3点のポイントに基づき、体制の明確化・具体化のための助言を実施。 ・実行ある取組を継続的に実施することができる実施主体となっているか。 ・環境未来都市全体の経営的なマネジメントと各プロジェクトの進捗管理的なマネジメントを共に実施できるか。 ・国内外の都市間連携・ネットワークを有効に活用し、自らの取組の更なる高度化、創出した成功事例の普及展開の加速化を実現できるか。 特に、実効性のある執行体制・強力なガバナンス体制の確認、プロジェクト管理を行う場の設置の確認、都市間連携の具体的内容を確認し、助言する。	■環境関係 1. プロジェクト全体を通じて、①市民の参画、②自治体内部の各部局の連携体制作りが非常に弱い。震災からの復興を目的とした本プロジェクトを成功させるためには、前述した2つの体制作りがうまくいか否かにかかっており、各プロジェクトベース、プロジェクト全体をマネジメントする行政内部の体制作りを実施することが必要と考えられる。 2. 次世代アグリビジネスの主役となるのは、被災農家のみならず、新たに農業を志す若い世代と考えられる。したがって本事業を進めるに当っては、新しい息吹を吹き込めるような人材にも広く協力を得て、事業推進者の層を厚くすることが必要と考えられる。	■環境関係 1. 震災復興にあたり、これまで震災復興推進室が中心となり各部課と調整し進められてきたが、職員数が減り続けている中ではあるが、この4月からは復興推進室を復興推進課とし、自然共生・国際医療産業都市の具現化に向けた取り組みを行う健康産業推進室、集団移転・災害公営住宅整備事業、津波よけ「千年希望の丘」整備事業及び自然エネルギー活用モデル事業を行う復興整備課を新設することとしている。市長を初めとする震災復興本部メンバーのもと、引き続き、震災復興を推進したい。既述した「千年希望の丘」構想における植樹のように、必要に応じ、市民参画を行いたい。(※新設の課等の名称は仮称です。)	■環境関係 1. 震災復興にあたり、これまで震災復興推進室が中心となり各部課と調整し進められてきたが、職員数が減り続けている中ではあるが、この4月からは復興推進室を復興推進課とし、自然共生・国際医療産業都市の具現化に向けた取り組みを行う健康産業推進室、集団移転・災害公営住宅整備事業、津波よけ「千年希望の丘」整備事業及び自然エネルギー活用モデル事業を行う復興整備課を新設することとしている。市長を初めとする震災復興本部メンバーのもと、引き続き、震災復興を推進したい。必要に応じ、コンサルタント等も委託したい。(※新設の課等の名称は仮称です。)	■環境関係 1. プロジェクト全体を通じて、①市民の参画、②自治体内部の各部局の連携体制作りが非常に弱い。震災からの復興を目的とした本プロジェクトを成功させるためには、前述した2つの体制作りがうまくいか否かにかかっており、各プロジェクトベース、プロジェクト全体をマネジメントする行政内部の体制作りを実施することが必要と考えられる。 2. 次世代アグリビジネスの主役となるのは、被災農家のみならず、新たに農業を志す若い世代と考えられる。したがって本事業を進めるに当っては、新しい息吹を吹き込めるような人材にも広く協力を得て、事業推進者の層を厚くすることが必要と考えられる。	■環境関係 1. 震災復興にあたり、これまで震災復興推進室が中心となり各部課と調整し進められてきたが、職員数が減り続けている中ではあるが、この4月からは復興推進室を復興推進課とし、自然共生・国際医療産業都市の具現化に向けた取り組みを行う健康産業政策課、集団移転・災害公営住宅整備事業、津波よけ「千年希望の丘」整備事業及び自然エネルギー活用モデル事業を行う復興整備課を新設することとしている。市長を初めとする震災復興本部メンバーのもと、引き続き、震災復興を推進したい。既述した「千年希望の丘」構想における植樹のように、必要に応じ、市民参画を行いたい。 2. 助言の通りであると考えている。個人のみではなく、雇用創出も念頭に法人も視野に入りたい。	
	■マネジメント関係 1. 外部有識者による震災復興会議、自然共生・国際医療産業都市検討会を支える体制の構築が必要であると思われる。環境、高齢化、その他にわたる幅広い取り組みのシナジーを確保するためには、集中的に関与できる外部専門家や地域内の幅広いステークホルダーを巻き込むための仕掛けを構築する必要がある。また、市役所内体制についても、横断的な体制を構築するべきではないか。 2. 医療産業の投資を確保するためには、ステークホルダーの意見も踏まえ、どのようにすれば民間の投資が確保することができるのか、そのためには、外部のどのような機関との連携が必要なのかについて、戦略を構築するべきではないか。 3. 多分野にまたがる様々な施策、事業をどのような順序で展開していくのか、また、そのような順序で展開していくことによって、どのようなシナジーが確保されるのかといった、今後の全体的な移行プロセスマネジメントについて検討するべきではないか。 4. 今後の計画、事業の進展に応じて、外部からの意見を聞き、随時計画を変更する柔軟なシステムを構築するべきではないか。	■マネジメント関係 1. 震災復興にあたり、これまで震災復興推進室が中心となり各部課と調整し進められてきたが、職員数が減り続けている中ではあるが、この4月からは復興推進室を復興推進課とし、自然共生・国際医療産業都市の具現化に向けた取り組みを行う健康産業推進室、集団移転・災害公営住宅整備事業、津波よけ「千年希望の丘」整備事業及び自然エネルギー活用モデル事業を行う復興整備課を新設することとしている。市長を初めとする震災復興本部メンバーのもと、引き続き、震災復興を推進したい。必要に応じ、コンサルタント等も委託したい。(※新設の課等の名称は仮称です。)	■マネジメント関係 1. 震災復興にあたり、これまで震災復興推進室が中心となり各部課と調整し進められてきたが、職員数が減り続けている中ではあるが、この4月からは復興推進室を復興推進課とし、自然共生・国際医療産業都市の具現化に向けた取り組みを行う健康産業推進室、集団移転・災害公営住宅整備事業、津波よけ「千年希望の丘」整備事業及び自然エネルギー活用モデル事業を行う復興整備課を新設することとしている。市長を初めとする震災復興本部メンバーのもと、引き続き、震災復興を推進したい。必要に応じ、コンサルタント等も委託したい。	■マネジメント関係 1. 外部有識者による震災復興会議、自然共生・国際医療産業都市検討会を支える体制の構築が必要であると思われる。環境、高齢化、その他にわたる幅広い取り組みのシナジーを確保するためには、集中的に関与できる外部専門家や地域内の幅広いステークホルダーを巻き込むための仕掛けを構築する必要がある。また、市役所内体制についても、横断的な体制を構築するべきではないか。 2. 医療産業の投資を確保するためには、ステークホルダーの意見も踏まえ、どのようにすれば民間の投資が確保することができるのか、そのためには、外部のどのような機関との連携が必要なのかについて、戦略を構築するべきではないか。 3. 多分野にまたがる様々な施策、事業をどのような順序で展開していくのか、また、そのような順序で展開していくことによって、どのようなシナジーが確保されるのかといった、今後の全体的な移行プロセスマネジメントについて検討するべきではないか。 4. 今後の計画、事業の進展に応じて、外部からの意見を聞き、随時計画を変更する柔軟なシステムを構築するべきではないか。	■マネジメント関係 1. 震災復興にあたり、これまで震災復興推進室が中心となり各部課と調整し進められてきたが、職員数が減り続けている中ではあるが、この4月からは復興推進室を復興推進課とし、自然共生・国際医療産業都市の具現化に向けた取り組みを行う健康産業政策課で検討したい。 2. 4月に立ち上げる自然共生・国際医療産業都市の具現化に向けた取り組みを行う健康産業政策課で検討したい。 3. 震災復興計画を進めることが環境未来都市の実現に繋がると考えている。事業展開には、多種の規制緩和が必要なものもあることから可能な範囲で順次進めていきたい。 4. 震災からのスピード感のある復興が目的であるので、必要に応じ、臨機応変に対応する。	
					5. 被災自治体間の連携は重要となる。今どのような連携が成されており、今後どのような連携が可能かは整理をする必要がある。	5. 現状として、原発事故に関する対応や瓦礫処理については連携して取り組んだ経緯があるものの、その他の面では被災市町村間の連携は少ない。市町村域を超えた道路や河川の復興等については、県と関係市町村で連携して取り組むことと想定している。

●計画の更なる明確化・具体化に向けた助言

環境未来都市名 東松島市

①将来ビジョンに関する助言	計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
<p>a.魅力度 b.必然性 c.適切な課題・目標設定と価値創造性</p> <p>・市民の目線で「暮らしたいまち」「活力あるまち」と感じることができるか。 ・都市・地域の自然的社会的条件の特徴を踏まえているか。 ・コンセプトの実現に向けた環境・超高齢化対応等に関する課題・目標が適切に設定され、その課題の解決と目標達成の過程で環境価値、社会的価値、経済的価値が総合的に創造され続けるか。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 自然エネルギーパーク、ネットゼロエネルギーシティに向けてのスマートコミュニティモデル、ソーラーパネルリサイクルセンター、マルチメディア端末による絆利用などのビジョンが描かれており、セルフサポートスクールなどによる防災、環境、超高齢化対応が連携する将来像を描くことが期待される。</p>	<p>●環境関係</p> <p>1. 防災、環境、超高齢化対応の連携は復興まちづくりにおける重要な課題であります。具現化に向けた積極的な助言についてお願いいたします。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 具体的な対象地域はほぼ固まっており、復興住宅の整備の際に、運用により市民の生活向上につなげるために、設備の整備スケジュールとともに運営のための官民の体制を構築することが期待されます。避難住宅の自治組織等からの要望を受け入れる参加の仕組みも必要となる。現在の企業を含む、官民コンソーシアムを早急に構築することのために、具体的な検討について、内閣府との連携を含めてのご検討をお願いいたします。</p>	<p>1. 官民コンソーシアムについては、H24夏頃を目途にPMO組織を立ち上げ(法人化)、同時に各分野毎のコンソーシアムも整備していきます。そのため、準備委員会を設置し、各種課題の検討を進めております。住民参画に関しては、市民協働を軸とした基盤が震災前より整備されていることから、その基盤を活用したワークショップを開催してまいります。今後も、内閣府との積極的な連携について、取り組んでまいります。</p>
	<p>2. 目標実現に向けてのロードマップの設計が期待される。</p>	<p>2. 集団移転の進捗状況を鑑みながら、ロードマップを設計してまいります。</p>	<p>2. すべての集団移転での具体的検討よりも、整備のスケジュールが固まりつつある野蒜地区、警工集団地が連携する先導的な事業検討が必要と判断します。</p>	<p>2. ご指摘のとおりと存じます。構想でも記述しておりますとおり、野蒜地区を先行モデル地域として、事業検討してまいります。</p>
	<p>■高齢化関係</p> <p>1. 長期的な展望の元に、被災地における喫緊の課題が適切に設定されている。</p>	<p>●高齢化関係</p> <p>1. 本震災において、たくさんの資源を失ってしまいました。何もない被災地ですが、震災の経験だけではありません。被災経験から見た課題に解決に取り組むことで、復興のモデルなり得るよう進めてまいります。</p>	<p>■高齢化関係</p> <p>1. 長期的な展望の元に、被災地における喫緊の課題が適切に設定されている。 200+ヘクタールの山地を自治体が購入し、高台と沿岸地域を共に整地して、まちづくりをするという計画が進んでいる。長期間かかると予想されるが、基礎のインフラからすべて設計してまちづくりをするチャンスは他にはない。世界に発達できる長寿社会のモデル都市を創っていただきたい。仙台と石巻のベッドタウンという利点をいかして、若い子育て世代からも選ばれるまちになるとよい。卓越した教育施設(小中学校など)を高台に配置するなど。</p>	<p>1. 東日本大震災における復興土地利用計画において、住居と公共施設、更にJRが高台に移転する方針を示しているのは当市のみであります。その際に移転する義務教育施設は、「海と森との共存」をコンセプトに、子どものみならず、日常的に地域住民が利用し、少子化が進んでいった際には、一部を社会教育施設として活用できるような施設を整備する方針となっております。定住化促進の一助となる他の取組みに関して、推進ボードによるご助言についてお願いいたします。</p>
	<p>2. 2050年の姿である「健康で安心して暮らすことのできるまち」と書いてあるが、その時の平均年齢を想定した上でまちづくりを考える必要があるのではないか。</p>	<p>2. これまで策定していた福祉関係の個別計画は、本震災を受け、人口フレームから見直しをしていく予定であります。委員の豊富な知見について、計画見直しの中で取り入れてまいりたいと考えておりますので、ご助言をお願いいたします。</p>	<p>2. 2050年の姿である「健康で安心して暮らすことのできるまち」と書いてあるが、その時の平均年齢を想定した上でまちづくりを考える必要があるのではないか。</p>	<p>2. ご指摘のとおりと存じます。その節には、東日本大震災を経験した現世代と同震災を経験していない次世代が共にまちづくりに取り組むという考え方も取り入れてまいります。</p>
	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 被災市民の意向を重視した復興計画を策定するに当たっては、自治体と民意とのバランスを図る必要がある。</p>	<p>●マネジメント関係</p> <p>1. 復興まちづくり計画策定にあたっては、60回以上に及びワークショップを開催しました。今後のまちづくり計画を進めるにあたっては、市は積極的に情報発信し、市民の理解を得ながら復興事業を進めてまいります。</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 被災市民の意向を重視した復興計画を策定するに当たっては、自治体と民意とのバランスを図る必要がある。</p>	<p>1. これまで同様、復旧・復興に関する情報を積極的に発信し、復興過程においても、地域、分野毎のワークショップを開催してまいります。また、市民が継続的に復興まちづくりに関わっていく仕組みとして「復興まちづくり市民委員会(仮称)」を立ち上げ、計画の推進、見直しについて協議していく予定であります。</p>
	<p>2. 5年後の姿が大事。5年+5年の考えで行くべき。5年後のレビューで今考えられない技術の取り込みができるはず。</p>	<p>2. 助言のとおりであると認識しております。</p>	<p>2. 5年後の姿が大事。5年+5年の考えで行くべき。5年後のレビューで今考えられない技術の取り込みができるはず。まず、住居を先に動かしたほうがよい。</p>	<p>2. ご指摘のとおりと存じます。復興交付金により集団移転先の実施設計が完了されれば、詳細な造成スケジュールが示されますので、その動向を見極めながら取り組んでまいります。</p>
	<p>3. 助成金を前提とした事業実施ではなく、自律的に回ることを想定したシステム構築が必要である。</p>	<p>3. PMO組織の立ち上げ準備期間において、整理してまいります。専門的見地におけるご助言をお願いいたします。</p>	<p>3. 助成金を前提とした事業実施ではなく、自律的に回ることを想定したシステム構築が必要である。</p>	<p>3. PMO組織の立ち上げ準備期間において、整理してまいります。専門的見地におけるご助言をお願いいたします。</p>
	<p>4. 地域独自の技術を活かした取組(多機能可搬型スマートデバイス)はVery good</p>	<p>4. 地場企業の技術を積極的に取り組み、対外的にPRし、産業の活性化に努めてまいります。</p>	<p>4. 地域独自の技術を活かした取組(多機能可搬型スマートデバイス)はVery good</p>	<p>4. 地場企業の技術を積極的に取り組み、対外的にPRし、産業の活性化に努めてまいります。</p>
	<p>5. 公営住宅は目標とするのではなく、その先の民間所有を考えて事業を実施することも必要。</p>	<p>5. B/Sを活用したファミリーマネジメントの活用、PPPの積極的導入に関して取り組んでまいります。</p>	<p>5. 公営住宅は目標とするのではなく、その先の民間所有を考えて事業を実施することも必要。 民間現在所有の土地を借地で借りて、民間がその資金で、移動される新土地(住居)の資金を支払うというような仕組みを作る方がモチベーションが高まるでしょう。</p>	<p>5. ご指摘のとおりと存じます。災害公営住宅の整備は確かにスピードが求められておりますが、10年後、20年後の行政経営を主眼とする必要があります。土地信託やその他の手法等ございましたら、ご助言願います。</p>
	<p>6. 健康福祉部門が予算の32%を支配しているのであれば、この費用を抑制することも考慮に入れる必要があるのではないか。</p>	<p>6. 健康福祉部門の事業は法定受託事務がほとんどであり、また、当市の財政基盤が脆弱なことによる数値でと分析しております。但し、全市民をターゲットにした健康づくりなど戦略的に取り組みながら、抑制できる部分は抑制してまいります。</p>	<p>6. 健康福祉部門が予算の32%を支配しているのであれば、この費用を抑制することも考慮に入れる必要があるのではないか。</p>	<p>6. 健康福祉部門の事業は法定受託事務がほとんどであり、また、当市の財政基盤が脆弱なことによる数値でと分析しております。但し、全市民をターゲットにした健康づくりなど戦略的に取り組みながら、抑制できる部分は抑制してまいります。</p>
	<p>7. セルフサポートスクールのコンセプトはよい</p>	<p>7. 中核的避難所としての機能拡充と児童・生徒に対する環境、防災教育による複次的な効果を期待しております。具現化に向けたご助言よろしくをお願いいたします。</p>	<p>7. セルフサポートスクールのコンセプトはよい 森を取り組む構想はすばらしい上、見てみたい。</p>	<p>7. ありがとうございます。財源確保等の課題もございますので、引き続きご助言についてお願いいたします。</p>
			<p>8. 新住居は5年かかるとしているが、それを3-4年で実現する規制緩和と工事過程を立てる必要がある。</p>	<p>8. ご指摘のとおりと存じます。工事工程は若干工夫の余地がありますが、規制緩和については、復興推進計画(震災復興特区)を策定し、認定されるまでに多くの期間を要します。推進ボードの立場からも規制緩和について積極的なご助言をお願いいたします。</p>

②取組内容に関する助言	計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
<p>a.包括性・戦略性 b.事業性・熟度 c.本気度</p> <p>・将来ビジョンの実現に寄与する包括的かつ戦略的な取組となっているか。 ・自立的・自律的なモデルが構築される見込みはあるか。 ・自らが責任を持って取り組む意思はあるか。</p> <p>特に、5年後以上の中長期的ビジョンを踏まえつつ、今後1～5年後の取組をより充実させるような助言を実施(目標、目的をより明確にすること、より効果的な取組の追加など)。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 自律分散電源、民間運輸のエネルギーマネジメント、健康住宅整備、マルチメディア見守り体制、高齢者雇用、公共避難所の整備、自衛隊との共同防災訓練など、インフラ構築、社会システム構築を含む包括的な検討となっている。産業セクターの参加も検討するべきか。</p>	<p>●環境関係</p> <p>1. ご指摘のとおりだと考えます。地場における産業セクターの参加について積極的に進めてまいります。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 自律分散電源、民間運輸のエネルギーマネジメント、健康住宅整備、マルチメディア見守り体制、高齢者雇用、公共避難所の整備、自衛隊との共同防災訓練など、インフラ構築、社会システム構築など様々な課題に取り組むことに敬意を表します。一刻も早い実現が必要な先導地区については、地域の産業グループ、外部のICT地域ディベロッパー、コンサルタントの企業コンソーシアムと連携して、事業ファイナンスを含む体制の整備について、内閣府との連携でお進めいただくことお手伝いできればと思います。先導的なプロジェクトについては早々に定期的な検討会が必要ではないでしょうか。たとえば、横浜市で進めるスマートシティからの中小企業のイノベーションの仕組みは大変参考になると思います。内閣府を通じて情報共有、連携も可能ではないでしょうか？</p>	<p>1. ご助言ありがとうございます。今後も、国内外のベストプラクティスに関して、情報提供をお願いいたします。</p>
	<p>2. 復興計画での先導的事業と連携する仕組みを提示することが必要。</p>	<p>2. 市役所とPMO組織の役割分担を明確にし、取り組んでまいります。</p>	<p>2. 避難住宅の皆さんは日々の暮らして大変ですが、将来の復興の見通しを共有いただくためにも、用地の買い取り補償とは別の枠組みで将来の環境産業、医療産業を含めた復興計画の検討の場を設けることは可能でしょうか？</p>	<p>2. 産業分野に特化した復興計画の策定に関して、現在、検討中でありませ。</p>
	<p>3. 既設住宅への対応をもう少し早められないか</p>	<p>3. 集団移転の対象とならない移転世帯等を対象とした事業実施について早期に検討してまいります。</p>	<p>3. 石巻街道、三陸自動車道以北の住宅地を中心に、産業団地、地域エネルギー拠点形成の議論を進めることによって、地域の活力につながることを期待します。</p>	<p>3. 今後も、専門的見地におけるご助言についてよろしくお願いたします。</p>
	<p>■高齢化関係</p> <p>1. 自治体が強いイニシアティブをとって取り組みを推進していく姿勢が明らかである。</p> <p>2. 被災直後から市民が復興案に意見を表出する場を作ってきたことは今後の取り組みにおいて貴重な資源となるであろう。今後、行政と市民の協働体制の維持・強化にはマネジメントに創意と努力が必要だと思われる。</p>	<p>●高齢化関係</p> <p>1. 市長のリーダーシップのもと継続して取り組んでまいります。</p> <p>2. 市民協働の維持・強化に関しては、自治体は①情報のプラットフォームとして積極的に情報発信すること②継続的に人材育成に取り組むこと③市民に裁量と財源を委ねることが必要であると考えます。あまり知られておりませんが、当市は避難所運営においては職員を配置せず、地域主体で運営しております。まちづくりの根本である協働体制については、更なる強化に取り組んでまいります。</p>	<p>■高齢化関係</p> <p>1. 自治体が強いイニシアティブをとって取り組みを推進していく姿勢が明らかである。</p> <p>2. 被災直後から市民が復興案に意見を表出する場を作ってきたことは今後の取り組みにおいて貴重な資源となるであろう。今後、行政と市民の協働体制の維持・強化にはマネジメントに創意と努力が必要と思われる。山地の整地や沿岸地域の盛土などに時間を要するので、その間の住民の生活の場の確保など、計画の再検討が必要。</p>	<p>1. 市長のリーダーシップのもと継続して取り組んでまいります。</p> <p>2. ご指摘のとおり、行政と市民の協働体制の維持・強化には創意と努力が必要と存じます。この部分に関しては、被災地向けの人材派遣メニューを活用し、取り組んでまいります。</p>
	<p>3. 移動式デバイス・スマートデバイスは、スマートフォンやタブレットにアプリを加えて十分対応可能。マルチメディア端末はモバイルにした方がよい。いろいろのところで述べているスマートデバイスを統一して、規模を大きくすることも考えられる。</p>	<p>3. 事業の具現化、持続的な事業デザインにつきましては、専門的な知見によるご助言をお願いいたします。</p>	<p>3. 移動式デバイス・スマートデバイスは、スマートフォンやタブレットにアプリを加えて十分対応可能。マルチメディア端末はモバイルにした方がよい。いろいろのところで述べているスマートデバイスを統一して、規模を大きくすることも考えられる。</p>	<p>3. H23「環境未来都市先導的モデル事業」を活用し、検討してまいります。</p>
	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 自律するシステムを考慮すべき。</p>	<p>●マネジメント関係</p> <p>1. PMO組織の立ち上げ準備期間において検討してまいりますので、ご助言をお願いいたします。</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 自律するシステムを考慮すべき。</p> <p>兼務ではないスタッフが必要。難しい理由はわかるがなんとかしないといけない。何とか知恵を出し合って解決策を見つけましょう。</p>	<p>1. 自治体関係者に限らず、専門スタッフの確保に努めてまいります。</p>
	<p>2. スケジュールは詳細が必要。すくなくとも直近1年間の取組には3か月ごとのスケジュールを検討するなど、もっと詳細が必要。</p>	<p>2. ご指摘のとおりと認識しております。PM選定後は、四半期毎の事業計画、成果指標の設定に取り組んでまいります。</p>	<p>2. スケジュールは詳細が必要。すくなくとも直近1年間の取組には3か月ごとのスケジュールを検討するなど、もっと詳細が必要。</p>	<p>2. ご指摘のとおりと認識しております。PM選定後は、四半期毎の事業計画、成果指標の設定に取り組んでまいります。</p>
			<p>■その他</p>	

③体制に関する助言	計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
<p>a.実効性・熟度 b.プロジェクトマネジメントの着実な実施 c.都市間連携・ネットワークの有効活用</p> <p>環境未来都市の選定基準である下記3点のポイントに基づき、体制の明確化・具体化のための助言を実施。 ・実行ある取組を継続的に実施することができる実施主体となっているか。 ・環境未来都市全体の経営的なマネジメントと各プロジェクトの進捗管理的なマネジメントを共に実施できるか。 ・国内外の都市間連携・ネットワークを有効に活用し、自らの取組の更なる高度化、創出した成功事例の普及展開の加速化を実現できるか。</p> <p>特に、実効性のある執行体制・強力なガバナンス体制の確認、プロジェクト管理を行う場の設置の確認、都市間連携の具体的内容を確認し、助言する。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 産官民の連携するコンソーシアム体制が構築されている。この体制は復興事業提案制度で実際に活用されているかの説明が必要。</p>	<p>●環境関係</p> <p>1. 産官民コンソーシアムについては、今後、参画基準を整理し構築してまいります。復興事業提案制度はそのフェイズについて積極的に活用してまいります。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. いろいろな形で参加の仕組みに取り組まれていることはよく理解できましたし、高く評価される取り組みであります。一方で緊急雇用や復旧事業が中心になることは状況からはやむを得ず、中長期の地域活力形成に向けてのコンソーシアム体制の検討について、環境未来都市の枠組みをお使いいただくことを期待いたします。たとえば、自衛隊支援の関連産業が新しい産業クラスターとなることはないでしょうか？</p>	<p>●環境関係</p> <p>1. コンソーシアム体制については、環境未来都市の枠組みを活用してまいります。新たな産業クラスター形成についても、検討してまいりたいと存じます。</p>
	<p>2. 国内外のネットワークは形成されており、復興地域間でのネットワーク形成も期待される。</p>	<p>2. 国内外のネットワークについては、ベストプラクティスを取組みながらより強化してまいります。ご指摘のとおり復興地域間でのネットワーク形成についても検討してまいります。</p>	<p>2. デンマークとの連携を含め、国内外都市、組織との復旧支援のネットワークは形成されており、復興について、環境未来都市間、周辺自治体の環境産業連携において、環境未来都市としてのリーダーシップが地域の活力につながることも期待いたします。</p>	<p>2. 今後も引き続き、専門的見地によるご助言をお願いいたします。</p>
	<p>■高齢化関係</p> <p>1. おそらく状況は11月以来かなり変化していると思われる、まず、現地で現状を把握したうえで意見を述べたい。</p>	<p>●高齢化関係</p> <p>1. 俯瞰した立場による具体的な助言についてお願いいたします。</p>	<p>■高齢化関係</p> <p>1. おそらく状況は11月以来かなり変化していると思われる、まず、現地で現状を把握したうえで意見を述べたい。</p>	<p>1. 具体的な助言についてよろしくお願いいたします。</p>
	<p>2. 課題別にプロジェクトチームを編成されていると推測するが、ビジョンをもって実働部隊を引っばっていくプロジェクトリーダーをプロジェクトごとに選んでお知らせいただきたい。基本的に、推進ボード(高齢化担当)はその方を通じて、各プロジェクトとの連携をはかる。</p>	<p>2. 今後、復興まちづくり計画リーディングプロジェクト推進並びに環境未来都市具現化のための新規部署を配置いたします。</p>	<p>2. 課題別にプロジェクトチームを編成されていると推測するが、ビジョンをもって実働部隊を引っばっていくプロジェクトリーダーをプロジェクトごとに選んでお知らせいただきたい。基本的に、推進ボード(高齢化担当)はその方を通じて、各プロジェクトとの連携をはかる。</p>	<p>2. H24夏を目途に、PMO組織を立ち上げる(法人化)予定であります。設置後、速やかにプロジェクトリーダーを選定いたします。</p>
	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. コンソーシアムなど新組織が多く立ち上がることとなっているが、それらプロジェクトコンソーシアムの作成スケジュールをどう実現・管理していくのか、スケジュール管理の権限、責任体制等、全体の管理体制についての詳細を検討する必要がある。</p>	<p>●マネジメント関係</p> <p>1. PMO組織の立ち上げ準備段階において検討してまいります。専門的見地における助言についてお願いいたします。</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. コンソーシアムなど新組織が多く立ち上がることとなっているが、それらプロジェクトコンソーシアムの作成スケジュールをどう実現・管理していくのか、スケジュール管理の権限、責任体制等、全体の管理体制についての詳細を検討する必要があります。</p>	<p>1. H24夏を目途に、PMO組織を立ち上げる(法人化)予定であります。現在は、その準備委員会を設置し、各種課題の検討を着手いたしております。</p>
	<p>2. 企画のコストに対するペイバックの考え方をしっかりと考える必要がある。</p>	<p>2. ご指摘のとおりと考えます。専門的見地における助言についてお願いいたします。</p>	<p>2. 企画のコストに対するペイバックの考え方をしっかりと考える必要がある。エネルギーの使用システム、区画売り、医療活用などの新観点が大事。</p>	<p>2. ご指摘のとおりと考えます。引き続き専門的見地における助言についてお願いいたします。</p>
<p>3. 第三者的な組織を入れることは重要だが、ゆだねすぎると特定の者の利益等に傾いた計画となる恐れがあるため、市役所がリードするチームが必要。</p>	<p>3. ガバナンスの担保のため、PMO組織におけるPMの上位職は、市の管理職を配置予定であります。また、前述のとおり環境未来都市推進に特化した新部署を設置いたします。</p>	<p>3. 第三者的な組織を入れることは重要だが、ゆだねすぎると特定の者の利益等に傾いた計画となる恐れがあるため、市役所がリードするチームが必要。PMをトップに置き、環境と住居の担当者をその直属におき、15人の兼務のスタッフが協力するというようなシステムがベスト。</p>	<p>3. ご指摘のとおりと存じます。また、PMO組織のスタッフについては、外部人材を含め積極的な確保に努めます。</p>	

●計画の更なる明確化・具体化に向けた助言

環境未来都市名 南相馬市

①将来ビジョンに関する助言		計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容 (今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
a.魅力度 b.必然性 c.適切な課題・目標設定と価値創造性	・市民の目線で「暮らしたいまち」「活力あるまち」と感じることができるか。 ・都市・地域の自然的社会的条件の特徴を踏まえているか。 ・コンセプトの実現に向けた環境・超高齢化対応等に関する課題・目標が適切に設定され、その課題の解決と目標達成の過程で環境価値、社会的価値、経済的価値が総合的に創造され続けるか。	■マネジメント関係 1. ゴールは明確でよいと思うが、中間目標(マイルストーン)を設置する事でより目標が達成しやすくなる。	●マネジメント関係 1. 平成24年度に、環境未来都市に係る全体計画を策定する予定であり、この点(中間目標)についても適切かつ詳細な設定をしていきたい。	■マネジメント関係 1. ゴールは明確でよいと思うが、中間目標(マイルストーン)を設置する事でより目標が達成しやすくなる。 マイルストーンを入れるとき、初めは住居を重要視したほうが良い。「希望」を与えてから代替エネルギーなどの実務に入ったほうがよいと思う。また、住居は目が喜ぶ、住みたい建物にする工夫をすることが必要。	1. 生活を営む上で最も重要なのは住居だと認識している。住まいを豊かなモノ(ユニバーサルデザイン等により)にすることは、ご指摘いただいた希望に繋がっていくと考えられる。ひとつひとつの取り組みを考慮しながらスケジュールリングをしていく。
		■高齢化関係 1. 地域包括ケア 小規模多機能施設やケア付住宅、サテライト型特別養護老人ホームや、3世代交流施設を中心(広場)とするまちづくり、コミュニティを形成する。	●高齢化関係 1. コハウジングの取り組みに関しては、国土交通省の防災集団移転事業において中心となるアクティビティハウス(集会施設)の整備が行えると考えている。ただし、いわゆる「箱」を作れば問題が解決する訳ではないため、今回ご助言いただいた内容や、総務省の実施する復興支援員制度の活用などソフト面での充実が必要である。また、コハウジング自体は海外での取組からはじまったものであるため、南相馬におけるありかたを検討した上で実施したい。	■環境関係 1. メガソーラーとの電力売買に関しては、広い視野から売却先を検討してはどうか。 2. 再生可能エネルギーのコストは今後下がる可能性が高い。見極めが重要である。	1. ご指摘の内容について、東京都の担当者と以前協議をしたことがあり、市としても可能性を感じているところである。今後具体的な整備内容を計画していくに当たり、ひとつの売却先として検討していきたい。 2. 再エネ電力買取価格等、損益分岐点の動向を事業所と見据えながら、適切な設置状況を見極めてまいりたい。
②取組内容に関する助言		計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容 (今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
・将来ビジョンの実現に寄与する包括的かつ戦略的な取組となっているか。		■高齢化関係 1. 地域包括ケア 小規模多機能施設やケア付住宅、サテライト型特別養護老人ホームや、3世代交流施設を中心(広場)とするまちづくり、コミュニティを形成する。	●高齢化関係 1. コハウジングの取り組みに関しては、国土交通省の防災集団移転事業において中心となるアクティビティハウス(集会施設)の整備が行えると考えている。ただし、いわゆる「箱」を作れば問題が解決する訳ではないため、今回ご助言いただいた内容や、総務省の実施する復興支援員制度の活用などソフト面での充実が必要である。また、コハウジング自体は海外での取組からはじまったものであるため、南相馬におけるありかたを検討した上で実施したい。	■環境関係 1. メガソーラーとの電力売買に関しては、広い視野から売却先を検討してはどうか。 2. 再生可能エネルギーのコストは今後下がる可能性が高い。見極めが重要である。	1. ご指摘の内容について、東京都の担当者と以前協議をしたことがあり、市としても可能性を感じているところである。今後具体的な整備内容を計画していくに当たり、ひとつの売却先として検討していきたい。 2. 再エネ電力買取価格等、損益分岐点の動向を事業所と見据えながら、適切な設置状況を見極めてまいりたい。
		■高齢化関係 1. 地域包括ケア 小規模多機能施設やケア付住宅、サテライト型特別養護老人ホームや、3世代交流施設を中心(広場)とするまちづくり、コミュニティを形成する。	●高齢化関係 1. コハウジングの取り組みに関しては、国土交通省の防災集団移転事業において中心となるアクティビティハウス(集会施設)の整備が行えると考えている。ただし、いわゆる「箱」を作れば問題が解決する訳ではないため、今回ご助言いただいた内容や、総務省の実施する復興支援員制度の活用などソフト面での充実が必要である。また、コハウジング自体は海外での取組からはじまったものであるため、南相馬におけるありかたを検討した上で実施したい。	■環境関係 2. 医療従事者が足りないとの事だが、企業や都心部の医療機関と連携し、遠隔医療などを検討してはどうか。	1. コハウジングの取り組みに関しては、国土交通省の防災集団移転事業において中心となるアクティビティハウス(集会施設)の整備が行えると考えている。ただし、いわゆる「箱」を作れば問題が解決する訳ではないため、今回ご助言いただいた内容や、総務省の実施する復興支援員制度の活用などソフト面での充実が必要である。また、コハウジング自体は海外での取組からはじまったものであるため、南相馬におけるありかたを検討した上で実施したい。 2. 技術的な面や各支援を、大学病院等と連携を取りながら地域医療再生を行っていきたい。
		■高齢化関係 1. 地域包括ケア 小規模多機能施設やケア付住宅、サテライト型特別養護老人ホームや、3世代交流施設を中心(広場)とするまちづくり、コミュニティを形成する。	●高齢化関係 1. コハウジングの取り組みに関しては、国土交通省の防災集団移転事業において中心となるアクティビティハウス(集会施設)の整備が行えると考えている。ただし、いわゆる「箱」を作れば問題が解決する訳ではないため、今回ご助言いただいた内容や、総務省の実施する復興支援員制度の活用などソフト面での充実が必要である。また、コハウジング自体は海外での取組からはじまったものであるため、南相馬におけるありかたを検討した上で実施したい。	3. 植物工場に関しては付加価値の高い、原料生薬の生産なども視野に入れてはどうか。	3. 原発事故による風評被害が深刻な問題となっている現状を踏まえると、初期段階での作物選びは慎重に選択していかなくてはならないと考える。採算性・事業性を精査し検討してまいりたい。
		■高齢化関係 1. 地域包括ケア 小規模多機能施設やケア付住宅、サテライト型特別養護老人ホームや、3世代交流施設を中心(広場)とするまちづくり、コミュニティを形成する。	●高齢化関係 1. コハウジングの取り組みに関しては、国土交通省の防災集団移転事業において中心となるアクティビティハウス(集会施設)の整備が行えると考えている。ただし、いわゆる「箱」を作れば問題が解決する訳ではないため、今回ご助言いただいた内容や、総務省の実施する復興支援員制度の活用などソフト面での充実が必要である。また、コハウジング自体は海外での取組からはじまったものであるため、南相馬におけるありかたを検討した上で実施したい。	4. EVの発想は良いが、高齢者は実際には運転できない。他の都市の例で、ボランティアを行うとポイントを付与される仕組みを取り入れているところがある。EVはそのようなコミュニティの中で利用することも考えられるのではないか。	4. 高齢化が顕著に進む当市において、若い世代の力(活躍)は欠かせないモノと考える。ボランティアは基より、若者が働いたり活動できる場をさまざまな角度から検討してまいりたい。

<p>a.包括性・戦略性 b.事業性・熟度 c.本気度</p> <p>・ 自立的・自率的なモデルが構築される見込みはあるか。 ・ 自らが責任を持って取り組む意思はあるか。</p> <p>特に、5年後以上の中長期的ビジョンを踏まえつつ、今後1～5年後の取組をより充実させるような助言を実施（目標、目的をより明確にすること、より効果的な取組の追加など）。</p>	<p>■ マネジメント関係</p> <p>1. スマートシティとコアハウジングは個々ですばらしいコンセプトだが、その組み合わせ方を追求することにより、さらに効率が高く南相馬の強みが出るコンセプトになると思う。</p>	<p>● マネジメント関係</p> <p>1. 防災集団移転の予定地において、コハウジングとスマートコミュニティを導入した集落をモデル的に整備する予定である。ここでの取組内容を評価しながら、南相馬市としてベストミックスの内容を周辺地域に広めてまいりたい。</p>	<p>■ マネジメント関係</p> <p>1. スマートシティとコアハウジングは個々ですばらしいコンセプトだが、その組み合わせ方を追求することにより、さらに効率が高く南相馬の強みが出るコンセプトになると思う。</p>	<p>1. 防災集団移転の予定地において、コハウジングとスマートコミュニティを導入した集落をモデル的に整備する予定である。ここでの取組内容を評価しながら、南相馬市としてベストミックスの内容を周辺地域に広めてまいりたい。</p>
	<p>2. ここまでまとまって、バランスの取れたプランのため、さらにPR戦略も考えに含めてはどうか。</p>	<p>2. HPへの掲載、パンフレットの作成などは考えているが、それ以上は不得意な部分であるため、引き続きご助言いただきたい。</p>	<p>2. ここまでまとまって、バランスの取れたプランのため、さらにPR戦略も考えに含めてはどうか。</p> <p>PRを使って、日本の住民と海外の財団にアピールをすると良い。</p>	<p>2. 取り組みを行うにあたり出てくる弊害や問題点等があった場合はマスメディアを有効に活用できると考えている。また、地域住民とよく意見交換し構想の理解を求め、住民自らから取り組みをPRできるような仕組みの可能性を探る。対象を明確にしなが、それぞれに対応したPR方法論を検討していく。</p>
	<p>3. 環境教育の徹底は素晴らしいと思う。それにプラスして、企業のCSR活動を利用・活用すればさらに結果が達成できる可能性がある。</p>	<p>3. 市は、【仮称：南相馬市再生可能エネルギーセンター】を整備する予定であり、この施設を環境に関する教育・研究・研修活動の拠点にする予定である。この施設の運営に関して企業のCSR活動を利活用できないかと考えている。その他については可能性を含めて検討していき。ただし、市内の事業所は震災によりかなり疲弊しており厳しい状態である。</p>	<p>3. 環境教育の徹底は素晴らしいと思う。それにプラスして、企業のCSR活動を利用・活用すればさらに結果が達成できる可能性がある。</p>	<p>3. 市は、【仮称：南相馬市再生可能エネルギーセンター】を整備する予定であり、この施設を環境に関する教育・研究・研修活動の拠点にする予定である。この施設の運営に関して企業のCSR活動を利活用できないかと考えている。その他については可能性を含めて検討していき。ただし、市内の事業所は震災によりかなり疲弊しており厳しい状態である。</p>
			<p>4. プラン達成に向けて、喜びと悲しみは交代交代に表れると思う。心のケアがないと実現は険しい。そのケアのシステムも考慮を願いたい。</p>	<p>4. 今提案に関しては、ご指摘をいただいたとおり、心のケアを含めたソフト面での対応が若干弱い。福祉関連や専門家の意見を聞きながらを進めてまいりたい。</p>
			<p>5. ハブ&スポークの考え方でコミュニティを創っていく方が効率が良いと思う。効率がとても大事。このモデルは提案されているものよりだいぶ効率がよい。ぜひ検討していただきたい。</p>	<p>5. 構想そのものは、一気に進めようとは想定していない。目標を見据え、それぞれの繋がりを意識しながらもコミュニティ個々の地区にあった方法で形成していく。</p>
			<p>■ その他</p> <p>1. 大学生の入学時期について議論されているが、地域貢献をポイントにし、ポイントに応じて資金的な支援をする方法も考えられるのではないかと。米国のPeace Corpsの「国内版」みたいなもの。</p>	<p>1. 震災によるボランティアを受け入れた経験を活かすとともに、独自の支援受け入れ態勢の検討を進めてまいりたい。</p>
			<p>2. 沿岸部メガソーラーの資金調達方法について市町村債、市の業者保証、運用と所有の事業体を分けるなどいろいろな「答え」を検討しましょう。</p>	<p>2. 国の支援制度の有効活用や、諸外国の取り組みなどをより多く検証し、方法論を探してまいりたい。</p>

③体制に関する助言	計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容 (今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
<p>a.実効性・熟度 b.プロジェクトマネジメントの着実な実施 c.都市間連携・ネットワークの有効活用</p> <p>環境未来都市の選定基準である下記3点のポイントに基づき、体制の明確化・具体化のための助言を実施。 ・実行ある取組を継続的に実施することができる実施主体となっているか。 ・環境未来都市全体の経営的なマネジメントと各プロジェクトの進捗管理的なマネジメントを共に実施できるか。 ・国内外の都市間連携・ネットワークを有効に活用し、自らの取組の更なる高度化、創出した成功事例の普及展開の加速化を実現できるか。</p> <p>特に、実効性のある執行体制・強力なガバナンス体制の確認、プロジェクト管理を行う場の設置の確認、都市間連携の具体的内容を確認し、助言する。</p>	<p>■高齢化関係</p> <p>1. 市立南相馬病院を、社会医療法人とするなど、独立して自由に活動できるようにすることも検討されたい。</p> <p>2. 現場の熱意ある担当者の選定が最も大事であり、更に大事なことは、住民や関係団体との、理念と目的の共有が不可欠。現場主義を大切に、推進内容の選択では、優先性と実行可能性を重視して欲しい。</p> <p>3. 中間評価を大事にして、改善に生かしていくこと、特に最終効果を指標化し、みんなでモニターすることが大事。評価は、改善のためにある。</p> <p>4. 熱意ある職員や、がんばった住民にとって活躍の場を与えるような仕組みを検討して欲しい。</p>	<p>●高齢化関係</p> <p>1. 市立総合病院は相双地方の中核医療機関として機能してきたが、今回の震災により医療活動が制限され、さらには医療従事者が流出するなど、危機的状態である。しかしながら、双葉地方を含め今後も重要な役割を担っていくこととなるため、今後は、国、県と共にあり方検討を行っていく。その中でご指摘の点についても検討する。</p> <p>2. 高齢化に対する課題は市の復興計画の策定過程においてかなり明確になってきている。市の高齢化率を考えると喫緊の課題であり住民とも危機意識の共有が図れていると捕らえている。実際の取組を進める上では、ハード整備でなく、さまざまなソフト整備が必要であるため、地域でこれまで熱意を持って活動してきた方を推進委員に入れるなどし、実行可能性を高めながら進めてまいりたい。</p> <p>3. 超高齢化に関しては明確な数値目標を定めていない状態である。これについては今後必須となってくるため、助言をいただきながら的確な目標を定めたい。</p> <p>4. 今後、各種取組を進めていく上で、他都市の視察や専門家との意見交換などの場に、熱意のある住民や委員、職員を積極的に派遣したいと考えている。また、市の職員についてもさまざまな視点から物を捕える能力が備わるよう、他都市との人事交流等の可能性を探めてまいりたい。</p>	<p>■高齢化関係</p> <p>1. 市立南相馬病院を、社会医療法人とするなど、独立して自由に活動できるようにすることも検討されたい。</p> <p>2. 現場の熱意ある担当者の選定が最も大事であり、更に大事なことは、住民や関係団体との、理念と目的の共有が不可欠。現場主義を大切に、推進内容の選択では、優先性と実行可能性を重視して欲しい。</p> <p>3. 中間評価を大事にして、改善に生かしていくこと、特に最終効果を指標化し、みんなでモニターすることが大事。評価は、改善のためにある。</p> <p>4. 熱意ある職員や、がんばった住民にとって活躍の場を与えるような仕組みを検討して欲しい。</p>	<p>1. 市立総合病院は相双地方の中核医療機関として機能してきたが、今回の震災により医療活動が制限され、さらには医療従事者が流出するなど、危機的状態である。しかしながら、双葉地方を含め今後も重要な役割を担っていくこととなるため、今後は、国、県と共にあり方検討を行っていく。その中でご指摘の点についても検討する。</p> <p>2. 高齢化に対する課題は市の復興計画の策定過程においてかなり明確になってきている。市の高齢化率を考えると喫緊の課題であり住民とも危機意識の共有が図れていると捕らえている。実際の取組を進める上では、ハード整備でなく、さまざまなソフト整備が必要であるため、地域でこれまで熱意を持って活動してきた方を推進委員に入れるなどし、実行可能性を高めながら進めてまいりたい。</p> <p>3. 超高齢化に関しては明確な数値目標を定めていない状態である。これについては今後必須となってくるため、助言をいただきながら的確な目標を定めたい。</p> <p>4. 今後、各種取組を進めていく上で、他都市の視察や専門家との意見交換などの場に、熱意のある住民や委員、職員を積極的に派遣したいと考えている。また、市の職員についてもさまざまな視点から物を捕える能力が備わるよう、他都市との人事交流等の可能性を探めてまいりたい。</p>
	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 「市長」は自治体には必要な存在だが、同時に選挙というものに左右される存在でもある。「市長」は自治体のリーダーだが、実務に関しては、専門性のある、実務経験者が継続的に職務に当たることによって計画が保証される。</p>	<p>●マネジメント関係</p> <p>1. 取組が2050年まで続くことを考えると、長期にわたり継続して職務に当たることが出来る者を選任したい。ただし、エネルギーや農業6次化等新たな領域の事業が多いため、現状では地元の実務経験者がおられない。今後、実際に選任するにあたり、広範な経験を有す方をお願いしたいと考えている。</p>	<p>■マネジメント関係</p> <p>1. 「市長」は自治体には必要な存在だが、同時に選挙というものに左右される存在でもある。「市長」は自治体のリーダーだが、実務に関しては、専門性のある、実務経験者が継続的に職務に当たることによって計画が保証される。 市長を徹底したPRマンにすると良いと考える。</p>	<p>1. 市長を含めPRの広告塔となりえる人物の検討をし、PR戦略を展開する。</p>
	<p>2. 実務に関しては経験豊富なプロジェクトマネジャーを携わらせて、長期間にわたる責務として権限を与えてはどうか。</p>	<p>2. 南相馬(福島)と共に歩んでいける方が必要と考えている。具体的には福島大学と調整を行っており、今後助言内容に沿って選任したい。現在の技術革新の速度等を考えると、特にエネルギー・環境に関することでは概ね5年程度で大きな変化を迎えていると捉えている。計画のローリングにあわせ、柔軟な発想で対応できる方を選任する必要があるが、10年程度は携われる方を選びたい。</p>	<p>2. 実務に関しては経験豊富なプロジェクトマネジャーを携わらせて、長期間にわたる責務として権限を与えてはどうか。 外の伝道師もいいが、市民にもすばらしい「宝石」はありますか。また、JICAの国内活用の手法を検討するのも大事であると思う。</p>	<p>2. 市民の中にも長年暮らて培われた地元のノウハウを持っている方がいるのも事実である。各専門家や有識者を含め、人材を選定していきたい。</p>

●計画の更なる明確化・具体化に向けた助言

環境未来都市名 新地町

①将来ビジョンに関する助言		計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
a.魅力度 b.必然性 c.適切な課題・目標設定と価値創造性	・市民の目線で「暮らしたいまち」「活力あるまち」と感じることができるか。 ・都市・地域の自然的社会的条件の特徴を踏まえているか。 ・コンセプトの実現に向けた環境・超高齢化対応等に関する課題・目標が適切に設定され、その課題の解決と目標達成の過程で環境価値、社会的価値、経済的価値が総合的に創造され続けるか。	■環境関係 1. 木質バイオマス、火力発電、港湾施設をはじめとする環境産業群の形成とともに絆再生の地域コミュニティ、都市基盤再生を復興推進に向けた統合的な具体的な将来ビジョンの計画が必要でしょう。	●環境関係 1. 地域全体のエネルギー供給とコミュニティレベルでのその利活用の2段階のレベルによって、将来ビジョンの具体化を進める予定です。前者については、太陽光やバイオマスなどの自然エネルギーを、主に地域内の民生部門や1次産業向けに供給し、また、火力発電所の安定した電力を、地域外及び地域内の生産施設に供給するなど、地域全体のエネルギー供給のあり方や、それに伴うインフラ整備の計画を策定する予定です。また後者については、地域内の移動手段のEV化を推進するとともに、小中学校を中心とした充電ステーションなどの拠点を配置することで、新たな都市基盤整備と地域コミュニティの再生に向けた計画を策定中です。	■環境関係 1. 津波被害地のメガソーラー、木質バイオマス利用と火力発電の連携、アグリファームなど提案された事業の検討が着実に進められていることが確認できました。 2. 現地での意見交換での議論の通り、地域エネルギーと学校LANシステムや、地域交通システム、復興住宅の計画と連携した総合的な、新地ならではの環境都市計画に繋げるためのビジョンづくりを行うことは重要となります。	●環境関係 1. 自然エネルギー利活用の実証事業として、町内の小中学校4校への防災対応型の太陽光発電システム導入事業が3月末よりスタートしました。今後は、本事業をメガソーラープロジェクトのパイロット事業と位置づけることで、関係事業者との協議会等の設置など、実務的な事業化検討を進めていきます。 また、学校、家庭、企業の電力需給関係をトータルにコントロールできるセンターの開設についても準備する予定で調査を開始しました。 2. 住民の意向を反映したビジョンづくりのために、現在、「新地の環境未来都市構想」に関する住民説明会開催の準備を行っています。
		2. 周辺自治体と連携する広域拠点、地域間連携支援機能を提示することが期待されます。	2. 周辺自治体との連携、地域間連携支援機能について 上記の環境・エネルギー産業群の立地にあたっては、木質バイオマス資源の広域からの調達・確保、火力発電所の産業向けの高品質安定電力の利用や温熱利用、港湾の国内外からの観光利用など、周辺自治体との広域連携の視点が必要と認識しています。 また、地域間連携については、大規模野菜工場の生鮮野菜の出荷、スーパーやコンビニ向けの加工食材の出荷、船舶用食材としての出荷など、高速道路や港湾等の立地環境を活かした地域間の連携拠点としての整備も考えられます。 相馬市をはじめ仙台地域などの日常生活圏における経済連携を図ります。また、被災地域の環境未来都市間の連携をめざす協議会組織の設置と運営を提案します。	2. 周辺自治体と連携する広域拠点、地域間連携支援機能を提示することが期待されます。	2. 周辺自治体との事業連携、地域間連携支援機能のあり方や方向性について検討するため、近隣の環境未来都市の南相馬市、岩沼市との「協議会」設置を検討しています。すでに、いくつかの自治体には声をかけ始めて調整を開始しています。 また、各プロジェクトにおいて想定される周辺自治体との連携・地域間連携支援機能、例えば、木質バイオマスの資源の確保、大規模野菜工場の生鮮野菜の出荷や農工商連携・六次産業化、オンデマンド交通の広域運行などについて、今後、協議会や地域間連携の場を通じて、その連携内容や連携のあり方、進め方を検討していきます。
		■マネジメント関係 1. ゾーニングなど行政が率先垂範しなければならぬため、当社は町主体でプロジェクト案が進められることは合理的だと考えます。随時事業化されて加わってくる民間事業者の意向や、地域住民などのステークホルダーをどの段階からどのように巻き込んでいくか、多様性とスピード感を如何に両立させるかに関し、中期的に委員会の組成、外部機関との関係性についての整理を進めることが必要と考えます。	●マネジメント関係 1. 本事業が掲げる将来ビジョン及びその実現に向けた行程管理や目標管理(モニタリング)を行うための組織として、有識者等によって構成される(仮称)新地町環境未来都市検討委員会を設置し、各事業の評価を行うとともに、改善に向けた助言や指導を行うことが出来るしくみを構築します。	■マネジメント関係 ・雇用効果が期待できる植物工場で規模の経済を追求し、その競争力を高めるために新たな地域エネルギーを活用することが本計画の肝と拝察します。そのための最適な組み合わせ(太陽光、太陽熱、バイオガス→発酵残渣の液肥利用etc.)と、この新たな地域資源への参加の確保(ファンド経由の出資、地域通貨等)を総合的に検討することが重要となります。検討体制の構築にあたっては、PMをヘッドにこれを支えるWG(部会)間の横の連携を重視された構成をご検討下さい。	●マネジメント関係 ・大規模野菜工場の事業化にあたっては、メガソーラーやバイオマスなどの地域エネルギーの戦略的な活用と、地元の「新地アグリグリーン」の実績やノウハウを活かし、経済性・事業性をふまえた検討を行っています。 ・太陽光だけでなく、太陽熱、バイオマスなど適材適所の使用の検討を開始しました。今後、この分野での調査、および検討作業を行っていきます。 ・現在、具体的なプロジェクト推進の財源確保のために、本町としても再生可能エネルギー活用、六次産業化といった農林水産省をはじめとする国等の公費事業に積極的な提案を行っています。ぜひ、事業推進に必要な財源確保についてご支援、ご助言をお願いします。 ・「環境未来都市推進室」を新年度に新設するとともに、町内外の関係団体・事業者等で構成する協議会を設置運営し、事業テーマごとに設置するWGとの横断的な連携を行うこととしています。

②取組内容に関する助言		計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
a.包括性・戦略性 b.事業性・熟度 c.本気度	・将来ビジョンの実現に寄与する包括的かつ戦略的な取組となっているか。 ・自立的・自律的なモデルが構築される見込はあるか。 ・自らが責任を持って取り組む意思はあるか。 特に、5年後以上の中長期的ビジョンを踏まえつつ、今後1～5年後の取組をより充実させるような助言を実施(目標、目的をより明確にすること、より効果的な取組の追加など)。	■環境関係 1. 地域エネルギーネットワーク整備を活用する絆の再生は包括的な検討が行われており、産業再生との連携についての説明も必要です。	●環境関係 1. 新たな地域エネルギーを活用した農業や水産業の復興を目指すとともに、これらを用いた新たな教育プログラムによる観光事業の創出を想定しています。具体的には、先進的なエコ農業や内陸養殖施設、エコ工場等を早期に実現し、それらをさらにノウハウとして体験プログラムに組み立て、農林水産の生産基地から産業イノベーションの情報発信基地として付加価値の高い産業構造をめざしていきたいと考えます。	■環境関係 1. メガソーラーの地域エネルギー活用システム、バイオマス熱電利用システムとトマなどのアグリファームシステム、学校の太陽光エネルギーマネジメントシステムそれぞれに事業について具体的な検討が進んでおり、それらを組み合わせ、多面的な地域事業の計画的な推進が重要となります。それを復興コミュニティ再生の柱として地域の絆の再生につなげる計画が重要となります。	●環境関係 1. ご指摘の通り多面的な計画推進が必要と認識しています。新年度に「環境未来都市推進室」を設置し、本事業のグランドデザインの実施を優先して進めることで多面的な計画推進の枠組みを作っていきます。事業実施段階では、地域住民への積極的な参画を促すことで、地域のコミュニティ再生に寄与するよう検討を進めます。 多面的な学校利用に関して、学校との調整をしていきます。地域コミュニティの核として学校を位置付けるとともに様々な議論が町内で起こるように仕掛けていきます。
		2. 復興事業との相乗的連携を前提とするが、社会実装事業を国内外にイノベーションモデルとして展開する計画を検討ください。	2. 復興事業と連携をとりながらエネルギー及び道路インフラなどのハード整備と、コミュニティ再生のためのソフトを融合した、新たな地域モビリティモデルの構築を目指します。また、農業分野では、自立分散型の植物工場のパッケージモデルを構築し、将来的には食糧問題の解決に寄与することを旨とした海外展開の検討を進めています。 また、社会実装事業としては、EVを活用したデマンド交通システムとカーシェアリングの連携事業、大規模野菜工場等における高齢者の働きやすい職場環境、6次産業などの多様なコミュニティビジネスを創出する地域内経済循環の仕組みづくりなどを検討していきます。	2. 新地は福島県の北端自治体として、安全な対策を前提として、瓦礫処理循環利用の機能を持つことも期待されます。がれきの仮置き、処理ということから一歩踏み込んで、エネルギー利用、土木資材としての再利用をビジネスモデル化することを期待されます。新地には火力発電所があり新設する火力発電所とともに、エネルギーの熱電の多面的利用で隣接する相馬、新地の産業復興を支援するということも中期的な展開の重要となりそうです。復興事業との相乗的連携を前提とするが、社会実装事業を国内外にイノベーションモデルとして展開する計画を検討ください。	2. 瓦礫の復興資材の活用については、放射能測定など安全性に関する十分な配慮をしたうえで、処理方法、活用方法について実現可能な対応策を検討します。 国内、国外を問わず、最新技術動向や研究動向にも目を配り、情報を収集しながら検討していきます。法律の問題にもかかっていますので、中央省庁とも活発に意見交換をしていきたいところです。
		3. 基本計画の策定から事業化することについてのロードマップが描かれており、関係主体との協議も進んでいることが期待されます。	3. 現在、「グランドデザイン」の精査とその具体化作業を進めていますので、その中で各事業のロードマップを作成します。	3. 町民、住民からの要望を受けてそれを短期課題、中長期課題に分類しつつ、計画に反映するプロセスづくりとそのための環境未来都市の支援体制の活用のフレーム作りが必要です。周辺自治体との連携および、外部専門家の継続的な取り込みの仕組みを計画実施体制として構築することが必要です。	3. 周辺自治体との連携体制や外部専門家の継続的な取り込み体制の整備については、現在構築中です。具体的には、新年度の「環境未来都市推進室」の設置とともに、協議会及びWG等を設置し、本事業実施のための体制整備を行います。ロードマップに関して(はできるだけ詳細にかつ柔軟に)作成、また再構築を行っていきたくと考えています。
	■マネジメント関係 1. 環境や高齢化に関連して、様々なプロジェクトが想定されますが、ロードマップに落としとして一覧化し、資源制約(人的、資金的)を踏まえて優先順位をつけていくことも検討しては如何でしょうか。	●マネジメント関係 1. 前述の通り、現在実施中の「グランドデザイン」具体化作業において、事業の優先順位付けを行っています。 情報化や太陽光発電の分野で先行している町内の学校を、さらに行政主導で地域のコミュニティ活性化拠点、防災拠点として優先的に整備します。それを最大限に活かしてEVを利用した地域内交通環境や情報インフラの整備を行い、高齢社会に対応した安心安全のまちづくりに取り組みます。 産業振興分野に関しては、実証実験等を実施するなど民間事業者の立地促進につながる事業環境の整備に優先的に取り組みます。	■マネジメント関係 長期的な視点のもので、住民参加の機会を確保しながらその声を反映してロードマップを具体化させようという進め方(例えば、旧耕作地のメガソーラー転用について営農者の意向をくみ上げる形で国と交渉していく等)は、現実的なアプローチだと感じました。今後のロードマップの具体化、優先順位付けについても、住民の意向をくみ上げながら進めていけることを期待します。また、再生可能エネルギー事業については、上記の総合性が重要となりますので、この点を加味したコンペを検討されては如何でしょうか。	●マネジメント関係 ・長期的な視点のもとで子どもから高齢者に至る幅広い住民の意向を反映できるしくみを構築していきます。その第一歩として、住民フォーラムの開催やホームページの開設などを計画しています。 ・農業分野については、農業の六次産業化や再生可能エネルギー利用による付加価値化を視野に、営農者や関係団体等で構成する協議会設置を検討しています。 ・事業実施段階では、多様な主体の意見集約を行った上で、これらのニーズに応える事業内容を広く募集することで、民間事業者のアイデアやノウハウを活用することも検討します。	
	2. 再生可能エネルギーに関しては、FITを活用した売電でいくのか、自家消費で行くのかによって経済性が変わってくるので、この部分の展開についての比較検討が必要と思われます。	2. 提案書にあるとおり、「エネルギーの地産地消」を念頭に、民生部門を中心とした再生可能エネルギーの自家消費を目指しています。今後、地域内の電力需要及び再生可能エネルギーの経済性などを踏まえた事業のF/Sを行います。その結果を踏まえて具体的な事業スキームを提示します。	上記の通り、植物工場への競争力付与(熱源である重油の価格変動リスクのヘッジや液肥内製化等)の視点と、旧耕作地の再生利用としてのメガソーラー計画とをどのようにバランスさせるかが肝要です。前者は主に熱の話になりますし、後者は事業性を追求するならばFITの活用が現実的と考えます。	・町内学校への太陽光発電システム導入事業を前例に、大規模野菜工場のほか地域の事業所での太陽光利用の経済性、安定性など事業面での検討に活用していきます。また、自然エネルギーの利活用にあたっては、太陽光のほか、太陽熱、農業廃棄物、地中熱などの利用可能性についても検討を行います。 ・メガソーラーの事業性の検討にあたって、現時点、FITの活用について国の施策動向の把握に努めています。併せて、自然エネルギーの地産地消をめざすスマートタウンの実現可能性についても検討します。	

③体制に関する助言	計画の更なる具体化・明確化に向けた助言(案)	助言(案)に対する選定都市の見解	左記を踏まえた、計画の更なる明確化・具体化に向けた助言の内容(今後、現地支援における追加的助言を追加)	助言への各選定都市の対応状況
<p>a実効性・熟度 bプロジェクトマネジメントの着実な実施 c都市間連携・ネットワークの有効活用</p> <p>環境未来都市の選定基準である下記3点のポイントに基づき、体制の明確化・具体化のための助言を実施。 ・実行ある取組を継続的に実施することができる実施主体となっているか。 ・環境未来都市全体の経営的なマネジメントと各プロジェクトの進捗管理的なマネジメントを共に実施できるか。 ・国内外の都市間連携・ネットワークを有効に活用し、自らの取組の更なる高度化、創出した成功事例の普及展開の加速化を実現できるか。</p> <p>特に、実効性のある執行体制・強力なガバナンス体制の確認、プロジェクト管理を行う場の設置の確認、都市間連携の具体的内容を確認し、助言する。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 地域エネルギーシステムと連動する復興まちづくり形成の構想構築から事業設計までの具体的な道筋の構築と推進の体制づくりを具体的に描くことを期待します。</p> <p>2. 国内外の専門機能との連携が構築されている。周辺復興自治地との連携による展開の検討もお願いします。</p> <p>■マネジメント関係</p> <p>1. 現場の熱意ある担当者の選定が最も大事であり、更に大事なことは、住民や関係団体との、理念と目的の共有が不可欠です。現場主義を大切に、推進内容の選択では、優先性と実行可能性を重視して欲しいです。</p> <p>2. 中間評価を大事にして、改善に生かしていくこと、特に最終効果を指標化し、みんなでモニターすることが大事と思っています。評価は、改善のためにあるからです。</p> <p>3. 熱意ある職員や、がんばった住民にとって活躍の場を与えるような仕組みを検討ください。</p> <p>4. 当面は行政主導によるインフラ整備が中心となるため、新地町主体の運営で問題ないと思います。中長期的には、併走する民間プロジェクトや地域住民の「参加」が極めて重要なことから、それに向けた仕掛け作り(各種委員会への参加機会の提供を通じた十分な対話の確保など)と、将来より開かれたマネジメント体制を構築(コンソーシアムの形成等)する可能性の検討などは、初期段階から進めておくことが望ましいと考えます。</p>	<p>●環境関係</p> <p>1. 前述の通り、現在実施中の「グランドデザイン」の具体化作業において、各事業のロードマップの検討を行っています。 町役場内に「復興対策室」に加えて「環境未来都市推進室」を新設し、相互に連携を図りながら推進します。 また、全町民、学校児童・生徒に対するアンケート調査を実施し、環境未来都市構想の周知と今後の一体的な推進の機運の醸成を図ります。併せて、アンケート調査の実施に際し、住民説明会を地域ごとに開催します。</p> <p>2. 大学との多様な連携を進めており、一例として明治大学との包括協定に基づき、各事業について専門的な視点から助言や支援をお願いする予定です。また、地域モビリティについては東京大学等に技術支援をお願いする予定としています。 また、本事業には、シスコシステムズ、アップルコンピュータジャパン、博報堂などの多数の民間企業が、検討会や各種のプロジェクトに積極的に参画しています。 周辺の復興自治体については、積極的に連携を呼び掛けていきます。</p> <p>●マネジメント関係</p> <p>1. 「グランドデザイン」の策定及び今後の事業展開を想定し、既に本町内に調査チームの事務所を設置し、地域とのコミュニケーションを密にしながら検討を進めます。現在、地元住民や事業者を対象としたアンケート調査の準備を進めていますが、定期的に地域住民・地元企業との意見交換の場を設けながらそのニーズを十分に反映し、地域が主体的に取り組むことが出来る事業の展開策を検討しています。</p> <p>2. 本年6月の町議会に向けて「グランドデザイン(案)」をとりまとめることとし、その中で目標値の精査及びそのモニタリング手法を導入することで、事業見直しや予算執行の最適化を図ります。また進捗状況を随時公開することで幅広い意見を吸い上げることで事業推進上の改善に役立てます。</p> <p>3. 前述の通り、地域が主体的に取り組むことが出来る事業の展開策を検討しています。 国内外への実地研修や交流事業を積極的に行い、担当職員や地域人材の育成ややる気の創出に注力します。</p> <p>4. 地域全体のインフラ整備は、「グランドデザイン」の策定作業を通じて住民や地元事業者との合意形成を図りながら、行政が主体的に推進します。また、コミュニティレベルでの各事業については、その担い手となる事業者候補を含めたWG(コンソーシアム)を設置し、民間による主体的な事業内容の検討を支援することを目指しています。</p>	<p>■環境関係</p> <p>1. 地域エネルギーシステムと連動する復興まちづくり形成の構想構築から事業設計までの具体的な道筋の構築と推進の体制づくりを具体的に描くことが必要を期待します。とくに、各事業の連携のための体制づくりとともに、優先順位に応じた着実な実行計画づくりに取り込むことが期待します。その中で内閣府の推進ボードを含む連携を具体的に検討いただくをお願いします。</p> <p>2. 復興自治体の環境未来都市間の連携について具体的な提案を頂くようにお願いいたします。国際的な情報連携についても内閣府のネットワーク機能の活用を期待します。自治体の計画に応じた、内外の専門機能の拡充とその推進のコア組織の立ち上げが重要な課題となります。</p> <p>■マネジメント関係</p> <p>1. 現場の熱意ある担当者の選定が最も大事であり、更に大事なことは、住民や関係団体との、理念と目的の共有が不可欠です。現場主義を大切に、推進内容の選択では、優先性と実行可能性を重視して欲しいです。</p> <p>2. 中間評価を大事にして、改善に生かしていくこと、特に最終効果を指標化し、みんなでモニターすることが大事と思っています。評価は、改善のためにあるからです。</p> <p>3. 熱意ある職員や、がんばった住民にとって活躍の場を与えるような仕組みを検討ください。</p> <p>行政が率先して基本構図を描き(現時点)、その後住民の参加を確保しながら(4月以降のフォーラム等)具体化していく方向は手堅く現実的です。各種事業を分断せず、相互にシナジーが出るような仕掛け作りが重要となりますので、コンソーシアム内での情報流通や横の連携に留意下さい。</p>	<p>●環境関係</p> <p>1. 復興計画の推進と連携して環境未来都市構想の推進を行うべく、庁内組織を位置づけるとともに、推進計画の策定、計画推進の協議会等の運営にあたってはその考えをふまえて実施します。 内閣府の推進ボードを含む有識者等の助言、支援を積極的にいただくために、定期的な会議の設定やコミュニケーションツール(電子掲示板等)を活用したいと考えます。</p> <p>2. 復興自治体の環境未来都市間の連携をめざし、南相馬市、岩沼市との「協議会」設置を検討しています。また、被災3県の環境未来都市間6地域ともそれぞれの計画や課題、計画推進上の工夫、成果などの情報交換できる場づくりを呼び掛けていきたいと考えています。 計画推進のコア組織の立ち上げについては、その実施のための財政的な裏付けが必要となるため、方策検討とともに段階的に推進しています。</p> <p>●マネジメント関係</p> <p>1. ご指摘の通りと考え、庁内における推進部署の位置づけを明確化し、「環境未来都市推進室」を平成24年度から設置します。また、担当者には、協議会の運営、住民フォーラムの運営のほか、国内外の先進事例の視察、交流に積極的に参加させ、熱意のある担当者に育成し、継続的な事業実施の基盤づくりを行います。</p> <p>2. PDCAサイクルを基本に、中間的な評価を改善に活かしていきます。そのための方策として、住民の理解を得るための住民フォーラムの開催、ホームページの開設による地域内外との情報交流、その他、さまざまな機会を活用した地域の意見やニーズの集約を図ります。 今年度事業や、既に提出済みの計画書の目標達成を目指して事業を進めますが、今年度末に事業の達成状況を評価し、次年度以降の事業計画の改善に活かす予定です。</p> <p>3. 熱意ある職員については、人事考課における配慮とともに、国内外の先進事例の視察など、事業推進の意欲向上につながるような機会の提供を検討したいと考えます。 またがんばった住民に対しては、各種検討組織の委員等の招聘やフォーラム等における事例発表、ハネダー等の機会の提供をはじめ、顕彰制度など、さまざまな機会をとらえて、事業実施に対する意欲向上につながるよう、今後、協議会の設置・運営、分野別のプロジェクトの設置・運営を行うWGを優先をつけながら立ち上げていきます。具体的には、太陽光やバイオマス等の自然エネルギー関連、オンデマンド交通、大規模野菜工場の事業化検討を行うWGの設置を予定しています。 ・事業実施にあたって、関係機関、団体間で情報流通や横の連携を行うために、協議会やWG会議(部会)の定期的な開催と掲示板やメール・リスト等による効率的な情報共有ツールの活用を行うこととしています。 ・各WGを担当するコアメンバーは、定期的なミーティングを開催し、事業の進捗状況などの情報共有やWG相互の連携について随時協議を行うことを</p>

関係府省庁意見対応表

1. 下川町

人が輝く森林未来都市しもかわ

(a)規制・制度改革

1. 【指摘箇所】

(18 ページ 23 行目～ 26 行目)

1 <<林業システム革新>>

■欧州型高性能林業機械の国内改良導入に伴う規制の緩和(道路法、道路交通法)

欧州型林業機械の導入及び作業現場への搬送、作業現場間移動における高効率化を図るため、車両の高さ制限の緩和や道路管理者・警察署長の許可を届出とすることにより通行可能となる規制緩和を求める。

【指摘内容】

[府省庁名]警察庁

高さ制限を超える積載については、道路交通の安全を確保するため、車両が安定した走行ができる状態になっているかどうか、走行ルート上に支障のある場所はないかなどを確認した上で許可することが必要である(現に無許可積載による事故も発生している)。

なお、警察による制限外積載許可については、従来から、同一運転者により定型的に反復、継続して行われる場合、期間を定めた包括的な許可を可能としている。

[府省庁名]国土交通省

現行制度において、道路管理者が道路の構造の保全及び交通の危険の防止上支障が無いと認めて指定した道路を通行する車両(積載物を含む。)にあつては、高さ4.1メートルまで、許可なく通行することが可能となっている。

【対応状況】

総合特区制度において協議中。

2.【指摘箇所】

(23 ページ 21 行目～ 26 行目)

3 <<森林文化の創造>>

■建築基準法における木造高層建築物既定の緩和

現行の建築基準法においては、4階以上の建築物(用途により3階以上)については、木造の建築物は建設できない(法第21、27条関係)。スウェーデンでは8階建て木造高層住宅が日本メーカーの技術を用いて建築されている事例があり、国内の技術の担保や地震リスクの低い地域への限定など安全性を確保した上で、木造高層建築物の建築を認めることを求める。

【指摘内容】

[府省庁名]国土交通省

■建築基準法における木造高層建築物規定の緩和

平成12年に建築基準の性能規定化を行った結果、耐火性能に関する基準に適合するものとして国土交通大臣が認定した構造を用いる場合、また、耐火性能検証法等により、所要の基準に適合することが確かめられた場合には、木造建築物であっても、延べ面積や高さの制限なく建築することが可能になった。

また、建築基準法は建築物を地震、風圧等に対して倒壊等が生じない安全な構造とするよう求めており、構造計算を行い安全性が確かめられた場合には、木造建築物であっても延べ面積や高さの制限なく建築が可能である。

【対応状況】

既存の法令の範囲内で対応することとしたい。

関係府省庁意見対応表

2. 千葉県柏市、東京大学、千葉大学、三井不動産株式会社等
柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」

(a)規制・制度改革

3.【指摘箇所】

(67ページ 23行目～ 24行目)

6<<マルチ交通シェアリング・システムの拡充>>

シェアリング車両の公道上の駐車(ポートの設置)について、柔軟な措置をお願いしたい。

【指摘内容】

[府省庁名]国土交通省

道路区域内に物件を設置しようとする場合には、占用許可を受ける必要があり、ご提案の駐車場、駐輪場については、道路法第33条第1項の基準を満たせば、現状においても占用許可が可能である。

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

現在関係省庁と調整中。

4.【指摘箇所】

(69 ページ 24 行目～ 25 行目)

7<<柏ITS情報センターの設立>>

国土交通省、ならびに警察が一元的に管理している定点カメラ画像データならびにトラフィックカウンターについて、一部、民間との利用共有化を求める。

【指摘内容】

[府省庁名]警察庁

警察庁及び国土交通省においては、交通管理若しくは道路管理又はプライバシーの保護等のため必要が生じたときは映像の全部又は一部の提供を中止することを条件に、道路管理者が設置する ITV の映像を(財)日本道路交通情報センターを介して公平かつ効率的に提供するシステムの構築を進めており、本システムは平成 23 年 12 月より運用を開始する予定である。また、トラフィックカウンター等により収集された渋滞情報は、(財)日本道路交通情報センターが作成している渋滞統計システムを通じて既に提供しており、既に調査研究を実施するコンサルティング会社、道路改良を実施する道路管理者等に対して提供実績がある。

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

今後、関係省庁と調整を検討。

5.【指摘箇所】

(72ページ 5行目～ 14 行目)

8<<トータルヘルスケアステーションの創設>>

リハビリテーション事業所における地域の包括的疾病预防・介護予防拠点の創設に関する規制緩和を求める。

- ①通所リハビリテーション事業所(介護予防含む)について、病院、診療所又は介護老人保健施設でなくとも診療所等の医療機関との連携を以て事業実施を可能とする。
- ②訪問リハビリテーション事業所(介護予防含む)について、病院、診療所又は介護老人保健施設でなくとも診療所等の医療機関との連携を以て事業実施を可能とする。
- ③歯科衛生士のみ事業所からの訪問口腔ケアで介護報酬の算定を可能とする。
- ④高齢者(健常高齢者、虚弱高齢者、要支援・要介護高齢者)を対象の中心とする、リハビリ、口腔ケア及び栄養ケアといった疾病预防・介護予防サービスを包括的に提供する訪問型及び通所型の事業所の創設を可能とする。
- ⑤当該事業は、市民の介護予防・疾病予防に対する意識啓発の観点から地域支援事業の財源を活用することとしているところ、介護保険の2号被保険者にもサービス提供を可能とするため、当該包括的疾病预防・介護予防事業所のサービス提供に要する財源にも活用を可能とする。

【指摘内容】

[府省庁名]厚生労働省

①から④について

状態像の異なる利用者にきめ細かくリハビリテーション、口腔ケア及び栄養ケアを提供するため、利用者の日常の健康状態を的確に把握している医師が責任を持って提供する体制を確保する必要がある。特に、リハビリテーションは医療行為であるため、通所リハビリテーションを実施する場合の提供の場は、医療提供施設であることが必要。

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

総合特区における「国と地方の協議会」にて優先議題として上程し、検討中。

6.【指摘箇所】

(93ページ 6行目～ 20行目)

14<<ローカルルールに基づく道路等の区域の柔軟な維持管理>>

ローカルルールに基づく柔軟な維持管理を行いうる道路等の区域を一体的に定める新たな枠組みを求める。現行の道路法では、道路占用に係る下記のような制約から、地域の創意を活かした魅力ある空間形成が困難である。

- ・占用物件の限定(道路法 32 条、施行令 7 条):シェアリングポート、その他社会実験施設等の設置は認められない

- ・無余地性の要件(道路法 33 条):公共空間活用に関わる柔軟な許可運用のむずかしさ・道路において指定管理者が行える事柄の限定(国土交通省通知 H16.3.31):特定の地域主体が道路の維持管理から活用までを総合的に行うことができない

そこで、地域の交通実態や周辺状況等を考慮し、柏市が交通管理者との協議のもとで予め指定した道路の区域(歩道の一部や暫定未供用車線等、交通に及ぼす影響が少ないと考えられる具体的な区域)について、道路占用等に係る道路法の各種規定(法 32 条、33 条)

全体を緩和し、柏市が地域の合意のもと独自に定めたルール(ローカルルール)に基づく管理を認める措置を求める。当該区域では、柏市が定めたルールに基づき、法令にない占用物件の設置や無余地性要件の除外、幅広い指定管理等も可能とする。地域のまちづくり組織が指定管理者となり、物件の設置を伴う道路活用を行う場合、道路法に基づく道路占用許可手続きは不要とする。

【指摘内容】

[府省庁名]国土交通省

- ・占用物件の限定について

道路上に物件等を設置することは、道路交通等に支障をきたすおそれがあることから、設置可能な物件等を道路法等において限定列挙しており、環境未来都市においてそれ以外の物件等の占用許可を行うことは妥当ではない。

なお、ご提案の駐車場、駐輪場については、道路法第33条第1項の基準を満たせば、現状においても占用許可が可能である。

- ・無余地性の要件について

道路は一般交通の用に供するものであり、道路の占用は、道路の交通に支障を及ぼすおそれがあるものであるため、他に余地がある場合は占用を認める必要はないものである。

ただし、まちの賑わいの創出等に資するなど、一定の要件を満たす場合には道路占用許可基準のうち無余地性の基準の適用を除外する特例を設け(平成 23 年度 10 月 20 日施行)、柔軟な

運用に努めているところ。

・指定管理者制度について

本要望において、指定管理者に行わせたいと考える道路の管理の範囲が明らかではないが、道路の管理のうち、災害対応、計画策定、工事発注占有許可、監督処分等については、行政判断を伴う事務又は行政権の行使を伴う事務であるため指定管理者が行うことができることは妥当でないものの、そのような事務以外の事務については、指定管理者に行わせることは可能であり、包括的に委託することも可能である。

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

柏の葉では、「環境未来都市」としての姿を市民や来訪者に目に見える姿で表出させるために、道路等の公共空間を活用したイベントや情報発信、社会実験等を今後展開していく。また、「公民学が連携した自律した都市経営」に向けて、道路を含む公共空間の管理活用等の仕組みについても、地域の関係主体で検討を進めたい。

こうした活動を強力に推進することを目的として、今回の提案をしたところであるが、道路の活用自体については昨年10月施行の法改正等を通じて柔軟化が図られていることから、当面は現行法の範囲のなかで、環境未来都市の推進と一体となった多様な利活用や、地域が主体となった道路管理の枠組み構築を試みることにしたい。

このため、今後の活動を通じて、実際に制度面での課題が出てきた際には、個別に助言や指導をいただきながら、必要であれば改めて規制緩和について協議させていただきたい。

関係府省庁意見対応表

11. 神奈川県横浜市

OPEN YOKOHAMA

—ひと・もの・ことがつながり、うごき、時代に先駆ける価値を生み出す「みなと」—

(a)規制・制度改革

7.【指摘箇所】

(38ページ 17行目～ 21行目、 24行目～ 29行目)

2<<電気自動車(EV)の普及・利活用>>

(1)EV充電インフラ整備における規制緩和

- ・路上駐車場(パーキングメーター)への充電設備設置による道路占用に関して、許可条件項目に電気自動車充電設備の追加
- ・非接触充電器の道路埋設に関して、道路占用許可項目への追加(2)EVカーシェアリング普及における規制緩和
- ・路上駐車場(パーキングメーター)をカーシェアリングステーションとして使用する道路占用に関して、道路占用許可にカーシェアリングステーションの追加
- ・カーシェアリング車両のレンタカー枠からの除外による車両保有者への負担軽減・複数の事業者間での車両の共同所有におけるレンタカー事業者としての届出不要の実現

【指摘内容】

[府省庁名]国土交通省

道路区域内に物件を設置しようとする場合には、占用許可を受ける必要があり、

- ・ 電気自動車充電設備については道路法第32条第1項第1号に該当し、同法第33条第1項の基準を満たせば、現状においても占用許可が可能である。
- ・ 非接触充電器がどのような物件であるかは明らかではないが、当該物件の設置に関し、安全性等が十分に確認できれば、道路法第33条第1項の基準を満たすことにより、占用許可が可能であると考えている。
- ・ 駐車場、駐輪場については、道路法第33条第1項の基準を満たせば、現状においても占用許可が可能である。

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

ご指摘をふまえて、今後対応内容を検討していきます。

9.【指摘箇所】

(82 ページ 14 行目～ 19 行目)

■建築物の建替等に関する建築基準法関連規定の緩和

1 一団地認定制度の緩和

現在、一団地認定制度の適用を受けている地区において、建築物の建替等を行うときには、所有権または借地権を有するものの全員同意が必要となっており、団地再生を進める上で障害の一つとなっている。この規定の適用を緩和することにより、合意形成を図りやすくし、今後、社会的に大きな課題になると予想される老朽団地・マンションの再生のモデル事業を進めたい。

【指摘内容】

[府省庁名]国土交通省

建替え等のための建築物の除去及び同じ建築物の再建築は一団地認定区域内の全員の合意がなくても実施可能であり、また、建築基準法 86 条の 2 の規定に基づき一団地認定区域内の他の一敷地内認定建築物の位置及び構造との関係において安全上、防火上及び衛生上支障がない旨の特定行政庁の認定を受けた建築物については一団地認定区域内の全員の合意がなくても建築可能であるためご提案の内容は実現可能である。

【対応状況】

老朽団地の再生に当たっては、建替時の自己負担を軽減するために高さや容積率の許可を伴うものも想定されるが、この場合には一団地認定区域内の全員の同意が必要となっている。

今後、このような建替を円滑に進めるためにも所管省庁からアドバイス等をいただきながら制度の運用改善等に取り組んでいきたいと考えている。

10.【指摘箇所】

(82 ページ 20 行目～ 25 行目)

2 既存住宅の集団規定の緩和

老朽化した共同住宅の建替等を行う際に、用途地域等の見直しによって建物の高さや日影規制により従前の高さや容積率が確保できない場合があり、従前の住戸数が確保できないことから建替が困難な状況が発生している。このため、老朽化した共同住宅の建替が円滑に進むように、建築当時の規制を勘案して一定程度の規制緩和を行うなどの特例措置を求める。

【指摘内容】

[府省庁名]国土交通省

横浜市が自ら行った用途地域等の見直しによって生じた課題であり、横浜市の判断に基づき用途地域等を再度変更することで課題の解消は可能である。また、建築基準法第 59 条の 2 に基づくいわゆる総合設計制度により敷地内に一定の空地を有し、かつ、その敷地面積が一定規模以上である建築物については、特定行政庁である横浜市が交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がない等の総合的な配慮がなされ、市街地の環境の整備改善に資すると認めて許可した範囲で容積率や各部分の高さの緩和が可能であるため、ご提案の内容は実現可能である。

【対応状況】

既存住宅の建替については、用途地域等の見直しや建築基準法第 59 条の 2 に基づくいわゆる総合設計制度の活用も考えられるが、当該基準や取扱い等に適合しない場合など既存住宅の置かれている状況は様々であることから、所管省庁からアドバイス等をいただきながら既存制度の運用改善等を通して老朽化した共同住宅の大規模修繕、補強等に伴う増築や建替が円滑に進むように取り組んでいきたいと考えている。

11.【指摘箇所】

(86ページ 3行目～ 4行目)

14-2<<市民に身近な地域におけるきめ細かな交通機能の強化～バリアフリー歩行空間整備事業～>>

道路のバリアフリー化は、超高齢化社会に対応していくために必要な施策であることから、財源の確保が必要。

【指摘内容】

[府省庁名]国土交通省

事実誤認、選定にあたっての問題点等

財源の確保の内容が定かではないが、社会資本整備総合交付金等に対応可能である。

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

社会資本整備総合交付金で対応しているが、バリアフリー化以外に都市計画道路の整備、橋梁等道路構造物の長寿命化などに多額の費用を要している現状を鑑みると、より一層の交付金の増額が必要と考えられる。

12.【指摘箇所】

(99ページ 22行目～ 26行目)

18<<歴史的建造物や倉庫、空きビル等を活用し、アーティスト・クリエイター等が創作・発表・滞在する創造界隈の形成>>

1 道路空間のオープン化

厳しい財政状況が続く中で、魅力的な施設として維持管理していくためには、民間の資金も活用して必要な財源を確保することが不可欠である。民間資金を活用するため、東横線跡地の高架上及び高架下に商業施設等が設置できるよう道路法第32条に定める道路占用の取扱いの緩和をお願いしたい。

【指摘内容】

[府省庁名]国土交通省

東横線跡地の高架と道路空間との関係が明らかではないが、一般論としては、都市再生特別措置法の改正(平成23年10月20日施行)により、特定都市再生緊急整備地域内の特定都市道路の上空において店舗等の占用が可能となったため、東横線跡地の高架上についても、当該制度を活用することにより、商業施設等の設置が可能となっている。また、高架の道路の路面下に設ける場合には、店舗等として道路法施行令7条第1項7号に該当し、同法33条第1項等の基準を満たせば、現状においても占用許可が可能となっている。

【対応状況】

東横線跡地については、道路法に基づく「自転車及び歩行者専用道路」として認定を受けており、道路区域として決定されています。

東横線跡地のうち、高架下の空間や、直接には通行のように供していない道路空間については、賑わいの創出と魅力的な空間の整備に向けて、当該制度の活用を含め、道路管理者等と調整を行っていきます。

13.【指摘箇所】

(109 ページ 35 行目～110 ページ 10 行目)

22<<高付加価値型グローバル企業の積極的誘致に向けた拠点整備>>**5 建築物の完了検査制度の見直し**

貸室の一部がスケルトン状態でも、完了検査が可能となるような「一部完了検査制度」を創設し、残る未済部分については、入居テナントが確定次第、順次、当該部分のみを対象として「一部完了検査手続き」を継続して適用する。法令の規定により、建築物全体の全ての部分の工事が完了しない限り、完了検査申請は出来ない。賃貸ビルでは、一部未入居のまま使用を開始するケースも多く、未入居部分に本来必要のない暫定的な内装仕上げを実施し、完了検査を受け、テナントの内装工事が決まった時点で暫定の内装工事を撤去するといった無駄が発生している。発生する産業廃棄物による環境負荷、コスト負担、時間ロスなどが国際競争力を低下させている。国内企業向けに設定した標準仕様では満足してもらえない、グローバル企業の多様なニーズに応えるためには、「一部完了検査制度」が有効である。(完了検査を経ない仮使用承認制度では不十分である。)(①建築基準法第7条の6、②同施行令第13条、第13条の2、③同施行規則第4条の16)

【指摘内容】

[府省庁名]国土交通省

その他

(建築物の完了検査制度の見直し)

建築物を使用しながら増築等の工事を施工していて火災が発生し、100名以上の死者を出す等の重大な事態を引き起こす事例が見られたことにかんがみ、検査済証の交付前の建築物の使用制限を行うとともに、特定行政庁が、安全上、防火上及び避難上支障がないと認めて仮使用の承認(以下、「仮使用承認」)をする仮使用承認制度が創設された。

よって、特定行政庁が仮使用承認をした場合にあつては、未入居部分の内装が未実装である等建築物の工事が完了していない状況であっても、建築物の使用を開始することは可能である。

また、完了検査は工事を完了した際に建築基準法令への適合を検査するものであり、工事完了前に部分的に検査を行ったとしても、全体の工事を完了した際に再度検査を行う必要がある。工事が完了していない段階では、工事に伴う火気の使用等により、火災の発生する可能性が高く、工事中の建築物を使用することにより災害発生の際の被害が拡大することが想定され、防火管理の体制など安全上、防火上及び避難上支障がないことを特定行政庁が総合的に判断する必要がある。

なお、「規制・制度改革に係る方針」(平成23年4月8日閣議決定)において、平成23年度に「消防設備や避難経路等については全て工事が完了し、安全上、防火上及び避難上支障がないことが合理的に判断できる場合であつて、テナント未入居部分のみが、壁や床などの内装工事を残して工事完了している場合に係る仮使用承認手続の迅速化などについて検討を行い、検討を得る」こととされており、現在検討を進めているところである。

【対応状況】

仮使用承認制度の活用を検討していきます。

14.【指摘箇所】

(112ページ 27行目～ 28行目)

23<<(東北方面の経済復興支援も含めた)横浜港の国際競争力の強化>>

1 45 フィート(ft)コンテナ輸送の実現

積載効率の高い45ft コンテナの走行に関する規制の緩和(集荷力の強化)

【指摘内容】

[府省庁名]国土交通省

『「45フィート(ft)コンテナ輸送の実現」 積載効率の高い45ftコンテナの走行に関する規制緩和(集荷力の強化)』の具体的な規制緩和の内容が定かでないが、現行制度では、構造改革特別区域において実施される「45フィートコンテナの輸送円滑化事業」において、特例措置を講じているところ。

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

内閣官房による「ユーザー視点の港湾再生による地域活性化のあり方に関する委員会」における議論も踏まえて検討していきます。

15.【指摘箇所】

(112 ページ 29 行目～ 31 行目)

23<<(東北方面の経済復興支援も含めた)横浜港の国際競争力の強化>>

2 水先制度の規制緩和

一定基準以上の大型船について、航行の安全のために義務付けられている水先人の同乗(強制水先)を緩和し、船会社の運航コストの低減を実現(集荷力の強化)

【指摘内容】

[府省庁名]国土交通省

別表中⑦必要な措置に関する国への提言として、水先制度の規制緩和により、運航コストの低減を実現と記載されているが、水先制度は、水先人が乗り込む船舶のみならず、水域を航行する多数の船舶や港湾全体の安全を保持することを目的とした国際的に実施されている制度である。特に京浜港(横浜川崎区)は、強制水先の対象船舶を1万トン以上としている他の港と比べ船舶航行の危険性が極めて高いこと等から、3,000トン以上の船舶を強制水先の対象としており、その見直しについては、水先区における自然条件、船舶交通の状況、海難の発生状況等、当該水域特性を十分踏まえ、船舶の安全確保と運航能率の増進の観点から慎重に検討する必要がある。仮に同区内で、海難事故が発生した場合には、全港的な機能喪失の危険性が高く、それに伴う物流の支障等により、首都圏の経済活動や市民生活にも多大の影響を及ぼすこととなる。なお、横浜市港湾局が事務局を務めた「横浜川崎区船舶航行安全に関する調査委員会」においては、平成22年3月に「現段階で水先基準の数的な見直しは困難である」とされている。

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

内閣官房による「ユーザー視点の港湾再生による地域活性化のあり方に関する委員会」における議論も踏まえて検討していきます。

16.【指摘箇所】

(111～113 ページ 行目～ 行目)

23<<(東北方面の経済復興支援も含めた)横浜港の国際競争力の強化>>

4 内航輸送のカボタージュ規制緩和

内航輸送網の船腹確保のため、国内輸送を内航船社のみ限定するカボタージュ規制を緩和し、輸送力の増強を実現(集荷力強化)

【指摘内容】

[府省庁名]国土交通省

・⑦の4 内航輸送のカボタージュ規制緩和

カボタージュ規制(国内輸送を行うことを自国籍船舶の運航事業者に留保)は、国際標準となっており、緩和については、内航海運業における雇用、安全航行の担保、危機発生時の輸送手段の確保、一方的に日本が緩和することに伴う国益の損失等の観点から大きな問題。なお、内航コンテナ船の輸送力は、実際の需要が十分見込まれれば、事業者において大型船の代替建造や新規投入により拡大することが可能である。

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

[同項目については取下げ]

17.【指摘箇所】

(113ページ 12行目～13行目)

23<<(東北方面の経済復興支援も含めた)横浜港の国際競争力の強化>>

9 国道 357 号の整備促進

国道 357 号の整備促進による京浜港内の輸送効率化(京浜港の一体化の促進)

【指摘内容】

[府省庁名]国土交通省

国道 357 号については、順次整備を進めており、現在、磯子区磯子町から中区本牧ふ頭間の延長 7.4km について事業を実施中である。

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

内閣官房による「ユーザー視点の港湾再生による地域活性化のあり方に関する委員会」における議論も踏まえて検討していきます。

18.【指摘箇所】

(112ページ 11行目「首都高湾岸線の無償化実験」)

(113ページ 14行目～15行目「首都高湾岸線の無償化に向けた社会実験の実施」)

23<<(東北方面の経済復興支援も含めた)横浜港の国際競争力の強化>>

10 首都高速湾岸線の無償化に向けた社会実験の実施

京浜港内の輸送コスト低減(京浜港の一体化の促進)

【指摘内容】

[府省庁名]国土交通省

我が国の高速道路は借入金により建設されており、利用者から徴収する通行料金収入により当該債務を償還することが義務づけられている。このため、料金の額は、道路整備特別措置法第23条第1項第1号において、料金の徴収期間内に債務を償還できるものとされている。(「償還主義」)

また、料金の額は、同項第4号において、公正妥当なものであることが求められている。(「公正妥当主義」)

環境未来都市における料金割引の適用については、これらの原則や高速道路のあり方検討有識者委員会の「中間とりまとめ」で示された今後の料金制度の基本的な考え方を踏まえた慎重な検討が必要と考える。

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

内閣官房による「ユーザー視点の港湾再生による地域活性化のあり方に関する委員会」における議論も踏まえて検討していきます。

20.【指摘箇所】

18<<歴史的建造物や倉庫、空きビル等を活用し、アーティスト・クリエイター等が創作・発表・滞在する創造界隈の形成>>

2 旧関東財務局改修事業

海外からのアーティスト・クリエイター等が滞在、創作、発表する場として活用するため、国際的な施設として位置づけ、外壁等を保全したうえで、耐震補強を含む改修を実施する。

【指摘内容】

[府省庁名]文化庁

(98 ページ 2 旧関東財務局改修事業)

・旧関東財務局改修事業にあたっては、歴史的建造物であることに十分な注意を払って改修計画を立案し、その価値が適切に保存、継承されることが望まれる。

【対応状況】

旧関東財務局については、横浜市の歴史を生かしたまちづくり要綱に基づき、平成15年度に歴史的建造物として登録されています。

また、平成20年度に建物を保存して活用するとともに、市指定有形文化財の指定に向けた調整を行うとの内容で方針決定しており、その方針に基づき、耐震対策及び活用について検討を進めています。

関係府省庁意見対応表

13. 富山市

コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築

～ソーシャルキャピタルあふれる持続可能な付加価値創造都市を目指して～

(a)規制・制度改革

21. 【指摘箇所】

(49 ページ 13行目～ 15行目)

<<再生可能エネルギーを活用した農業活性化>>

小水力発電の導入にあたっては、手続きが煩雑なことや時間を要することなど、課題が多くあるため、普及が進まず、規制の緩和が不可欠である。

具体的には、以下の規制緩和が必要である。

・農業用水に従属する場合でも規模に関わらず水利権を取得する必要があるため(河川法 23条)、発電に際し水量に影響を与えない一定規模の小水力発電施設の設置については、許可制ではなく届出制に変更し、手続きの簡素化を図る。

【指摘内容】

[府省庁名]国土交通省

従属発電に係る水利使用について、許可制を届出制とすることは、

(1)従属発電に係る水利使用が従属元の水利権の許可の範囲内のものであるかについての河川管理者による審査・管理が行われないこととなると、不適正な取水により、他の水利使用者や河川環境に悪影響を及ぼすおそれがある

(2)発電のため不適正な取水があった場合に、許可取消などの適正な処分が困難となるなどの理由から、適当でない。

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

指摘の内容については、理解しており、届出制が困難なら、従来どおりの許可手続きを経て実施したい。

しかし、環境未来都市構想では国が選定都市と調整を図りながら、規制緩和を含めた支援を集中的に行うと伺っており、スピード間を持って事業を実施するためには、認可されるまでの期間の更なる短縮や提出書類の簡素化など、検討していただきたい。

22.【指摘箇所】

(49 ページ 19行目～ 21行目)

<<再生可能エネルギーを活用した農業活性化>>

・小水力発電の水利使用には県への流水占用料の納付が必要であり、維持管理面の負担が大きいが(河川法 32 条)、採算性が見込めない一定規模未満の設備に関しては、減免措置を設ける。

【指摘内容】

[府省庁名]国土交通省

流水占用料等については、河川法第32条に基づき都道府県知事が同法第23条から第25条までの許可を受けた者から徴収することができることとなっていることから、都道府県知事の判断によるものである。

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

ご指摘のとおり、流水占用料等の扱いについては、富山県河川法施工条例第4条に流水占用料等の額について、第5条に流水占用料等の減免が規定されている。しかし、第5条2項には、その他知事が特別の理由があると認める場合は、許可を受けた者の申請により、流水占用料等を減免することができるとの規定があります。本提案は、環境未来都市として、富山市のみならず、我が国全体の持続可能な経済社会構造の実現に寄与する取組であること、並びに地球温暖化や東日本大震災の原発事故を受けて、再生可能エネルギーの必要性が高まっていることからその普及促進に向け、民間企業のモデルとなるよう自治体が導入する場合については、減免措置をとっていただけるよう協議してまいりたい。なお、国としてもバックアップしていただけるようお願いしたい。

23.【指摘箇所】

(55 ページ 2 行目～ 6 行目)

<<交通空間の利活用交流推進>>

・現在、道路交通法における歩道内への車両等(路面電車を含む)の進入を禁止する規定(第8条第1項)と車両(路面電車を含まない)の通行を許可する規定(第8条第2項)について、トランジットモー的な賑わい空間づくりのため、安全確保を前提としつつ、歩行者空間に路面電車の進入を可能とすることを求める。

【指摘内容】

[府省庁名]警察庁

歩行者空間確保のために、道路交通法第8条第1項の規定を用いて車両等の進入を禁止する場合であっても、補助板を利用して路面電車を進入禁止の規制対象から除くことにより、歩行者空間に路面電車のみを進入させることは可能である。

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

「補助標識の設置により、歩行者空間に路面電車を進入させることは可能である」とのことについては、交通空間の利活用の推進に繋がるものと考えている。しかし、歩行者空間に路面電車を走行させることは各々の空間が混在し、事故等の危険が生じるとの指摘も推察されるものである。

こうしたことから、本市では、LRTをはじめとした公共交通機関を最大限に活用し、イベントとの連携を図りながら、賑わいを創出するものであり、現在利活用が可能である道路空間において実施することとしている。

今後は、中心市街地の活性化に向け、地域住民や交通事業者などと協議を行い、様々な組み合わせのイベントを実施してまいりたいと考えている。

なお、道路交通法第8条第1項の規定を用いて車両等の進入を禁止してイベント等の開催を検討する際には、実施内容や規模、安全施設・交通指導員の配置などについて関係機関と綿密に協議し、安全面において最大限の配慮を行ってまいりたい。

関係府省庁意見対応表

25. 北九州市 北九州市環境未来都市

(a)規制・制度改革

24.【指摘箇所】

(53 ページ 4 行目～ 10 行目)

2<<再生可能エネルギー等の導入と普及(多様な次世代エネルギーが揃った都市)>>

●建築基準法適用によるコスト増

解説:風力発電設備は、平成 19 年 6 月の建築基準法の改正により、60mを超える場合、超高層ビルと同じ耐震審査が課せられるようになり、審査期間の延長と申請にかかる多大な費用負担(以前は数十万円で済んでいたものが、1000 万円を超える負担)が必要となっている。
--

そのため、本事業で実施する風力発電設備は、平成 19 年 6 月以前の基準で建設できるよう規制の改正をお願いするもの。

【指摘内容】

[府省庁名]国土交通省

●建築基準法適用によるコスト増

建築基準法は建築物を地震、風圧等に対して倒壊等が生じない安全な構造とするよう求めており、大規模な風車等の工作物に対しても建築物と同様の安全性確保を求めている。(建築基準法で定める手数料は、82 万円となっている。)

なお、建築基準法においては、電気事業法等他の法令に基づき建築基準法と同等の安全性を確保されることとなれば、同法が適用される工作物から除外することができることとしている。
--

【対応状況】

現在、国の「エネルギー・環境会議」や「行政刷新会議」等において、本市提案の規制緩和メニューを含む“風力発電の導入促進に係る建築基準法の見直し”について検討が行われており、日本風力発電協会をはじめとする関係団体等と協議が進められていると聞いている。

本市提案の事業は、風力発電産業の集積による国際競争力の強化と低炭素型社会の実現を目的としており、同産業の発展と地球温暖化対策に取り組む日本風力発電協会が要望する規制緩和メニューと重複するものであるため、現会議の今後の行方を見守りたいと考える。

一方で、国内風車メーカーが国内設置用とは別に海外向け風車の開発を進める中、地震や風況などその土地の気候・風土に適応した風車の開発が必要となる。そこで、実証用風車に限り、また侵入制限を行うなど安全面にも配慮することで、現会議の検討を進める上での実証等を含めて、「環境未来都市」「国際戦略総合特区」に指定された本市の響灘地区をそのフィールドとして活用するようお願いしたい。
--

25.【指摘箇所】

(74 ページ 13 行目～ 27 行目)

7<<北九州資源リサイクル拠点の形成>>

●特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(バーゼル法)の規制改革

<取組を進める上での障壁>

現在、使用済み小型電子機器や廃電子基盤を海外から輸入しようとする、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(バーゼル法)における特定有害廃棄物に該当するかを輸入者が証明する必要がある。その際、経済産業大臣への申請から許可までの期間が長期間にわたるため、輸入物の保管に要する経費が必要となるほか、原材料価格の国際変動リスクが拡大し、効率的な事業展開が難しい。

<解決を図るために必要な措置に関する国への提言>

使用済み小型電子機器や廃電子基盤の輸入に関し、海外からの移動計画の通告、同意の回答、輸入移動書類の交付等手続きの簡素化及び申請・審査の権限を市長に移譲することにより、申請から許可までの時間を短縮し、保管コストの低減と原材料価格の国際変動リスクの軽減を図ることで、機動的な事業展開を支援する。

(関係法令等)

・特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(バーゼル法)第8条第1項、2項、第10条第1項

【指摘内容】

[府省庁名]環境省

国境を越えて移動する有害廃棄物については、国としてバーゼル条約の的確かつ円滑な実施を確保する必要があるため、輸出入の相手国に対する一元的な対応が必要である。同条約の国内担保法である特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(バーゼル法)において規定している環境保全上適正な輸入であることの確認、輸入の相手国への同意の回答、輸入移動書類の交付等の手続については、同条約において締約国における履行が定められているものであり省略することは出来ず、また、確実な履行のため国が自ら実施すべきものである。また、バーゼル法及びその下位法令で定める所要の詳細な手続きは、いずれも、バーゼル条約の確実な履行を担保するために必要不可欠な事項を確認するための措置であるため、簡素化するとバーゼル条約の履行が確保できないおそれがある。

【対応状況】

確かにバーゼル法は国際条約なので、確実な履行を担保する必要性から最初の申請については国主導で実施すべきということは理解できるが、その手続きの複雑さや時間がかかり過ぎるという点から、輸出入を試みる企業がビジネスチャンスを少なからず逸しているという現実もある。よって法律に従って正しく輸出入を行っている企業に対しては優良施設という認定を国からいただき、継続申請に対しては手続きの簡素化や、現行では1年ごとに再申請しているものを3年ごとに行うなど、少しでも企業のビジネスに有利に働くような措置も国としては検討すべきと考える。

国としての条約の確実な履行を確保(担保)しつつ、自治体の首長(総合特区指定自治体の首長)に一部の権限(事務)を委譲することで、現場に一番近いところに対応できる仕組みを認めていただきたい。

関係府省庁意見対応表

2. 岩手県大船渡市、岩手県陸前高田市、岩手県住田町 等
気仙広域環境未来都市

(a)規制・制度改革

27.【指摘箇所】

(23 ページ 6 行目～ 9 行目)

1<<蓄電池を付帯したメガソーラー発電所の建設>>

- ・メガソーラー発電設備の取り扱いの見直し

メガソーラー発電設備を地上に設置する際、建築主事の判断によって、建築確認申請が不要となる場合と逆の場合があるが、建築物とは見なさないという見解を統一していただきたい。

【指摘内容】

[府省庁名]国土交通省

土地に自立して設置する太陽光発電設備については、平成 23 年 3 月 25 日に「太陽光発電設備等に係る建築基準法の取扱いについて」(平成 23 年 3 月 25 日建築指導課長通知。国住指第 4936 号)を発出し、架台下の空間を屋内的用途に供しないなど、建築物に該当しないものとして扱う対象の要件等を明確化し既に特定行政庁等に対して周知したところである。

なお、建築物に該当しない場合は工作物として取り扱われ、一定規模以上のものについてはこれまで建築基準法の規制が準用される工作物として取り扱われていたところであるが、平成 23 年 10 月 1 日に施行された改正建築基準法施行令等により、このような太陽光発電設備については電気事業法により十分な安全性が確保されることから、建築基準法の適用対象外としたところである。(参照法令等:平成 23 年政令第 46 号、平成 23 年国土交通省告示 1002 号)

【対応状況】

上記の指摘内容を踏まえて、メガソーラー発電設備を設置する際に対応する。

28.【指摘箇所】

(28 ページ 34 行目～ 29 ページ 1 行目)

4<<2市1町に高台を利用した連結型コンパクトシティの創設>>

- ・蓄電設備に関する建築物の容積対象面積からの除外
- ・HEMS、BEMS、FEMS等、エネルギーマネジメントシステム(蓄電池付)導入のための各種建築物の建蔽率及び容積率の緩和

【指摘内容】

[府省庁名]国土交通省

太陽光発電設備や蓄電池等の新エネ・省エネ設備については、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策(平成22年10月8日閣議決定)」等を踏まえ「建築基準法第52条第14項第1号の規定の運用等について(技術的助言)」(平成23年3月25日付国土交通省市街地建築課長通知)において、容積率緩和に関しては法52条第14条第1号に基づく許可により積極的に対応することが望ましい旨、建ぺい率緩和に関しては法53条第4項に基づく許可により再生可能エネルギーの利用拡大に向けた取り組みを支援されたい旨、全国の特定行政庁宛てに通知している。したがって、これを踏まえ、特定行政庁である岩手県が法第52条14項1号や法第53条第4項の規定に基づき、安全上、防火上及び衛生上等の支障がないと認め許可することで、ご提案の内容は実現可能である。

【対応状況】

上記の指摘内容を踏まえて、今後、建築物に蓄電設備を設置する際に岩手県と協議する。

関係府省庁意見対応表

3. 釜石市

釜石市環境未来都市構想

(d)その他

26. 【指摘箇所】

(6ページ 21行目～ 22行目)

i) 課題・目標

《テーマ》 a) 低炭素・省エネルギー

『低炭素・省エネルギー・省資源による循環都市』

v) 取組の実現を支える地域資源等の概要

ア) 地理的条件

- 風力発電施設の立地にふさわしい風況がある。
- 波力・潮汐発電、洋上風力発電に適した地形的条件にある。

【指摘内容】

[府省庁名]環境省

当該地域は、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存等に関する法律において国内希少野生動物種、環境省レッドリスト(2007)において絶滅危惧 I B類に選定されているイヌワシをはじめとする希少な鳥類が生息しており、風車のブレードに衝突し死亡する事故(バードストライク)が懸念される。

【対応状況】

本市域においては五葉山などの重要な地域のほか、内陸部にイヌワシ、沿岸部にミサゴなどの猛禽類の生息が確認されています。風力発電の設置にあたっては、このような猛禽類を始めとする希少な鳥類の生息に係る地域特性を踏まえ、猛禽類等に関する現地調査を実施し、生息状況を把握します。その上で、有識者等の見解を踏まえた風車の配置計画、猛禽类等飛来防止措置を講じることにより影響の回避・低減に努めます。

5. 東松島市

東日本大震災からの復興 ～あの日を忘れず ともに未来へ 東松島一新～

(a) 規制・制度改革

30. 【指摘箇所】

(41ページ)

7. <<自衛隊との協働による“防災ソーシャルキャピタル”の形成>>

・大災害時における基地周辺市町村長要請による出動等の自衛隊法の弾力的運用

【指摘内容】

[府省庁名]防衛省

「⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言

・大災害時における基地周辺市町村長要請による出動等の自衛隊法の弾力的運用」

【意見】

①既に自衛隊の災害派遣については、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第68条の2第2項において、市町村長からの通知を受けて対応する枠組みが整備されている。

②また、自衛隊法(昭和29年法律第165号)第83条第2項において、災害派遣の要請を待たずに自衛隊が自ら部隊を派遣する枠組みも整備されている。(自主派遣)

(なお、政府における東日本大震災を受けた災害法制の総合的な見直しは、内閣府防災対策推進室を中心として進められている。)

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

①②について、ご指摘をふまえて見直しいたします。

31.【指摘箇所】

(41ページ)

7. <<自衛隊との協働による“防災ソーシャルキャピタル”の形成>>

- ・防災訓練における自衛隊基地の活用

【指摘内容】

[府省庁名]防衛省

「⑦当該取組を進める上での障壁とその解決を図るために必要な措置に関する国への提言

- ・防災訓練における自衛隊基地の活用」

【意見】

- ・具体的な活用事例に基づき判断する必要がある。

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

事業計画策定時において、「7. <<自衛隊との協働による“防災ソーシャルキャピタル”の形成>>」の内容については見直すこととする。

(d)その他

32.【指摘箇所】

(26ページ7行目)(26ページ8行目～9行目)(26 ページ 11 行目)

i)課題・目標

<テーマ> i) 災害に強いまちづくり

暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火等の自然災害から住民の安全を確保し、“世代を亘り長く住み続けられるまち”を創造する。

課題:住民個々の防災意識の定着と継承(防災-2)

目標:自衛隊との協働による“防災ソーシャルキャピタル”の形成

これまで航空自衛隊とは、防災訓練の共同実施や物資保管先という程度の連携であったが、東日本大震災において唯一津波による被害を受けた航空自衛隊松島基地と甚大な被害を受けた当市は、永続的な「防災ソーシャルキャピタル」を形成する社会的使命がある。

【指摘内容】

[府省庁名]防衛省

「また、これまで航空自衛隊とは、防災訓練の共同実施や物資保管先という程度の連携であったが、～」

【意見】

- ・防災訓練の共同実施については事実確認がとれているが、物資保管については、具体的な事例が確認できないため、どのような連携を指しているのか内容について確認が必要
- ・自衛隊が有効な災害派遣活動を行うには、松島基地のみでは不十分である。さらに、被災したことにより他の行政機関以上に防災に関し社会的な使命を負うという断定的な表現は不適切である。

「防災ソーシャルキャピタル」

【意見】

- ・詳細な用語の定義が必要。

「東日本大震災において唯一津波による被害を受けた航空自衛隊松島基地」

【意見】

- ・陸上自衛隊多賀城駐屯地等も津波による被害を受けているため、「唯一」を削除するべきではないか。

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

「防災ソーシャルキャピタル」については、当市の想定する定義は「被災体験というソーシャルキャピタルと被災体験を活かした今後の防災まちづくり」というイメージである。

「基地のあるまち」として、これまで共にまちづくりに取り組み、今般の東日本大震災においては、家を無くした被災者のため基地内に入浴施設を設置するなど、多大なる支援を受けた。今般の事例をレアケースとするのではなく、今後も起こりうる事例として、活かしていけるのではないかとことから、構想段階において記載していた。

“自衛隊が有効な災害派遣活動を行うには、松島基地のみでは不十分である。さらに、被災したことにより他の行政機関以上に防災に関し社会的な使命を負うという断定的な表現は不適切である。”という意見に関しては防衛省の見解として理解する。ご承知のとおり、当市の環境未来都市構想は「復興まちづくり計画」の主要を担っており、世界中が注目している東日本大震災からの復興は社会的使命を負っているものである。

事業計画策定時において、「7. <<自衛隊との協働による“防災ソーシャルキャピタル”の形成>>」の内容については見直すこととする。

33.【指摘箇所】

(41ページ)

7. <<自衛隊との協働による“防災ソーシャルキャピタル”の形成>>

①取組内容

自衛隊との共同防災教育、防災訓練の実施

【指摘内容】

[府省庁名]防衛省

「自衛隊との協働による“防災ソーシャルキャピタル”の形成」

【意見】

・この箇所全体として、防災訓練における、地方自治体と自衛隊との協働は既に実施されているところであり、これまでの防災訓練との違いが不明瞭。

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

東日本大震災によって、真に生命を守るために必要な防災訓練の位置づけが変わったと認識している。今後は、被災した場合に一人でも多くの国民を救うために、知恵をつける防災訓練が必要になるとの認識から、構想段階における取組内容について記載した。

事業計画策定時において、「7. <<自衛隊との協働による“防災ソーシャルキャピタル”の形成>>」の内容については見直すこととする。

34.【指摘箇所】

(41ページ)

7. <<自衛隊との協働による“防災ソーシャルキャピタル”の形成>>

②実施主体(想定)

東松島市、自衛隊松島基地、陸上自衛隊、市内町内会、自治会、婦人会、消防団、東松島商
工会

【指摘内容】

[府省庁名]防衛省

「②実施主体(想定)東松島市、自衛隊松島基地、陸上自衛隊～」

【意見】

・表現を統一すべきである。

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

指摘のとおり、修正する。

35.【指摘箇所】

(41ページ)

7. <<自衛隊との協働による“防災ソーシャルキャピタル”の形成>>

⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性

定期的な防災教育、防災訓練を自衛隊組織と地域が共同で実施することで、効果的で持続的な防災ソーシャルキャピタルを形成できる。他自治体からの参加も可能とすることで、全国的な取組に広げることが可能。防災に加え、国防への意識向上にも波及が期待され、他国からの依頼があった場合には、自衛隊の派遣を含めて同様の取組を行う。本取組は、当市を環境未来都市として災害 Free 化するための、防衛的取組であり、他地域からの視察費用やノウハウの提供料等で多少の収益化は可能であるが、自律化は困難と考えている。

【指摘内容】

[府省庁名]防衛省

「⑥当該取組から創出される成功事例とその普及展開の考え方、自立的・自律的モデルの実現可能性

(中段)

- ・防災に加え、国防への意識向上にも～
- ・他国からの依頼があった場合には、自衛隊の派遣を含めて～」

【意見】

- ・防災訓練と国防は切り離して考えるべき課題である。
- ・他国への自衛隊の派遣について、市の判断を要件とする枠組みを設けることはあり得ない。

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

事業計画策定時において、「7. <<自衛隊との協働による“防災ソーシャルキャピタル”の形成>>」の内容については見直すこととする。

関係府省庁意見対応表

6. 福島県南相馬市
次世代に繋ぐ循環型都市 南相馬

(a)規制・制度改革

36.【指摘箇所】

(15ページ)

＜スマートシティによる「エネルギー循環型都市」＞

市内の高等学校においても環境教育を取り入れていただきたい。

【指摘内容】

[府省庁名]文部科学省

「市内の高等学校においても環境教育を取り入れていただきたい。」とあるが、既に高等学校において、公民科や理科、家庭科など関連の深い教科等において環境教育を行うこととなり事実誤認である。なお、提言の趣旨が、南相馬市内の高等学校において、市内小中学校の取組内容との連携や関連を図った環境教育に取り組むということであれば、設置者である県教育委員会等に提言することが適当である。

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

了承。

(b) 予算支援

37. 【指摘箇所】

(13ページ 29 行目～ 行目)

<スマートシティによるエネルギー循環型都市>

・国や県が行っているグリーンニューディール基金の弾力的な運用

【指摘内容】

[府省庁名]環境省

2. 取組内容<スマートシティによるエネルギー循環型都市>(①環境-2)

項目⑦ 国や県がおこなっているグリーンニューディール基金の弾力的な運用

(意見)

「弾力的な運用」の内容が不明確(平成 21 年度に交付した地域グリーンニューディール基金では、太陽光をはじめとした再生可能エネルギーの導入のために活用することができる制度となっているため、南相馬市の提案内容は、現行基金(但し H23 年度まで)でも対応可能。)

【対応状況】

(自治体にて上記指摘への対応状況を記入すること)

スマートコミュニティ構想を進める上で、非常に有用な補助制度であるため、実施期間の延長や対象枠の拡大(民間企業への設置、災害公営住宅への設置など)、設備更新費用の一部を認めることが出来ればと考えていた。

環境未来計画の今後の事業内容の精査にあわせ、改めて依頼を行うこととしたい。